

事務事業評価調書

事務事業名	医療費助成事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	昭和49年度	改正内容	入院時食事療養標準負担額及び入院時生活療養標準負担額の増額に伴う改正											
(2) 直近の改正	平成27年度													
(3) 根拠法令等	吹田市身体障害者及び知的障害者の医療費の助成に関する条例ほか													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input checked="" type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明		入院時食事療養費標準負担額負担額及び入院時生活療養費標準負担額を助成											
(5) 総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	3	細節	34							
(6) 目的	対象(誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	範囲等	重度の身体障がい者(児)及び知的障がい者(児)												
	目標(どういう状態にしたいのか)	重度障がい者(児)の健康保持と経済的負担の軽減												
	結果(どのような効果が得られるのか)	重度障がい者(児)の福祉の向上												
(7) 事業概要	<p>健康保険に加入している以下のいずれかに該当する方に、医療費の自己負担分から、一部自己負担額(1医療機関あたり上限500円/日等)を差し引いた額を助成。 65歳以上の方は、入院時食事(生活)療養標準負担額のみ助成。 ・身体障がい者手帳1級又は2級を所持する方 ・療育手帳(判定書が重度)を所持する方 ・身体障がい者手帳3～6級のいずれかを所持しかつ療育手帳B1(判定書が中度)を所持する方 所得制限あり。</p>													
(8) H27事業別予算コード	会計	1	款	3	項	1	目	5	大事業	1	中事業	1	小事業	1
(9) 事業費と財源の内訳	項目		平成26年度(2014年度)		平成27年度(2015年度)		平成28年度(2016年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		455,863	426,558	438,074	434,285	450,211							
	人件費	職員数	人	0.75	0.75	0.75	0.75							
		総額(B)	千円	6,225	5,961	6,264	6,128							
	総事業費(A+B)		462,088	432,519	444,338	440,549	456,339							
	特定財源(C)		202,088	186,361	191,245	185,052	191,904							
	(内訳)	国	0	0	0	0	0							
		府	202,086	186,359	191,243	185,050	191,902							
		その他	2	2	2	2	2							
	市負担(D)		260,000	246,157	253,093	255,497	264,435							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
		一般財源	260,000	246,157	253,093	255,497	264,435							
財源計(C+D)		462,088	432,518	444,338	440,549	456,339								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	① 大阪府国民健康保険団体連合会		② 大阪府社会保険診療報酬支払基金		③							
			主な委託内容		医療機関等から請求された助成費の支払等									
			交付先	①		②		③						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金													
<input type="checkbox"/> その他		内容												

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	医療費助成件数	目標値	(単位:件)	63,669.00	59,895.00	61,602.00
			実績値	(単位:件)	59,895.00	61,602.00	/	
		達成度(%)			94.1	102.8		
	目標値の積算方法	実績に基づく助成件数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		7.22		7.15
				一般財源(単位:千円)		4.11	4.15	
	(2) 成果指標	②	指標内容	食事療養費助成件数	目標値	(単位:食)	238,243.00	239,497.00
実績値				(単位:食)	239,497.00	223,812.00	/	
達成度(%)				100.5	93.5			
目標値の積算方法		実績に基づく助成件数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		1.81		1.97
				一般財源(単位:千円)		1.03	1.14	
(3) が困難な場合		①	指標内容	対象者数	目標値	(単位:人)	28,667.00	28,293.00
	実績値			(単位:人)	28,293.00	28,373.00	/	
	達成度(%)			98.7	100.3			
	目標値の積算方法	年間延べ人員	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		15.29		15.53
				一般財源(単位:千円)		8.70	9.00	
	(4) 総合評価	②	指標内容	食事療養費助成額	目標値	(単位:円)	53,711,698.00	54,207,048.00
実績値				(単位:円)	54,207,048.00	55,749,318.00	/	
達成度(%)			100.9	102.8				
目標値の積算方法		公費負担額	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.01	0.01	
	一般財源(単位:千円)				0.00	0.00		
①	活動内容					目標		
	成果内容					達成状況		
今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定		
評価の説明		<p>医療費の自己負担額を軽減することにより、障がい者が容易に医療機関を受診でき、疾病の早期発見、早期治療につながることを目指すものです。府の福祉医療費助成制度の一つですが、すべての都道府県で同様の事業が実施されており、障がい者に対する最低限の生活水準の保障として、本来、国で実施すべき事業です。</p> <p>本市独自で助成している入院時食事(生活)療養標準負担額について、今年度から1食あたり360円に増額されたことに対応し、助成額を増額していますが、平成30年度にさらなる引き上げが予定されており、助成を継続するかどうか、今後の検討が必要です。</p> <p>また、府において、福祉医療制度の再構築を予定しており、精神障がい者や難病患者等を対象に加えるよう検討されています。システム改修や手帳交付事業と連携した対応が必要だと考えます。</p> <p>また、現在福祉医療の対象外となっている訪問看護を対象とすることについては、前倒しの実施が検討されており、早ければ今年度中に対応が必要です。</p>						

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	医療費助成事業	事業区分	その他
事務事業番号	00455				

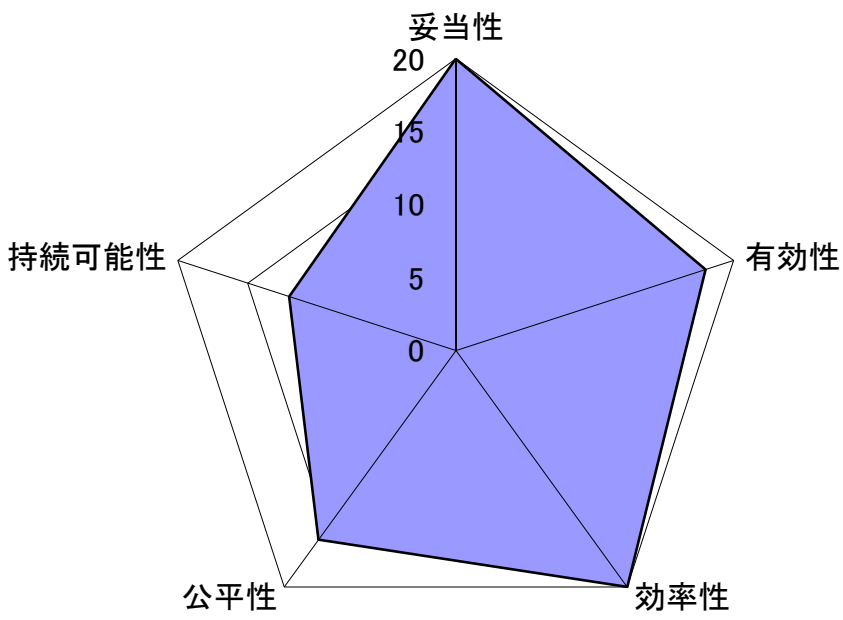
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	16	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	12	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	86	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00455
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>医療費が年々増加する傾向にありますが、府の福祉医療制度の一つであり、対象者である重度障がい者(児)にとっては必要不可欠な事業となっています。 入院時食事(生活)療養標準負担額については市独自で助成していますが、平成30年4月からの医療保険制度の改正(患者の自己負担額の増額)への対応について、今後、検討が必要です。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

府において福祉医療制度の再構築を予定しており、精神障がい者や難病患者等を対象に加えるよう検討されています。
また、現在福祉医療制度の対象外となっている訪問看護を対象とすることについて、前倒しの実施が検討されており、早ければ今年度中に対応が必要です。

事務事業評価調書

事務事業名	重度障害者訪問看護利用料助成事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成8年度	改正 内容	手帳申請に至らない4歳未満の児童を助成対象に追加											
(2) 直近の改正	平成26年度													
(3) 根拠法令等	吹田市身体障害者及び知的障害者の医療費の助成に関する条例ほか													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	3	細節	34							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	範囲等	65歳未満の重度の身体障がい(児)及び知的障がい者(児) 4歳未満で手帳の取得にいたらないが、重度の障がい児に準ずる乳幼児												
	目標 (どういう状態にしたいのか)	重度障がい者(児)の健康保持と経済的負担の軽減												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	重度障がい者(児)の福祉の向上												
(7) 事業概要	健康保険による訪問看護ステーションを利用する際の自己負担額が1割になるよう、利用料を助成する。													
(8) H27事業別 予算コード	会計	1	款	3	項	1	目	5	大事業	1	中事業	2	小事業	1
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		7,818	6,767	7,818	7,011	7,576							
	人件費	職員数	人	0.03	0.08	0.08	0.08							
		総額(B)	千円	249	636	669	669							
	総事業費(A+B)		8,067	7,403	8,487	7,680	8,230							
	特定財源(C)		3,908	3,383	3,909	3,505	3,788							
	(内訳)	国		0	0	0	0							
		府		3,908	3,383	3,909	3,505							
		その他		0	0	0	0							
	市負担(D)		4,159	4,020	4,578	4,175	4,442							
	(内訳)	地方債		0	0	0	0							
		その他		0	0	0	0							
一般財源		4,159	4,020	4,578	4,175	4,442								
財源計(C+D)		8,067	7,403	8,487	7,680	8,230								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①											
②														
③														
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 助成件数	目標値	(単位:件)	2,910.00	3,338.00	3,841.00
			実績値	(単位:件)	3,338.00	3,841.00	
		達成度(%)		114.7	115.1		
	目標値の積算方法	実績に基づく延利用件数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		2.22	2.00
				一般財源(単位:千円)		1.20	1.09
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00
(2) 成果指標		①	指標内容 実利用者数	目標値	(単位:人)	59.00	60.00
	実績値			(単位:人)	60.00	73.00	
	達成度(%)		101.7	121.7			
	目標値の積算方法	実績に基づく利用者数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		123.38	105.21
				一般財源(単位:千円)		67.00	57.19
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00
	一般財源(単位:千円)				0.00	0.00	
(3) が困難な場合	①	活動内容				目標	
	②	成果内容				達成状況	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		<p>重度障がい者(児)で居宅において療養が必要な者に対する経済的支援は、行政の役割として重要であるため、事業の継続が必要です。 府において、福祉医療制度の再構築を予定しており、現在助成対象外となっている訪問看護を対象とすることについて前倒しの実施が検討されています。早ければ今年度中の対応が必要です。</p>				

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	重度障害者訪問看護利用料助成事業	事業区分	その他
事務事業番号	00456				

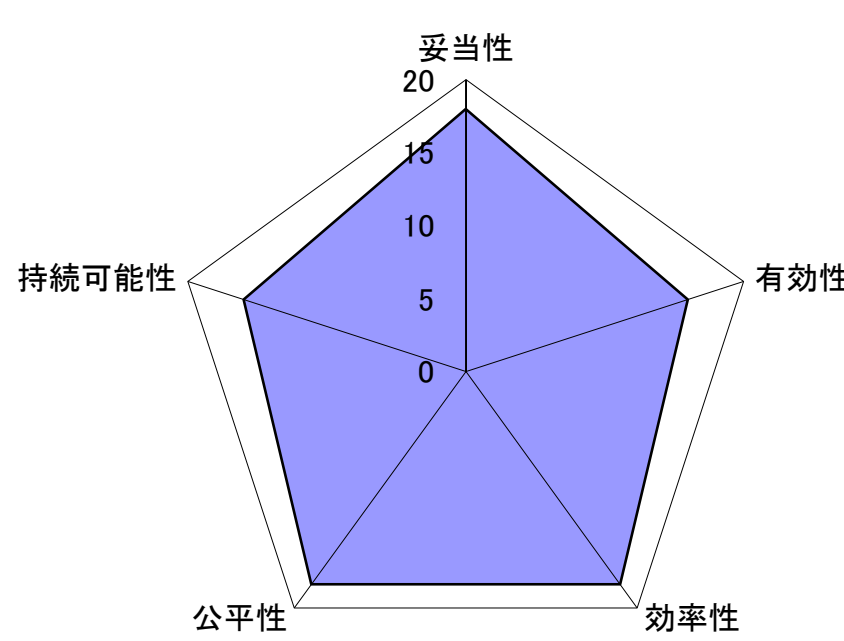
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	16	②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	18	②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
		評価点合計 (100点満点)	86	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00456
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>重度障がい者が在宅で医療的ケアを受けるにあたり、経済的な支援は必要であり、行政が果たす役割は大きいと考えます。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

府において、福祉医療制度の再構築を予定しており、現在助成対象外となっている訪問看護を対象とすることについて、前倒しの実施が検討されています。早ければ今年度中の対応が必要です。

事務事業評価調書

事務事業名	特別障害者手当支給事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	昭和61年度	改正内容	手当額の改正				
(2)	直近の改正	平成27年度						
(3)	根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律ほか						
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)				
		一部にチェックした場合はその説明						
(5)	総合計画の体系	章 3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節 3	細節 33			
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他		
		範囲等	20歳以上で、身体障がい、知的障がい又は精神障がいにより、心身に著しく重度の障がいがあり日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある方					
		目標 (どういう状態にしたいのか)	障がい者の生活の安定と福祉の充実					
		結果 (どのような効果が得られるのか)	手当を支給することによる福祉の向上					
(7)	事業概要	20歳以上の日常生活において常時特別の介護を必要とする重度障がい者に対して、手当を支給することにより福祉の向上を図ります。 手当額(平成27年度) 月額26,620円 支給方法 2月、5月、8月、11月に銀行等の口座に振り込み 所得制限あり。 施設入所及び3か月を超えて入院等の場合は対象外。						
(8)	H27事業別 予算コード	会計 1	款 3	項 1	目 8	大事業 1	中事業 1	小事業 1
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)
		事業費(A)		74,608	76,197	81,243	78,384	85,733
		人件費	職員数	人	0.65	0.75	0.75	0.75
			総額(B)	千円	5,395	5,961	6,264	6,128
		総事業費(A+B)		80,003	82,158	87,507	84,648	91,861
		特定財源(C)		55,863	56,891	60,840	58,731	64,207
		(内訳)	国	55,863	56,891	60,840	58,731	64,207
			府	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0
		市負担(D)		24,140	25,267	26,667	25,917	27,654
		(内訳)	地方債	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0
一般財源	24,140		25,267	26,667	25,917	27,654		
財源計(C+D)		80,003	82,158	87,507	84,648	91,861		
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①				
				②				
				③				
		主な委託内容						
		<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①				
②								
③								
<input type="checkbox"/> その他	内容							

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容 支給件数	目標値	(単位:件)	2,970.00	3,040.00	3,216.00	
			実績値	(単位:件)	2,926.00	2,963.00		
			達成度(%)		98.5	97.5		
	目標値の積算方法	支給見込件数(月数)	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		28.08	28.57	
				一般財源(単位:千円)		8.64	8.75	
	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(2) 成果指標	①	指標内容 受給者数	目標値	(単位:人)	260.00	260.00	268.00	
			実績値	(単位:人)	252.00	252.00		
			達成度(%)		96.9	96.9		
	目標値の積算方法	受給見込者数(年度末)	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		326.02	335.90	
				一般財源(単位:千円)		100.27	102.85	
	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
	一般財源(単位:千円)				0.00	0.00		
(3) が困難な場合	①	活動内容				目標		
	②	成果内容				達成状況		
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		<p>障がい者の所得保障の一環として法律に基づき手当を支給し、精神又は身体に著しく重度の障がい者を有する人々の福祉の増進を図っています。</p> <p>障がい基礎年金が障がいにより失われた稼働能力の補てんを目的とするのに対し、特別障がい者手当等の給付は、重度の障がいにより特に必要とされる負担の軽減を図ることを目的としています。</p> <p>重度障がい者等に対する在宅福祉施策の柱の一つです。</p>					

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	特別障害者手当支給事業	事業区分	その他
事務事業番号	00457				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	86	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00457
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>障がい者の所得保障の一環として、法律に基づき手当を支給しています。重度障がい者等に対する国の在宅福祉施策の柱の一つです。 本事業の対象となることで、府の重度障がい者介護手当は対象外となる等、他の事業との連携も必要ですが、現行では、新規申請等に対し、年に4回の認定審査会での認定に基づき支給を決定しているため、効率性の点で課題があります。審査会を毎月開催することにより申請に対する速やかな決定が可能になる等、事務改善の余地があると考えます。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	障害児福祉手当支給事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	昭和61年度	改正内容	手当額の改正											
(2) 直近の改正	平成27年度													
(3) 根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律ほか													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	3	細節	33							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	20歳未満の重度の障がい児											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	障がい児の生活の安定と福祉の充実												
(7) 事業概要	<p>20歳未満の重度の障がい児に対して手当を支給することにより福祉の向上を図ります。 手当額(平成27年度)月額14,480円 支給方法 2月、5月、8月、11月に銀行等の口座に振り込み 所得制限あり。 施設入所は対象外。</p>													
(8) H27事業別 予算コード	会計	1	款	3	項	1	目	8	大事業	1	中事業	2	小事業	1
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		36,245	37,545	43,099	38,685	41,355							
	人件費	職員数	人	0.30	0.40	0.40	0.40							
		総額(B)	千円	2,490	3,179	3,341	3,341							
	総事業費(A+B)		38,735	40,724	46,440	42,026	44,623							
	特定財源(C)		27,183	28,254	32,324	29,241	31,016							
	(内訳)	国	27,183	28,254	32,324	29,241	31,016							
		府	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
	市負担(D)		11,552	12,470	14,116	12,785	13,607							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
一般財源		11,552	12,470	14,116	12,785	13,607								
財源計(C+D)		38,735	40,724	46,440	42,026	44,623								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容 支給件数	目標値	(単位:件)	2,556.00	2,556.00	2,856.00	
			実績値	(単位:件)	2,654.00	2,703.00		
			達成度(%)		103.8	105.8		
	目標値の積算方法	支給見込件数(月数)	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		15.34	15.55	
				一般財源(単位:千円)		4.70	4.73	
	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(2) 成果指標		①	指標内容 受給者数	目標値	(単位:人)	250.00	250.00	238.00
	実績値			(単位:人)	224.00	231.00		
	達成度(%)			89.6	92.4			
	目標値の積算方法	受給見込者数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		181.80	181.93	
				一般財源(単位:千円)		55.67	55.35	
	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
	一般財源(単位:千円)				0.00	0.00		
(3) が困難な場合	①	活動内容				目標		
	②	成果内容				達成状況		
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		20歳未満の重度障がい者・児の世帯に対する所得保障の一環として法律に基づき手当を支給し、精神又は身体に著しく重度の障がい有する人々の福祉の増進を図っています。重度の障がい児等に対する在宅福祉施策の柱の一つです。					

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	障害児福祉手当支給事業	事業区分	その他
事務事業番号	00458				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	86	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00458
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>20歳未満の障がい者(児)の所得保障の一環として、法律に基づき手当を支給しています。重度障がい者等に対する国の在宅福祉施策の柱の一つです。 現行では、新規申請等に対し、年に4回の認定審査会での認定に基づき支給を決定しているため、効率性の点で課題があります。審査会を毎月開催することにより申請に対する速やかな決定が可能になる等、事務改善の余地があると考えます。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	経過的福祉手当支給事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	昭和61年度	改正内容	手当額の改正											
(2)	直近の改正	平成27年度													
(3)	根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、吹田市特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行細則ほか													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部		<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)										
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	3	細節	33							
(6)	目的	対象(誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	福祉手当を受給していた障がい者で、障害基礎年金等を支給されない者												
		目標(どういう状態にしたいのか)	障がい者の生活の安定と福祉の充実												
		結果(どのような効果が得られるのか)	手当を支給することによる福祉の向上												
(7)	事業概要	<p>特別障がい者手当制度・障がい児福祉手当制度が創設されたことに伴い、福祉手当制度が廃止されましたが、この法改正により、いずれの手当制度の対象者にもなりえず、かつ、障害基礎年金等を受給できない従来の福祉手当の受給資格者に対して、経過措置による福祉手当の支給を行うことによる福祉の向上を図る事業</p> <p>手当額(平成27年度)14,480円 支給方法 2月、5月、8月、11月に銀行等の口座に振り込み 所得制限あり。</p>													
(8)	H27事業別予算コード	会計	1	款	3	項	1	目	8	大事業	1	中事業	3	小事業	1
(9)	事業費と財源の内訳	項目		平成26年度(2014年度)		平成27年度(2015年度)		平成28年度(2016年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		2,383	2,080	2,037	2,034	2,086							
		人件費	職員数	人	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02						
			総額(B)	千円	166	159	168	168	164						
		総事業費(A+B)		2,549	2,239	2,205	2,202	2,250							
		特定財源(C)		1,786	1,560	1,527	1,525	1,564							
		(内訳)	国		1,786	1,560	1,527	1,525	1,564						
			府		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
		市負担(D)		763	679	678	677	686							
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
一般財源			763	679	678	677	686								
財源計(C+D)		2,549	2,239	2,205	2,202	2,250									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
		<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①											
②															
③															
<input type="checkbox"/> その他		内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	支給件数	目標値	(単位:件)	143.00	121.00	144.00
			実績値	(単位:件)	147.00	141.00	/	
		達成度(%)		102.8	116.5			
	目標値の積算方法	支給見込件数(月数)	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	15.23	15.62		
				一般財源(単位:千円)	4.63	4.80		
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	/	
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(3) が 困難な場合		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	/	
	達成度(%)		0.0	0.0				
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00	/		
達成度(%)		0.0	0.0					
③	活動内容				目標			
		成果内容	他の手当制度の対象者にもなりえず、かつ、障害基礎年金等も受給できない従来の福祉手当の受給資格者に対して、経過措置による福祉手当の支給			達成状況	生活の安定と福祉の向上	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		経過措置制度であり、対象者は年々減少していますが、重度障がい者に対する所得保障の施策として、法律に基づくものであり、現行どおり継続すべきと考えます。					

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	経過的福祉手当支給事業	事業区分	その他
事務事業番号	00459				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	86	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00459
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

経過措置制度であり、対象者は年々減少していますが、重度障がい者に対する所得保障の施策として、法律に基づき今後も実施していく必要があります。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	法律に基づく制度であり、経済的支援として必要な事業です。		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	心身障害者福祉施設整備基金積立事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	昭和55年度	改正 内容												
(2)	直近の改正	なし													
(3)	根拠法令等	吹田市積立基金条例													
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	3	細節	32							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input type="checkbox"/> その他									
		範囲等	障がい者の福祉の向上を図るために心身障がい者福祉施設を整備												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	心身障がい者福祉施設の整備												
		結果 (どのような効果が得られるのか)	心身障がい者福祉施設を整備することにより、障がい者の福祉の向上を図ります。												
(7)	事業概要	障がい者の施設建設等の費用の目的に充てるための心身障害者福祉施設整備基金への積立													
(8)	H27事業別 予算コード	会計	1	款	3	項	1	目	9	大事業	1	中事業	1	小事業	1
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		54	181	49	172	39							
		人件費	職員数	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01						
			総額(B)	千円	83	80	84	84	82						
		総事業費(A+B)		137	261	133	256	121							
		特定財源(C)		54	181	49	172	39							
		(内訳)	国	0	0	0	0	0							
			府	0	0	0	0	0							
			その他	54	181	49	172	39							
		市負担(D)		83	79	84	84	82							
		(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
			その他	0	0	0	0	0							
			一般財源	83	79	84	84	82							
財源計(C+D)		137	260	133	256	121									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
		<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①											
②															
③															
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	心身障害者福祉施設整備基金積立額	目標値	(単位:円)	54,000.00	49,000.00	39,000.00
			実績値	(単位:円)	181,000.00	172,197.00		
		達成度(%)				335.2	351.4	
	目標値の積算方法	心身障害者福祉施設整備基金利子	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	(2) 成果指標	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)					0.0	0.0		
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が困難な場合		①	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00		
	達成度(%)				0.0	0.0		
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
①	活動内容					目標		
	②	成果内容	心身障害者福祉施設整備基金への積立を行うことにより、障がい者の施設整備が促進されます。				達成状況	障がい者福祉の向上
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		心身障害者福祉施設整備基金は、会計室により管理され運用が行われており、当室において直接的な改善効果は見込めませんが、適切な事務管理の下、連携が図られています。					

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	心身障害者福祉施設整備費積立事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00460				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 c. 市民ニーズは低下している。又は市民ニーズを把握できていない(1点)	1	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 c. 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない。(1点)	1	点
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。 内部管理		点
		②サービスの水準は適正ですか。 内部管理		点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 内部管理		点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 内部管理		点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	82	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00460
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>心身障害者福祉施設整備基金は、会計室により管理され運用が行われており、障がい者福祉の増進のための市民からの寄付金についても積み立てられています。基金は心身障害者福祉施設の整備資金に活用されます。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	障害者支援交流センター施設管理事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成13年度	改正 内容												
(2)	直近の改正	なし													
(3)	根拠法令等	吹田市立障害者支援交流センター条例、吹田市立障害者支援交流センター条例、施行規則													
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	3	細節	32							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input type="checkbox"/> その他									
		範囲等	障害者支援交流センターの施設及び設備												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	障害者支援交流センターの施設及び設備の適正な管理												
		結果 (どのような効果が得られるのか)	障害者支援交流センターの施設及び設備の適正な管理により、利用者が安心して利用できます。												
(7)	事業概要	障害者支援交流センターの施設及び設備管理													
(8)	H27事業別 予算コード	会計	1	款	3	項	1	目	13	大事業	1	中事業	1	小事業	1
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		100,949	99,100	102,351	102,351	107,648							
		人件費	職員数	人	0.44	0.44	0.44	0.44	0.44						
			総額(B)	千円	3,652	3,497	3,675	3,675	3,595						
		総事業費(A+B)		104,601	102,597	106,026	106,026	111,243							
		特定財源(C)		5,686	5,057	7,018	7,018	7,991							
		(内訳)	国	0	0	0	0	0							
			府	0	0	0	0	0							
			その他	5,686	5,057	7,018	7,018	7,991							
		市負担(D)		98,915	97,540	99,008	99,008	103,252							
		(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
			その他	0	0	0	0	0							
			一般財源	98,915	97,540	99,008	99,008	103,252							
財源計(C+D)		104,601	102,597	106,026	106,026	111,243									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
		<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①											
②															
③															
<input type="checkbox"/> その他		内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	施設開所日数	目標値	(単位:日)	359.00	359.00	359.00
			実績値	(単位:日)	359.00	360.00	/	
		達成度(%)			100.0	100.3		
	目標値の積算方法	施設開所見込日数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		285.79		294.52
				一般財源(単位:千円)		271.70	275.02	
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	/	
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が困難な場合		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	/	
	達成度(%)			0.0	0.0			
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00	/		
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
①	活動内容					目標		
	②	成果内容	施設及び設備を適正に管理することにより、円滑な事業の遂行が図られます。				達成状況	障がい者の福祉の向上
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		医療的ケアを必要とする利用者が増加しており、受入については一定限界に達している中で、事業の目的とする効果は十分得られています。 施設の老朽化が進んでいるため、今後、計画的に維持補修を進める必要があります。					

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	障害者支援交流センター施設管理事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00461				

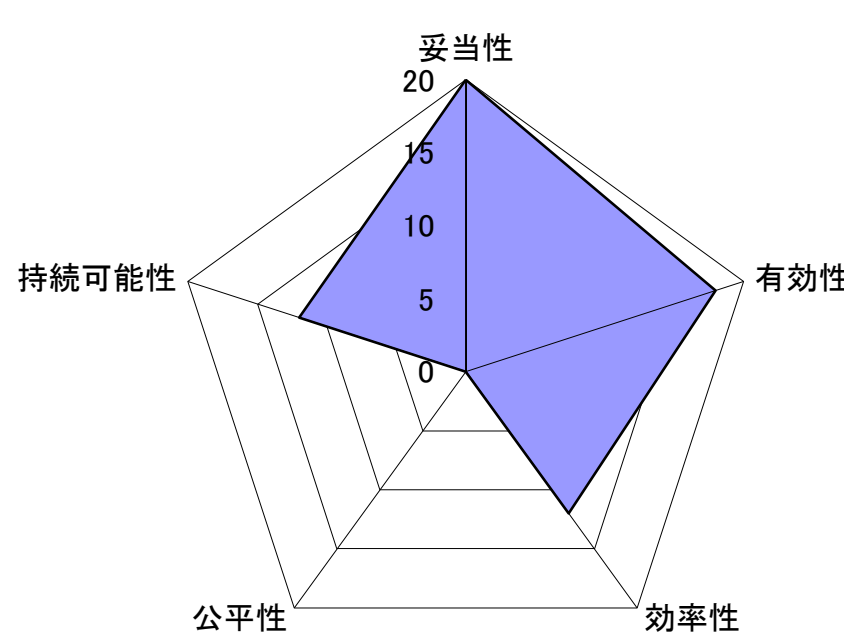
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	12	①単位当たりコストは適正ですか。 b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 c. 他の事業・取組との連携は検討していない。(1点)	1	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。 内部管理		点
		②サービスの水準は適正ですか。 内部管理		点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 内部管理		点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 内部管理		点
(5) 持続可能性 (20点)	12	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 c. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	77	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00461
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>医療的ケアを必要とする重度障がい者が多数利用する施設であるため、施設整備の安全面及び衛生管理には、特段の注意が必要です。 また、施設の老朽化が進んでいるため、計画的に維持補修を進める必要があります。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	障害者支援交流センター一般開放事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成13年度	改正 内容												
(2) 直近の改正	なし													
(3) 根拠法令等	吹田市立障害者支援交流センター条例、吹田市立障害者支援交流センター条例施行規則													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり											
	節	3												
	細節	31												
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 建設事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
		範囲等	障がい者											
	目標 (どういう状態にしたいのか)	障がい者の福祉の向上												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	障がい者の福祉の向上												
(7) 事業概要	障害者支援交流センターの会議室等を土曜・日曜日の午前9時から午後10時までと、その他の日の午後6時から午後10時までの夜間に市内の障がい者福祉団体、ボランティア団体、近隣地域の自治会や福祉委員会に開放。また、プール及び介助浴室を土曜・日曜日の午前10時から午後4時までの時間帯に、市内在住の身体障がい者及び知的障がい者とその介護者などに開放													
(8) H27事業別 予算コード	会計	1	款	3	項	1	目	13	大事業	2	中事業	1	小事業	1
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		3,160	2,897	3,131	3,131	3,151							
	人件費	職員数	人	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02						
		総額(B)	千円	166	159	168	168	164						
	総事業費(A+B)		3,326	3,056	3,299	3,299	3,315							
	特定財源(C)		0	0	0	0	0							
	(内訳)	国		0	0	0	0	0						
		府		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
	市負担(D)		3,326	3,056	3,299	3,299	3,315							
	(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
一般財源		3,326	3,056	3,299	3,299	3,315								
財源計(C+D)		3,326	3,056	3,299	3,299	3,315								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①											
②														
③														
<input type="checkbox"/> その他		内容												

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容 プール及び介助入浴利用者数	目標値	(単位:人)	4,500.00	4,500.00	4,500.00	
			実績値	(単位:人)	3,503.00	3,636.00		
		達成度(%)				77.8		80.8
	目標値の積算方法	利用者見込み数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.87	0.91	
				一般財源(単位:千円)		0.87	0.91	
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)					0.0	0.0		
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が困難な場合		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00		
	達成度(%)				0.0	0.0		
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
①	活動内容				目標			
	②	成果内容	会議室、プール及び介助浴室等を一般開放することにより、障がい者同士や地域住民の交流が図られています。			達成状況	障がい者の社会参加の促進	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		毎年一定の利用者があり、地域にも根ざした障がい者福祉の向上に一助を担っており、費用対効果の面からも継続に値する事業です。					

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	障害者支援交流センター一般開放事業	事業区分	その他
事務事業番号	00462				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。 b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	14	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	82	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00462
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果	<p>The radar chart displays the following scores for each dimension:</p> <ul style="list-style-type: none"> 妥当性 (Appropriateness): 20 有効性 (Effectiveness): 15 効率性 (Efficiency): 10 公平性 (Fairness): 10 持続可能性 (Sustainability): 10 		
(3)現状分析	<p>障害者支援交流センターの会議室等を障がい者福祉団体などに、また、プール及び介助浴室を市内在住の身体障がい者及び知的障がい者とその介護者などに開放し、障がい者福祉の向上の一助を担っています。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	生活介護施設運営事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成19年度	改正内容	定員数を70人から60人に減員											
(2) 直近の改正	平成25年度													
(3) 根拠法令等	障害者総合支援法、吹田市立障害者支援交流センター条例、吹田市立障害者支援交流センター条例施行規則													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	3	細節	32							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	範囲等	生活介護給付費の支給決定を受けた身体障がい者及び知的障がい者												
	目標 (どういう状態にしたいのか)	生活介護サービスを提供することによる身体機能、日常生活能力の維持・向上												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	障がい者の福祉の向上												
(7) 事業概要	障害者支援交流センターにおいて、常時介護が必要な障がい者に食事・入浴・排泄等の介護、日常生活上の支援、軽作業等の生産活動や創作的活動の機会の提供、身体機能又は日常生活能力の維持・向上を図るために必要なサービスを業務委託により提供													
(8) H27事業別 予算コード	会計	1	款	3	項	1	目	13	大事業	3	中事業	1	小事業	1
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		278,703	277,689	280,230	280,230	283,231							
	人件費	職員数	人	0.63	0.62	0.62	0.62	0.42						
		総額(B)	千円	5,229	4,928	5,179	5,179	3,432						
	総事業費(A+B)		283,932	282,617	285,409	285,409	286,663							
	特定財源(C)		179,226	172,006	177,530	177,530	176,399							
	(内訳)	国	0	0	0	0	0							
		府	0	0	0	0	0							
		その他	179,226	172,006	177,530	177,530	176,399							
	市負担(D)		104,706	110,610	107,879	107,879	110,264							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
		一般財源	104,706	110,610	107,879	107,879	110,264							
財源計(C+D)		283,932	282,616	285,409	285,409	286,663								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	社会福祉法人 さつき福祉会										
			②											
			③											
	主な委託内容		生活介護運営事業											
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	延べ利用者数	指標内容	目標値	(単位:人)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:人)	11,551.00	10,700.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	24.47	26.67			
			一般財源(単位:千円)	9.58	10.08			
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/	
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00				
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00				
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00		/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/	
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00				
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00				
(3) が困難な場合	①	活動内容		目標	生活介護サービスを提供することにより身体機能、日常生活能力の維持・向上を図ります。			
	②	成果内容	生活介護サービスを提供することにより身体機能、日常生活能力の維持・向上が図られています。	達成状況	障がい者の福祉の向上			
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		医療的ケアを必要とする利用者が増加しており、受入については一定限界に達している中、事業の目的とする効果は十分得られています。今後も継続して、医療的ケアの必要な重度障がい者へ十分なサービスを提供できるよう、事業の在り方、委託先の選定方法や委託料等について整理を行い、より効率的な事業運営を図っていく必要があります。					

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	生活介護施設運営事業	事業区分	その他
事務事業番号	00463				

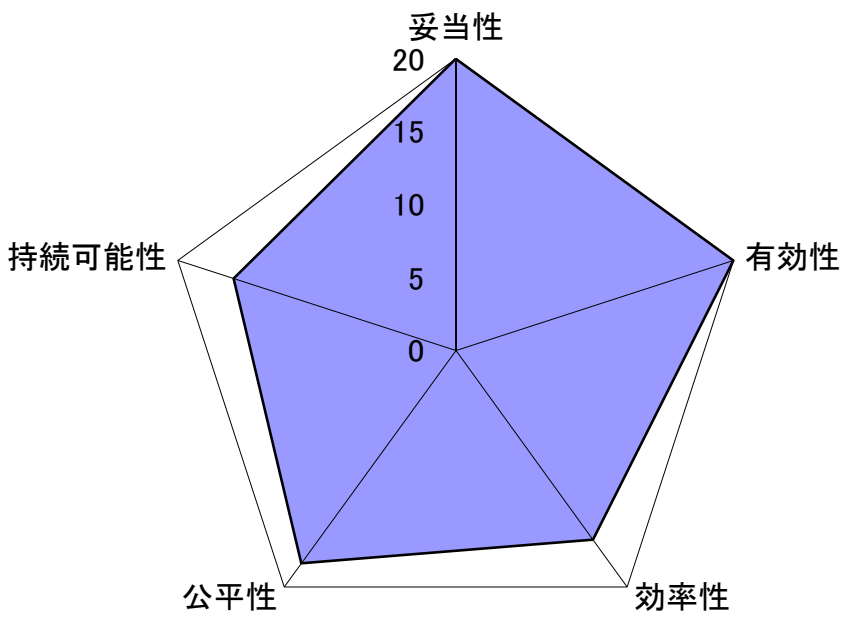
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	20	②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	16	②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
		評価点合計 (100点満点)	90	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00463
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>医療的ケアの必要な重度障がい者が通所できる生活介護事業所は、障害者支援交流センター(あいほうふ吹田)と総合福祉会館の2か所のみであり、どちらもほぼ定員一杯で受け入れができない状況です。箕面支援学校高等部から医療的ケアの必要な卒業生が毎年数名見込まれており、受け皿としての新たな方策が必要です。</p> <p>また、今後も継続して、医療的ケアの必要な重度障がい者へ十分なサービス提供が行えるよう、事業の在り方、委託先の選定方法や委託料等について整理を行い、より効率的な事業運営を図っていく必要があります。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	短期入所施設運営事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成13年度	改正内容	入所定員を5名から7名に増員											
(2) 直近の改正	平成20年度													
(3) 根拠法令等	障害者総合支援法、吹田市立障害者支援交流センター条例、吹田市立障害者支援交流センター条例施行規則													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	3	細節	31							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	範囲等	短期入所介護給付費の支給決定を受けた身体障がい者及び知的障がい者												
	目標 (どういう状態にしたいのか)	一時的に家庭で介護できなくなった障がい者を短期間入所させます。												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	障がい者の福祉の向上												
(7) 事業概要	障害者支援交流センターにおいて、障がい者を短期間入所させ、短期入所サービスを業務委託により提供													
(8) H27事業別 予算コード	会計	1	款	3	項	1	目	13	大事業	3	中事業	1	小事業	2
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		32,978	32,770	31,520	31,520	32,175							
	人件費	職員数	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30						
		総額(B)	千円	2,490	2,385	2,506	2,506	2,451						
	総事業費(A+B)		35,468	35,155	34,026	34,026	34,626							
	特定財源(C)		32,978	32,770	31,520	31,520	32,175							
	(内訳)	国	0	0	0	0	0							
		府	0	0	0	0	0							
		その他	32,978	32,770	31,520	31,520	32,175							
	市負担(D)		2,490	2,384	2,506	2,506	2,451							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
		一般財源	2,490	2,384	2,506	2,506	2,451							
財源計(C+D)		35,468	35,154	34,026	34,026	34,626								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	社会福祉法人 さつき福祉会										
			②											
			③											
	主な委託内容		短期入所運営事業											
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 延べ利用者数	目標値	(単位:人)	2,513.00	2,513.00	2,513.00
			実績値	(単位:人)	3,428.00	3,339.00	
		達成度(%)				136.4	
	目標値の積算方法 一日の定員×開所日数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		10.26	10.19	
			一般財源(単位:千円)		0.70	0.75	
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	
達成度(%)					0.0	0.0	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) 困難な場合		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	
	達成度(%)				0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)				0.0	0.0		
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00		
		一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
①	活動内容				目標		
	②	成果内容	一時的に家庭で介護できなくなった障がい者を短期間入所させ、入浴、排泄又は食事等の介護の日常生活を支援することにより、日常生活能力の維持・向上が図られ、家族等の支援にもつながります。			達成状況	障がい者の福祉の向上
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		短期入所サービスのニーズが高く、ほぼ満床の状態です。今後も継続して、十分な短期入所サービスの提供が行えるよう、事業の在り方、委託先の選定方法や委託料等について整理を行い、より効率的な事業運営を図っていく必要があります。				

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	短期入所施設運営事業	事業区分	その他
事務事業番号	00464				

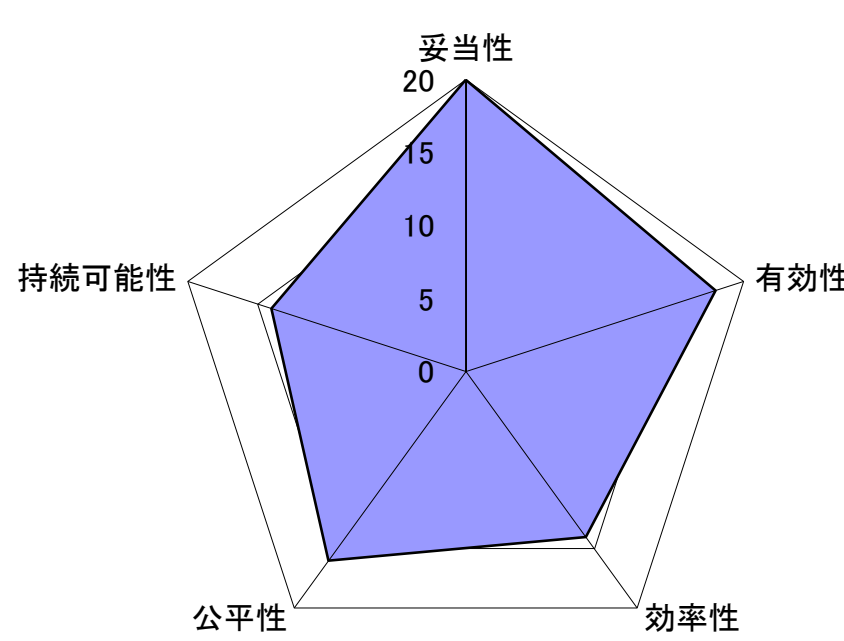
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	16	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 b. 滞納等に対して、適正な措置を講じているが、収納率には課題がある。(3点)	3	点
(5) 持続可能性 (20点)	14	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	82	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00464
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>短期入所サービスのニーズが高く、ほぼ満床の状態です。 今後も継続して、十分な短期入所サービスの提供が行えるよう、事業の在り方、委託先の選定方法や委託料等について整理を行い、より効率的な事業運営を図っていく必要があります。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	障害者相談支援事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成10年	改正 内容	障害者自立支援法に伴う規則制定											
(2)	直近の改正	平成18年度													
(3)	根拠法令等	障害者総合支援法、吹田市地域生活支援事業実施規則、吹田市障害者等相談支援事業実施要領													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	3	細節	33							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	障がい者・児												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供、権利擁護のために必要な援助を行うことにより、自立した日常生活を営むことができますようにします。												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	障がい者・児の福祉の向上													
(7)	事業概要	障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供を行い、必要な福祉サービスの利用援助、社会資源の活用支援、社会生活力を高めるための支援、権利擁護のために必要な援助等を行う事業													
(8)	H27事業別 予算コード	会計	1	款	3	項	1	目	15	大事業	2	中事業	1	小事業	1
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		47,000	47,000	47,000	47,000	47,000							
		人件費	職員数	人	0.33	0.33	0.33	0.33	0.33						
			総額(B)	千円	2,739	2,623	2,757	2,757	2,697						
		総事業費(A+B)		49,739	49,623	49,757	49,757	49,697							
		特定財源(C)		0	0	0	0	0							
		(内訳)	国		0	0	0	0	0						
			府		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
		市負担(D)		49,739	49,623	49,757	49,757	49,697							
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
一般財源			49,739	49,623	49,757	49,757	49,697								
財源計(C+D)		49,739	49,623	49,757	49,757	49,697									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
		<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	(福)さつき福祉会他										
				②											
				③											
		<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①											
②															
③															
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 相談件数	目標値	(単位:件)	18,000.00	18,000.00	18,000.00
			実績値	(単位:件)	6,929.00	6,441.00	
		達成度(%)		38.5	35.8		
	目標値の積算方法	相談見込件数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		7.16	7.73
				一般財源(単位:千円)		7.16	7.73
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00
(3) が困難な場合		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	
	達成度(%)		0.0	0.0			
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)		0.0	0.0				
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
①	活動内容				目標		
	②	成果内容	障がい者等の相談に応じることにより、日常生活の維持、向上が図られています。			達成状況	障がい福祉の向上
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		相談支援事業は、相談に応じ適切な支援を行って、必要なサービスにつなげる上で、重要な役割を担っています。障がい者・児の地域での自立、社会参加を支援するために必要な事業です。				

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	障害者相談支援事業	事業区分	その他
事務事業番号	00465				

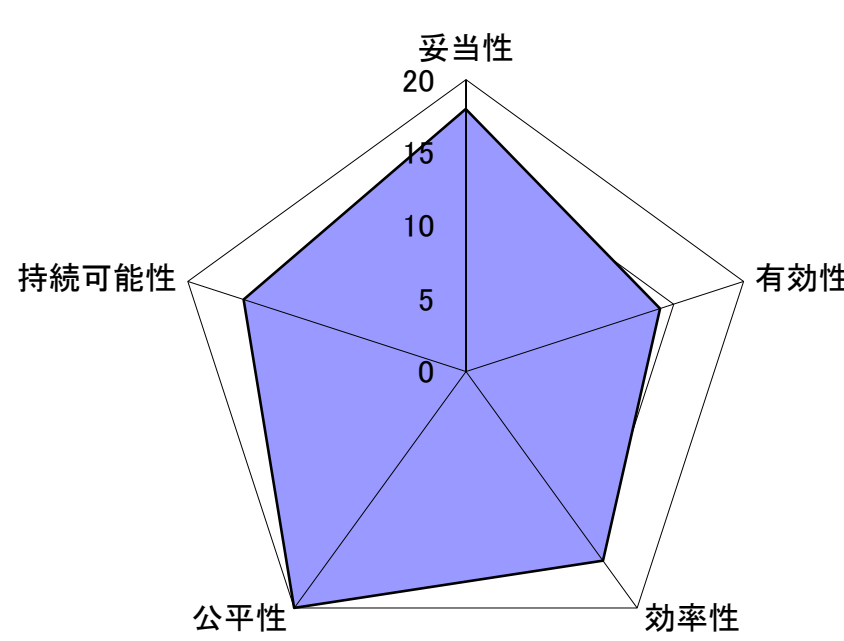
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点		
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。		
b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点		
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。		
b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。		
b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点		
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。		
		b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。		
b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点		
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。		
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点		
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。		
a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点		
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。		
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点		
評価点合計 (100点満点)	84	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00465
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>市南部に事業所が集中しており、所在地の偏重がみられます。相談支援は対象者への障がい福祉サービス等様々な支援に結び付けるための窓口であり、今後も支援の充実が求められています。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	コミュニケーション支援事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	不明	改正内容	障がい者が入院時、医療従事者との意思疎通が十分に図れない場合、コミュニケーション支援員の派遣を開始。											
(2) 直近の改正	平成27年度													
(3) 根拠法令等	吹田市地域生活支援事業実施規則、吹田市聴覚障害者等意思疎通支援実施要領ほか													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	3	細節	10							
(6) 目的	対象(誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	範囲等	聴覚等の障がいのため音声による意思疎通が困難な障がい者及び盲ろう者(視覚・聴覚の重複障がい者) 入院時に医療従事者と十分な意思疎通が図れない障がい者												
	目標(どういう状態にしたいのか)	手話通訳員等を派遣し、意思伝達の手段を確保することにより社会参加を促します。また、入院時にコミュニケーション支援員を派遣することにより、すべての障がい者が安心して医療を受けることができるようになります。												
	結果(どのような効果が得られるのか)	聴覚障がい者等の社会参加、福祉の向上												
(7) 事業概要	障がい福祉室に手話通訳員を配置しており、庁内での窓口相談や手続きの際に必要であれば同行し、手話通訳を行っています。また、聴覚障がい者が、社会的用務のために外出する際に、手話通訳及び、要約筆記者の派遣を行っています。盲ろう者に対して、その相手方との意思疎通の仲介及び移動の介助を行っています。 なお、休日・夜間等の緊急時には、消防本部の要請を通じて、聴覚障がい者やその家族に対する手話通訳員の派遣を行っています。 平成27年度からは、障がい者が入院時において、医療従事者との意思疎通が十分に図れない場合に、コミュニケーション支援員を派遣しています。													
(8) H27事業別予算コード	会計	1	款	3	項	1	目	15	大事業	2	中事業	2	小事業	1
(9) 事業費と財源の内訳	項目		平成26年度(2014年度)		平成27年度(2015年度)		平成28年度(2016年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		7,155	6,676	7,355	6,714	8,110							
	人件費	職員数	人	0.50	0.61	0.50	0.50	0.70						
		総額(B)	千円	4,150	4,848	4,176	4,176	5,719						
	総事業費(A+B)		11,305	11,524	11,531	10,890	13,829							
	特定財源(C)		2,364	2,149	2,450	2,901	2,823							
	(内訳)	国	1,560	1,419	1,617	1,934	1,865							
		府	780	709	808	967	932							
		その他	24	21	25	0	26							
	市負担(D)		8,941	9,375	9,081	7,989	11,006							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
一般財源		8,941	9,375	9,081	7,989	11,006								
財源計(C+D)		11,305	11,524	11,531	10,890	13,829								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	① 社団法人 大阪聴力障害者協会											
			② 吹田要約筆記サークルまりも											
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	③ 大阪市要約筆記サークルみおつくし											
			① 障がい福祉サービス事業者											
②														
<input type="checkbox"/> その他		内容	③											

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容 聴覚障がい者等への手話通訳員及び要約筆記者の派遣件数	目標値	(単位:件)	990.00	995.00	1,012.00	
			実績値	(単位:件)	995.00	1,012.00		
			達成度(%)		100.5	101.7		
	目標値の積算方法	実績に基づく派遣件数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		11.58	10.76	
				一般財源(単位:千円)		9.42	7.89	
	(2) 成果指標	②	指標内容 障がい者への入院時におけるコミュニケーション支援員の派遣数	目標値	(単位:件)	0.00	6.00	6.00
実績値				(単位:件)	0.00	3.00		
達成度(%)				0.0	50.0			
目標値の積算方法		実績に基づく派遣件数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	3,630.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	2,663.00	
(2) 成果指標		①	指標内容 聴覚障がい者等への手話通訳員及び要約筆記者の派遣件数	目標値	(単位:件)	990.00	995.00	1,012.00
	実績値			(単位:件)	995.00	1,012.00		
	達成度(%)			100.5	101.7			
	目標値の積算方法	派遣件数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		11.58	10.76	
				一般財源(単位:千円)		9.42	7.89	
	(3) が困難な場合	②	指標内容 障がい者への入院時におけるコミュニケーション支援員の派遣数	目標値	(単位:件)	0.00	6.00	6.00
実績値				(単位:件)	0.00	3.00		
達成度(%)				0.0	50.0			
目標値の積算方法		派遣件数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	3,630.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	2,663.00	
①		活動内容				目標		
	②	成果内容				達成状況		
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		<p>本事業は、障がい者と障がいのない者の意思疎通を支援するものとして、手話通訳や要約筆記者等の派遣を行っているものです。</p> <p>また、障がい福祉室に手話通訳員を置き、窓口の手続きや相談の通訳を行っており、聴覚障がい者の情報保障に努めています。</p> <p>平成27年度からは、入院時において、医療従事者との意思疎通が十分に図れない方に、コミュニケーション支援員を派遣しており、これらの事業はすべて、障がい者の社会参加を促進するために重要な施策であるため、事業継続が必要と考えます。</p>					

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	コミュニケーション支援事業	事業区分	その他
事務事業番号	00466				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	18	②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
		評価点合計 (100点満点)	90	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00466
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

平成21年度に設置された吹田市地域自立支援協議会(自立支援協議会)は、障がい者を取りまく地域のネットワークの構築及び、地域での課題を抽出し、その解決策を検討することを目的のひとつとしており、障がい者が入院時に利用できる意志疎通の支援策がないことについて、平成23年度より地域課題としてとりあげ、実態把握を行ってきました。平成25年度には約1000名の市内障がい者にアンケートを実施し、自立支援協議会にて報告するなか、早急にこの課題の解決を図るため、医師会及び歯科医師会理事やその他の医療機関、関係者が集まり、医療課題検討部会を設置することとなりました。計6回の部会の開催の後、平成26年度の最終の自立支援協議会において、医療課題検討部会からの提言を発表、自立協議会会長名での同様の提言を行うことが決定されました。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>障害者総合支援法の必須事業。 意思疎通支援を必要とする障がい者には不可欠な事業と考えます。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

平成25年6月に成立した「障害を理由とした差別の解消の推進に関する法律(差別解消法)」(平成28年4月1日施行)において行政は、「障がい者の意思表示やコミュニケーションを支援するための人的支援について、個々の障がい者に対する合理的配慮を的確に行う」ことが求められています。また、平成27年3月6日付け社会・援護局障害保健福祉部企画課自立支援振興室通知「地域生活支援事業等の円滑な実施について」の中では必須事業である意志疎通支援事業の実施にあたっての留意事項として、次のとおり報告されています。「また、意志疎通を図ることに支障がある、あらゆる障害者に対する支援が可能であるため、知的障害、失語症、高次脳機能障害、重度の身体障害者など意志疎通が困難な者に対する支援についても意志疎通支援事業で実施可能であり、事業実施について配慮されたいこと。」これらのことから、これまでの聴覚障がい者への支援に加え、平成27年度からは、入院時において、医療従事者との意思疎通支援が必要な全ての障害者について支援を行うこととなりました。

事務事業評価調書

事務事業名	移動支援事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成18年度	改正内容	マンツーマン支援に加え、グループ支援を新たに追加											
(2)	直近の改正	平成23年度													
(3)	根拠法令等	障害者総合支援法、吹田市地域生活支援事業実施規則、吹田市障害者等移動支援事業実施要綱													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	3	細節	33							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	障がい者(児)の社会参加の促進											
		結果 (どのような効果が得られるのか)	障がい者(児)の福祉の向上												
(7)	事業概要	屋外での移動が困難な障がい者(児)の社会生活上必要不可欠な外出や、社会参加のための外出の際の支援を行う事業所に対して給付費を支給													
(8)	H27事業別 予算コード	会計	1	款	3	項	1	目	15	大事業	2	中事業	3	小事業	1
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		484,007	474,462	470,000	487,463	514,450							
		人件費	職員数	人	1.10	1.10	1.10	1.10	0.57						
			総額(B)	千円	9,130	8,742	9,188	9,188	4,657						
		総事業費(A+B)		493,137	483,204	479,188	496,651	519,107							
		特定財源(C)		254,103	240,306	246,750	255,918	270,085							
		(内訳)	国		169,402	160,204	164,500	170,612	180,057						
			府		84,701	80,102	82,250	85,306	90,028						
			その他		0	0	0	0	0						
		市負担(D)		239,034	242,898	232,438	240,733	249,022							
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
その他			0	0	0	0	0								
一般財源			239,034	242,898	232,438	240,733	249,022								
財源計(C+D)		493,137	483,204	479,188	496,651	519,107									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	利用時間数	目標値	(単位:時間)	222,132.00	190,000.00	192,000.00
			実績値	(単位:時間)	187,373.00	193,698.00		
		達成度(%)			84.4	101.9		
	目標値の積算方法	利用見込み時間数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		2.58	2.56	
				一般財源(単位:千円)		1.30	1.24	
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が 困難な場合を示す		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00		
	達成度(%)			0.0	0.0			
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
①	活動内容				目標			
		②	成果内容	屋外での移動が困難な障がい者(児)の社会生活上必要不可欠、また社会参加のための外出支援を行う事業所に対して、給付費を支給することにより、障がい者(児)の社会参加につながっています。			達成状況	障がい者(児)の福祉の向上
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)			<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明	地域での生活支援のため、移動の確保等の重要な施策である移動支援事業は、移動支援を行う指定事業所が増加したことで、地域生活支援のニーズに対応し、事業の目的とする効果は出ており、費用対効果の面からも適切であると考えます。 保護者の就労等の事情により、支援学校バス停や学校までの送迎が困難な児童に対して、通学の保証のため、送迎の支援が必要です。						

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	移動支援事業	事業区分	その他
事務事業番号	00467				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。 b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	84	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00467
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>障害者総合支援法の規定に基づく地域生活支援事業の必須事業であり、屋外での移動が困難な障害者等に対し、外出時の円滑な移動を支援し、自立生活や社会参加を促すためには必要不可欠な事業ですが、請求内容が適正であるか常にチェックする必要があります。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	日常生活用具給付事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	昭和49年度	改正 内容	法改正による対象品目及び対象者の拡大											
(2)	直近の改正	平成27年度													
(3)	根拠法令等	吹田市重度身体障害者日常生活用具給付事業実施要綱、吹田市地域生活支援事業実施規則ほか													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	3	細節	33							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	障がい者等(身体障がい・知的障がい・精神障がい・難病患者等)												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	障がい者等に対する日常生活上の支援、介護者の負担軽減												
		結果 (どのような効果が得られるのか)	障がい者等の日常生活上の自立度向上、介護者の負担軽減												
(7)	事業概要	障がい者等に日常生活に必要な用具の給付を行うことにより、日常生活を容易にし、また障壁等を改善し、障がい者等の日常生活における自立度の向上や介護者の負担軽減を図ります。													
(8)	H27事業別 予算コード	会計	1	款	3	項	1	目	15	大事業	2	中事業	4	小事業	1
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		85,079	84,828	83,422	69,760	88,110							
		人件費	職員数	人	1.05	1.05	1.05	1.05	1.05						
			総額(B)	千円	8,715	8,345	8,770	8,770	8,579						
		総事業費(A+B)		93,794	93,173	92,192	78,530	96,689							
		特定財源(C)		44,525	42,520	43,622	43,622	46,077							
		(内訳)	国	29,558	28,300	28,997	28,997	30,555							
			府	14,967	14,205	14,625	14,625	15,522							
			その他	0	15	0	0	0							
		市負担(D)		49,269	50,652	48,570	34,908	50,612							
		(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
			その他	0	0	0	0	0							
一般財源	49,269		50,652	48,570	34,908	50,612									
財源計(C+D)		93,794	93,172	92,192	78,530	96,689									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
		<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①											
②															
③															
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	申請件数	目標値	(単位:件)	7,600.00	7,850.00	8,200.00
			実績値	(単位:件)	7,488.00	7,111.00	/	
		達成度(%)			98.5	90.6		
	目標値の積算方法	申請見込件数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		12.44		11.04
				一般財源(単位:千円)		6.76	4.91	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/	
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	/	
		達成度(%)			0.0	0.0		
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/	
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
(3) が 困難な場合を示す	①	活動内容				目標		
	②	成果内容	障がい者等の日常生活を容易にし、また、障壁等を軽減する用具の給付等を行うことにより、障がい者等の日常生活上における自立度の向上や介護者の介護負担軽減が図られます。			達成状況	障がい者等の日常生活上の自立度向上、介護者の負担軽減	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		<p>本事業は、障がい者総合支援法に基づき、障がい者等の日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に資することを目的とする施策で、必須事業です。</p> <p>平成27年度において、障がい者団体等の要望や他市の状況を勘案し、給付対象者および対象品目の拡充を実施しました。具体的には、点字ディスプレイの盲ろう者から視覚のみの障がい者への拡充、パルスオキシメーターの難病者から呼吸器機能に係る障がい者への給付について拡充、視覚障がい者用のパソコンソフト、視覚障がい者への音声血圧計及び地デジ対応ラジオ並びに重度視覚障がい者の音声ICタグレコーダーについて給付品目の拡充を実施しました。</p> <p>今後も本事業の継続と社会情勢等に合わせた適宜の対応が必要です。</p>					

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	日常生活用具給付事業	事業区分	その他
事務事業番号	00468				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	84	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00468
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他												
(2)各視点からの評価結果	<table border="1"> <caption>各視点からの評価結果 (Radar Chart Data)</caption> <thead> <tr> <th>視点</th> <th>評価結果 (0-20)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妥当性</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>持続可能性</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>			視点	評価結果 (0-20)	妥当性	18	有効性	15	効率性	12	公平性	8	持続可能性	10
視点	評価結果 (0-20)														
妥当性	18														
有効性	15														
効率性	12														
公平性	8														
持続可能性	10														
(3)現状分析	障がい者(児)の日常生活を支援する障害者総合支援法の必須事業														

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

平成27年度から障害者総合支援法の対象となる難病等の疾病が151から332へ拡大されるに伴い、日常生活用具給付対象者数も増えています。

事務事業評価調書

事務事業名	障害者週間記念事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成7年度	改正 内容	障害者総合支援法の制定											
(2) 直近の改正	平成25年度													
(3) 根拠法令等	障害者基本法、障害者総合支援法、吹田市地域生活支援事業実施規則													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input checked="" type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明		障害者総合支援法における地域生活支援事業の任意事業											
(5) 総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	3	細節	10							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	市民及び障がい者											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	市民に対する障がい者への理解促進と障がい者の社会参加の促進												
(7) 事業概要	障がい者週間(12月3日～9日)に合わせて、障がい者週間の集い(当事者による発表等)、障がい者作業所作品展及びシンポジウムを実施													
(8) H27事業別 予算コード	会計	1	款	3	項	1	目	15	大事業	2	中事業	5	小事業	1
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		656	655	650	650	650							
	人件費	職員数	人	0.22	0.22	0.22	0.22	0.22						
		総額(B)	千円	1,826	1,749	1,838	1,838	1,798						
	総事業費(A+B)		2,482	2,404	2,488	2,488	2,448							
	特定財源(C)		340	374	340	340	340							
	(内訳)	国		227	249	227	227	227						
		府		113	125	113	113	113						
		その他		0	0	0	0	0						
	市負担(D)		2,142	2,029	2,148	2,148	2,108							
	(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
一般財源		2,142	2,029	2,148	2,148	2,108								
財源計(C+D)		2,482	2,403	2,488	2,488	2,448								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	障がい者週間記念事業実行委員会										
			②											
			③											
	主な委託内容		事業の企画・立案・実施											
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	事業への参加者数	目標値	(単位:人)	1,000.00	1,000.00	1,000.00
			実績値	(単位:人)	910.00	1,167.00	/	
		達成度(%)		91.0	116.7			
	目標値の積算方法	事業への参加見込者数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	2.64	2.13		
				一般財源(単位:千円)	2.23	1.84		
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	/	
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(3) が困難な場合		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	/	
	達成度(%)		0.0	0.0				
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00	/		
達成度(%)		0.0	0.0					
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
①	活動内容				目標			
	②	成果内容	障がい者の社会参加と障がい者への理解促進の向上			達成状況	障がい者福祉の向上	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		障がい者に対する理解促進及び障がい者の社会参加は第3期吹田市障がい者計画にもある「地域の一人として共に生きる」ために必要であり、継続して実施する必要があります。					

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	障がい者週間記念事業	事業区分	その他
事務事業番号	00469				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点		
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。		
a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点		
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。		
b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。		
a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点		
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。		
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。		
b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点		
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。		
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点		
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。		
a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点		
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。		
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点		
評価点合計 (100点満点)	88	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00469
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

障がいのある人も無い人もお互いの人格と個性を尊重し、共に生きる社会を目指す障がい者福祉において、障がい者に対する理解促進や障がい者虐待防止、障がい者差別解消など市民への啓発の必要性は高くなっています。障がい者週間記念事業は、障害者の自立及び社会参加の支援等に関する活動を行う民間の団体や障がい当事者と共に、障がい福祉の目的達成に寄与する事業を行うものです。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>障がい者に対する理解促進は必要であり、継続して実施する必要がある。市民への啓発の仕方については検討すべき課題があります。 また、障がい者週間の集いは、通所事業所において活動の発表の場となっており、活動の目標となっています。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

障害者基本法において、障がい者週間は、12月3日から12月9日までと規定されており、「国及び地方公共団体は、障がい者の自立及び社会参加の支援等に関する活動を行う民間の団体等と相互に緊密な連携協力を図りながら、障がい者週間の趣旨にふさわしい事業を実施するように努めなければならない」とされています。

事務事業評価調書

事務事業名	身体障害者等自動車運転免許取得・改造助成事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	不明	改正内容	不明											
(2) 直近の改正	不明													
(3) 根拠法令等	吹田市地域生活支援事業実施規則、吹田市身体障害者自動車運転技能習得助成金交付要綱ほか													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input checked="" type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明		障害者総合支援法における地域生活支援事業の任意事業											
(5) 総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	3	細節	20							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	身体障がい者、在宅重度心身障がい者(児)の介護者、身体障がい者手帳を所持し、道路交通法の規定により自動車を運転する場合に必要な条件を付された方											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	身体障がい者の福祉の増進、在宅重度心身障がい者(児)の介護者の介護負担軽減等												
(7) 事業概要	身体障がい者が、就労等のために普通自動車運転免許を取得する際、自動車取得時に自動車改造を行う際又は在宅重度心身障がい者(児)の介護者が普通自動車運転免許を取得する際、それに要する費用の一部を助成します。													
(8) H27事業別予算コード	会計	1	款	3	項	1	目	15	大事業	2	中事業	5	小事業	2
(9) 事業費と財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		1,095	1,048	1,150	560	1,150							
	人件費	職員数	人	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09						
		総額(B)	千円	747	716	752	752	736						
	総事業費(A+B)		1,842	1,764	1,902	1,312	1,886							
	特定財源(C)		574	603	603	603	603							
	(内訳)	国		383	402	402	402	402						
		府		191	201	201	201	201						
		その他		0	0	0	0	0						
	市負担(D)		1,268	1,161	1,299	709	1,283							
	(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
一般財源		1,268	1,161	1,299	709	1,283								
財源計(C+D)		1,842	1,764	1,902	1,312	1,886								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	申請件数	目標値	(単位:件)	17.00	17.00	17.00
			実績値	(単位:件)	17.00	11.00		
		達成度(%)		100.0	64.7			
	目標値の積算方法	申請見込件数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		103.76	119.27	
				一般財源(単位:千円)		68.29	64.45	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(2) 成果指標		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00		
	達成度(%)		0.0	0.0				
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)		0.0	0.0					
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
(3) が 困難な場合を示す	①	活動内容				目標		
	②	成果内容	普通自動車の運転を要する身体障がい者及び在宅重度心身障がい者(児)の介護者に対する福祉の増進			達成状況	身体障がい者の就労促進や社会生活等における利便の向上、在宅重度心身障がい者(児)の介護者の介護負担軽減等	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		自動車は障がい者にとって移動手段として重要なものであり、障がい者や重度心身障がい者(児)の介護者の自動車運転免許取得支援、身体障がい者車両への改造支援を行う本事業は社会参加、就労等を促進する重要な施策で、法律に基づくものであり、事業の継続が必要です。					

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	身体障害者等自動車運転免許取得・改造助成事業	事業区分	その他
事務事業番号	00470				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	88	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00470
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>自動車は、障がい者にとって移動手段として重要なものであり、障がい者や重度心身障がい者(児)の介護者の自動車運転免許取得支援、身体障がい者車両への改造支援を行う本事業は、社会参加、就労等を促進する重要な施策で法律に基づくものであり、必要な事業です。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	成年後見制度利用支援事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成20年度	改正 内容	後見人等報酬助成対象者に法人成年後見人等を追加											
(2) 直近の改正	なし													
(3) 根拠法令等	吹田市成年後見審判申立支援事業実施要領、吹田市成年後見制度利用助成金交付要綱													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	3	細節	31							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	判断能力が十分でない知的障がい者及び精神障がい者で配偶者若しくは二親等以内の親族がいない者											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	判断能力が十分でない知的障がい者及び精神障がい者が、成年後見制度を活用することにより、身上監護や財産管理を受けることができます。												
(7) 事業概要	精神上の障がいによって判断能力が十分でない知的障がい者、精神障がい者であって配偶者もしくは二親等以内の親族がいない者、又はこれらの親族があっても音信不通等の状況にある者について、市が成年後見の審判の申立てを行う他、本人もしくは同居の親族が申立を行う際に要する費用の助成及び後見人が付された上記障がい者の後見人等の報酬助成を実施し、これらの者が成年後見制度による保護を受けることによって、その財産・権利が守られるように支援する事業													
(8) H27事業別 予算コード	会計	1	款	3	項	1	目	15	大事業	2	中事業	6	小事業	1
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		922	382	892	1,168	2,083							
	人件費	職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10						
		総額(B)	千円	830	795	836	836	817						
	総事業費(A+B)		1,752	1,177	1,728	2,004	2,900							
	特定財源(C)		375	231	375	285	1,000							
	(内訳)	国	250	140	250	190	667							
		府	125	70	125	95	333							
		その他	0	21	0	0	0							
	市負担(D)		1,377	946	1,353	1,719	1,900							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
一般財源		1,377	946	1,353	1,719	1,900								
財源計(C+D)		1,752	1,177	1,728	2,004	2,900								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 障がい者の成年後見制度利用支援事業の利用による市長申立実施件数	目標値	(単位:件)	3.00	3.00	3.00
			実績値	(単位:件)	2.00	2.00	
			達成度(%)		66.7	66.7	
	目標値の積算方法	実績に基づく予算数値	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	588.50	1,002.00	
				一般財源(単位:千円)	473.00	859.50	
	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	
達成度(%)				0.0	0.0		
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標		①	指標内容 成年後見制度利用支援事業実施件数	目標値	(単位:件数)	6.00	6.00
	実績値			(単位:件数)	7.00	9.00	
	達成度(%)			116.7	150.0		
	目標値の積算方法	市長申立実施件数と後見人等報酬等助成件数の合計	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	168.14	222.67	
				一般財源(単位:千円)	135.14	191.00	
	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	
達成度(%)				0.0	0.0		
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	
	一般財源(単位:千円)			0.00	0.00		
(3) が困難な場合	①	活動内容				目標	
	②	成果内容				達成状況	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		成年後見審判申立に係る鑑定費用・登記費用等は申立時に必要な経費であり、後見人等の報酬についても家庭裁判所が本人の所得等に基づき決定するため、削ることのできない経費であり、コストについて評価をくだすことは困難と考えられます。また、申立費用や後見人等の費用の支払いが困難な者が、必要な福祉サービス利用ができなくなることがないよう、障がい者の自立した生活を支援するためにも今後も事業を継続する必要があります。				

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	成年後見制度利用支援事業	事業区分	その他
事務事業番号	00471				

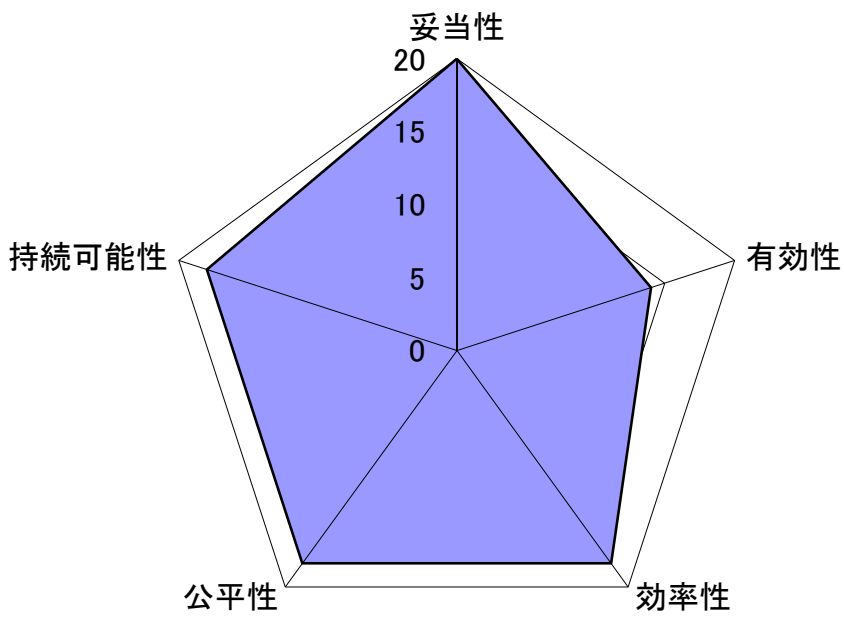
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点		
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。		
a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点		
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。		
b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。		
b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点		
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。		
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。		
a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点		
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。		
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点		
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。		
a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点		
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。		
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点		
評価点合計 (100点満点)	88	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00471
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>平成20年度から吹田市成年後見制度利用支援事業助成金交付要綱により、市長申立による後見人等を付された障がい者に対して報酬助成を行ってきましたが、国の成年後見制度利用支援事業の対象者が、市長申立以外で後見人等が付された者も対象となったため、本市においても平成23年度から対象者の拡大と新たに審判申立の請求に係る費用についても、助成対象としています。また、平成27年度より報酬助成の対象となる後見人に法人後見人を加えました。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	福祉バス貸付事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	昭和49年度	改正内容	台数を原則各団体1台とします。身体障がい者団体には、リスト付きバスを1台追加し、市主催の障がい者体育祭用に身体障害者福祉会には2台追加します。											
(2)	直近の改正	平成24年度													
(3)	根拠法令等	吹田市障害者団体福祉バス貸付事業実施要領													
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部		<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)		<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)									
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	3	細節	10							
(6)	目的	対象(誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	障がい者関係団体												
		目標(どういう状態にしたいのか)	社会活動の充実												
	結果(どのような効果が得られるのか)	障がい者の社会参加の促進													
(7)	事業概要	障がい者団体が自主的に行う行事・スポーツ活動への参加促進を図るためのバスの貸与													
(8)	H27事業別予算コード	会計	1	款	3	項	1	目	14	大事業	3	中事業	1	小事業	1
(9)	事業費と財源の内訳	項目		平成26年度(2014年度)		平成27年度(2015年度)		平成28年度(2016年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		1,327	937	1,659	1,192	1,659							
		人件費	職員数	人	0.04	0.08	0.08	0.08	0.08						
			総額(B)	千円	332	636	669	669	654						
		総事業費(A+B)		1,659	1,573	2,328	1,861	2,313							
		(内訳)	特定財源(C)		0	0	0	0	0						
			国		0	0	0	0	0						
			府		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
		(内訳)	市負担(D)		1,659	1,573	2,328	1,861	2,313						
			地方債		0	0	0	0	0						
その他			0	0	0	0	0								
一般財源			1,659	1,573	2,328	1,861	2,313								
財源計(C+D)		1,659	1,573	2,328	1,861	2,313									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
		<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	(株)国際興業大阪										
				②											
				③											
		<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①											
②															
③															
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	延利用人数	目標値	(単位:人)	460.00	460.00	460.00
			実績値	(単位:人)	293.00	343.00		
		達成度(%)				63.7	74.6	
	目標値の積算方法	大型バス55人×0.8×9台 リフト付きバス40人×0.8×2台	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		5.37	5.43	
				一般財源(単位:千円)		5.37	5.43	
	(2) 成果指標	②	指標内容	延貸付台数	目標値	(単位:台)	11.00	11.00
実績値				(単位:台)	8.00	9.00		
達成度(%)					72.7	81.8		
目標値の積算方法		大型バス9台 リフト付きバス2台	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		196.63	206.78	
				一般財源(単位:千円)		196.63	206.78	
(3) が困難な場合		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00		
	達成度(%)				0.0	0.0		
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
①	活動内容			目標				
	②	成果内容	障がい者の社会参加の促進		達成状況	障がい者の社会参加		
(4) 総合評価	今後の方向性 (実施計画)	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定		
	評価の説明	障がい者の社会参加を促進するためには不可欠な事業であると考えており、活動し参加するという目標に対し効果が出ています。 平成23年度の事業事業見直しにおいて貸付台数を見直し効率的な運用を図ることとし、原則各団体1台としました。(全体で19台から11台へ縮小)。						

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	福祉バス貸付事業	事業区分	その他
事務事業番号	00472				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点		
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。		
b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点		
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。		
a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。		
a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点		
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。		
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。		
b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点		
(4) 公平性 (20点)	16	①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。		
		b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点		
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。		
a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点		
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。		
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点		
評価点合計 (100点満点)	88	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00472
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

平成23年度の事業見直しにおいて貸付台数を見直し、台数を19台から11台に縮小しましたが、各団体とも年1回の利用とし、理解いただいています。
 年によってはバスを利用しない団体もありますが、事業としては、各団体に、自主的に行う行事、スポーツ活動等への参加参加促進を図るため、引き続き各団体とも年1回の利用が可能な台数を確保するものです。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	障がい者の社会参加を促進するためには、バスの貸与は不可欠な事業です。		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	障害者サマースクール事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	昭和55年	改正内容	特定団体への交付を明記するため、根拠規定を要綱から要領に変更											
(2)	直近の改正	平成22年													
(3)	根拠法令等	吹田市障害者ボランティア団体奉仕活動補助金交付要領													
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	3	細節	10							
(6)	目的	対象(誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	ボランティア活動団体												
		目標(どういう状態にしたいのか)	障がい者サマースクール事業を行う団体を支援												
	結果(どのような効果が得られるのか)	障がい児の福祉の向上													
(7)	事業概要	学校の夏期休暇期間中、水泳指導などで障がい児との交流を図るサマースクール事業を行う団体に対し、地域活動として支援するために、活動経費の一部を助成													
(8)	H27事業別予算コード	会計	1	款	3	項	1	目	14	大事業	3	中事業	2	小事業	1
(9)	事業費と財源の内訳	項目		平成26年度(2014年度)		平成27年度(2015年度)		平成28年度(2016年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		14	6	14	3	14							
		人件費	職員数	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01						
			総額(B)	千円	83	80	84	84	82						
		総事業費(A+B)		97	86	98	87	96							
		特定財源(C)		0	0	0	0	0							
		(内訳)	国		0	0	0	0	0						
			府		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
		市負担(D)		97	86	98	87	96							
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
一般財源			97	86	98	87	96								
財源計(C+D)		97	86	98	87	96									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①	ボランティアグループ「きしゃぼっぽ」										
②															
③															
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 ボランティア延べ人数	目標値	(単位:人)	10.00	10.00	/
			実績値	(単位:人)	11.00	14.00	
			達成度(%)		110.0	140.0	
		目標値の積算方法 過去5年間実績の平均値	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	7.82	6.21	
	一般財源(単位:千円)			7.82	6.21		
	②	指標内容 実施日数	目標値	(単位:日)	3.00	3.00	2.00
			実績値	(単位:日)	2.00	2.00	
			達成度(%)		66.7	66.7	
目標値の積算方法 過去5年間実績の平均値		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	43.00	43.50		
	一般財源(単位:千円)		43.00	43.50			
(2) 成果指標	①	指標内容 利用者の延べ人数	目標値	(単位:人)	10.00	10.00	10.00
			実績値	(単位:人)	9.00	12.00	
			達成度(%)		90.0	120.0	
		目標値の積算方法 予算の積算人数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	9.56	7.25	
	一般財源(単位:千円)			9.56	7.25		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
	一般財源(単位:千円)		0.00	0.00			
(3) が 困難な場合を示す	①	活動内容				目標	
	②	成果内容	年中休みのない介護において、特に学校の長期休暇時に日中活動の場があることは、障がい児にも介護者にも安心感を与え、精神面での貢献は大きいと考えます。			達成状況	障がい児及び家族の地域生活支援、福祉の向上
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		障がい児とその保護者からの要望に応える、有効な事業といえます。適切な効果を出していると考えますが、事業のあり方については、他のサービスとの兼ね合いや、ボランティア人数の確保からの検討を加える必要があります。				

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	障害者サマースクール事業	事業区分	その他
事務事業番号	00473				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	12	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	74	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00473
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

障害者総合支援法により日中活動系サービスが充実することで、サマースクールの利用者は年々減少しているが、ボランティア助成として意義があり、障がい児にとっても夏休みの過ごし方のひとつとなっている有効な事業です。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他												
(2)各視点からの評価結果	<table border="1"> <caption>各視点からの評価結果 (Radar Chart Data)</caption> <thead> <tr> <th>視点</th> <th>評価結果 (点数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妥当性</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>持続可能性</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>			視点	評価結果 (点数)	妥当性	15	有効性	10	効率性	10	公平性	10	持続可能性	10
視点	評価結果 (点数)														
妥当性	15														
有効性	10														
効率性	10														
公平性	10														
持続可能性	10														
(3)現状分析	<p>長期休暇中における、障がい児の居場所提供に役立てられています。日中一時支援事業所が増加してきたことから、実施日数の短い本事業が、引き続き保護者のニーズに応えるものとなっているのか、推移を見守る必要があります。</p>														

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

府内特例市及び北摂各市で、ボランティア助成として「サマースクール事業」を行っている市はありません。

事務事業評価調書

事務事業名	障害者団体福祉活動補助事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	昭和37年	改正 内容												
(2)	直近の改正	なし													
(3)	根拠法令等	吹田市社会福祉活動補助金交付要領													
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	3	細節	10							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	障がい福祉団体												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	障がい福祉団体活動の支援												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	在宅障がい者の自立と社会参加、障がい福祉の向上													
(7)	事業概要	心身障がい者福祉団体が実施する事業に対し補助金を交付													
(8)	H27事業別 予算コード	会計	1	款	3	項	1	目	14	大事業	3	中事業	3	小事業	1
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		670	670	670	670	670							
		人件費	職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10						
			総額(B)	千円	830	795	836	836	817						
		総事業費(A+B)		1,500	1,465	1,506	1,506	1,487							
		特定財源(C)		0	0	0	0	0							
		(内訳)	国		0	0	0	0	0						
			府		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
		市負担(D)		1,500	1,465	1,506	1,506	1,487							
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
一般財源			1,500	1,465	1,506	1,506	1,487								
財源計(C+D)		1,500	1,465	1,506	1,506	1,487									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①	吹田市身体障害者福祉会他										
②															
③															
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 助成団体数	目標値	(単位:団体)	6.00	6.00	/
			実績値	(単位:団体)	6.00	6.00	
			達成度(%)		100.0	100.0	
	目標値の積算方法	助成対象団体数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	244.17	251.00	
				一般財源(単位:千円)	244.17	251.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(3) が困難な場合を示す	①	活動内容				目標	
	②	成果内容	障がい福祉団体活動の支援を行うことにより、障がい者の日常生活支援につながっています。			達成状況	在宅障がい者の自立と社会参加、障がい福祉の向上
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		補助金は対象団体の活動費として、障がい者の社会参加の促進等に必要なものであり、引き続き継続する必要があります。				

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	障害者団体福祉活動補助事業	事業区分	その他
事務事業番号	00474				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

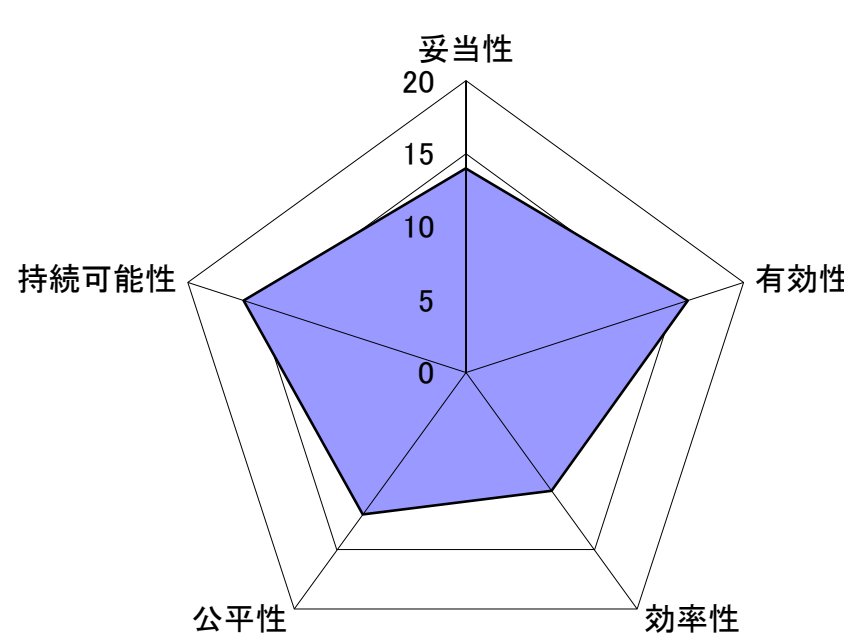
評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	16	②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	10	②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 c. 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない。(1点)	1	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	12	②サービスの水準は適正ですか。 b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 c. 受益者負担を求めておらず、検討する必要がある。(1点)	1	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 c. 現在の事業のあり方では、期待する事業効果は得られない。(1点)	1	点
		評価点合計 (100点満点)	68	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00474
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

本事業は、昭和37年度から実施している事業であり、市内における障がい者団体の増加、総合支援法による外出支援の増加等の制度的変化に対し、当事業がどのような位置づけになるか十分な検討がなされていません。対象団体が補助を受けることによる活発な活動を展開し、そのことによる在宅障がい者の福祉の向上という事業目的は必要なものではあります。公平性の観点から更なる検討が必要です。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	福祉活動団体への補助を行うことで、障がい者の社会参加の促進、福祉の向上が図られています。		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	福祉年金支給事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	昭和42年度	改正内容	対象者の見直し(精神障がい保健福祉手帳を追加。身体障がい者手帳の対象となる等級を縮小。) 所得制限の見直し											
(2)	直近の改正	平成24年度													
(3)	根拠法令等	吹田市障がい者福祉年金支給条例													
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部		<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)		<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)									
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	3	細節	33							
(6)	目的	対象(誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	心身障がい者・児												
		目標(どういう状態にしたいのか)	生活の安定と福祉の増進												
(7)	事業概要	結果(どのような効果が得られるのか)	生活の安定と福祉の増進												
		<p><成人(20歳以上)>身体障がい1・2級、知的障がいA、精神障がい1級/年額32,400円。身体障がい3級、知的障がいB1/年額25,200円。</p> <p><児童(20歳未満)>身体障がい1・2級、知的障がいA、精神障がい1級/年額44,400円。身体障がい3・4級、知的障がいB1、精神障がい2級/年額32,400円。身体障がい5・6級、知的障がいB2、精神障がい3級/年額25,200円。</p>													
(8)	H27事業別予算コード	会計	1	款	3	項	1	目	14	大事業	4	中事業	1	小事業	1
(9)	事業費と財源の内訳	項目		平成26年度(2014年度)		平成27年度(2015年度)		平成28年度(2016年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		235,934	228,935	237,017	228,954	230,698							
		人件費	職員数	人	0.27	0.27	0.27	0.27	0.52						
			総額(B)	千円	2,241	2,146	2,256	2,256	4,249						
		総事業費(A+B)		238,175	231,081	239,273	231,210	234,947							
		特定財源(C)		13	13	13	0	13							
		(内訳)	国		0	0	0	0	0						
			府		0	0	0	0	0						
			その他		13	13	13	0	13						
		市負担(D)		238,162	231,068	239,260	231,210	234,934							
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
その他			0	0	0	0	0								
一般財源			238,162	231,068	239,260	231,210	234,934								
財源計(C+D)		238,175	231,081	239,273	231,210	234,947									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	支給件数	目標値	(単位:件)	15,236.00	15,086.00	15,000.00
			実績値	(単位:件)	14,654.00	14,686.00	/	
		達成度(%)			96.2	97.3		
	目標値の積算方法	支給見込件数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		15.77		15.74
				一般財源(単位:千円)		15.77	15.74	
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	/	
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法		支給対象者見込数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が困難な場合		①	指標内容	対象者数	目標値	(単位:人)	7,618.00	7,543.00
	実績値			(単位:人)	7,217.00	7,231.00	/	
	達成度(%)			94.7	95.9			
	目標値の積算方法	支給対象者見込数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		32.02		31.97
				一般財源(単位:千円)		32.02	31.97	
	(4) 総合評価	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	/	
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法		支給対象者見込数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
①		活動内容					目標	
	成果内容					達成状況		
今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定		
評価の説明		<p>近隣で同様の事業を実施する市町村は減少していますが、平成23年度の事業見直しの結果、平成24年度から三障がい(身体・知的・精神)一元化を目的とし、精神障がいを対象に加えています。障がいの者の生活の安定、福祉の増進、本人や家族の経済的負担の軽減を目的とした事業であることから継続が望ましいと考えます。</p>						

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	福祉年金支給事業	事業区分	その他
事務事業番号	00475				

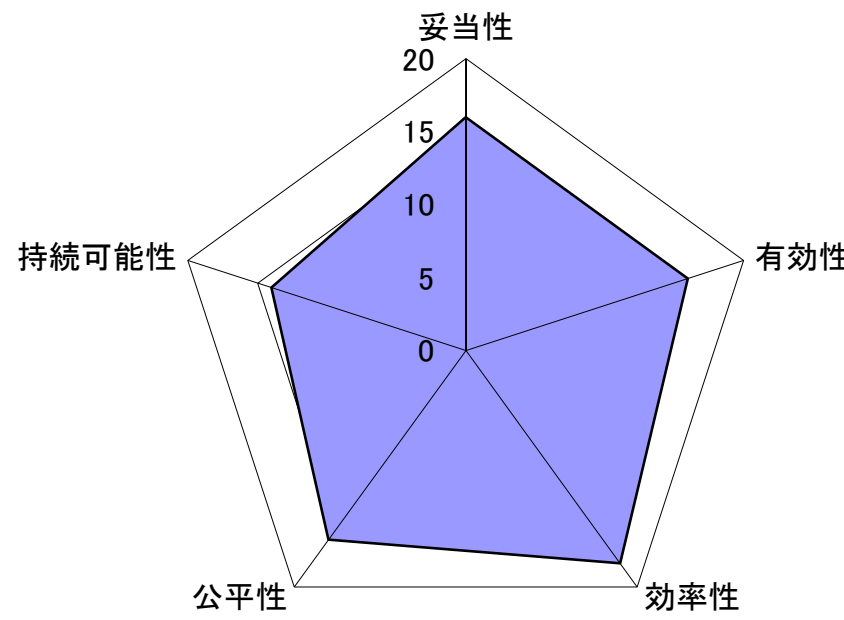
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	16	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	14	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 c. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	80	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00475
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>個人に対する給付であり、近隣で同様の事業を実施する市町村は減少していますが、障がい者の生活の安定、福祉の増進、本人や家族の経済的負担の軽減を目的として実施しています。 平成24年度に対象者や所得制限の見直しを行い、事業費を縮小しました。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	在日外国人障害者給付事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成5年度	改正 内容	全部改正											
(2)	直近の改正	平成21年度													
(3)	根拠法令等	吹田市在日外国人重度障害者給付金支給要綱													
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	3	細節	33							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	昭和57年1月1日(基準日)以前に20歳に達していた外国人で、基準日前に重度障がい者であった者等(公的年金を受給している者、又は、生活保護を受けている者を除く)												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	重度の障害がある在日外国人等で、年金制度上の理由により国民年金法に規定する障がい基礎年金を受給できず、自立が困難な者に対する自立生活の支援												
		結果 (どのような効果が得られるのか)	生活の安定と福祉の向上												
(7)	事業概要	昭和57年1月1日(基準日)以前に20歳に達していた外国人で、年金制度上の理由により公的年金等を受けることができない重度障がい者に対する1月あたり20,000円の支給													
(8)	H27事業別 予算コード	会計	1	款	3	項	1	目	14	大事業	4	中事業	2	小事業	1
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		120	0	120	0	120							
		人件費	職員数	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01							
			総額(B)	83	0	84	0	82							
		総事業費(A+B)		203	0	204	0	202							
		特定財源(C)		0	0	0	0	0							
		(内訳)	国	0	0	0	0	0							
			府	0	0	0	0	0							
			その他	0	0	0	0	0							
		市負担(D)		203	0	204	0	202							
		(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
			その他	0	0	0	0	0							
一般財源	203		0	204	0	202									
財源計(C+D)		203	0	204	0	202									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
(1) 活動指標	①	指標内容	支給人数	目標値 (単位:人)	1.00	1.00	/
			実績値 (単位:人)	0.00	0.00		
		達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法	支給見込人数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00	
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値 (単位:)	0.00	0.00	
実績値 (単位:)				0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00	
(3) が 困難な場合を示す		①	指標内容	目標値 (単位:)	0.00	0.00	/
	実績値 (単位:)			0.00	0.00		
	達成度(%)		0.0	0.0			
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値 (単位:)	0.00	0.00		
実績値 (単位:)			0.00	0.00			
達成度(%)		0.0	0.0				
①	活動内容				目標		
	②	成果内容	昭和57年1月1日以前に20歳に達していた外国人で、年金制度上の理由により公的年金等を受けることができない重度障がい者に対し、給付金を支給することにより、所得保障が図られます。			達成状況	生活の安定と福祉の向上
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		公的年金等の受給が出来ない在日外国人に対する個人給付金として、1月あたり20,000円、年240,000円を支給します。大阪府でも同様の事業を実施していますが、市、府の給付金をあわせても年額480,000円であり、公的年金と比較して支給額は低くなっています。対象となる障がい者の自立生活の支援のために、今後も事業の継続は必要です。				

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	在日外国人障害者給付事業	事業区分	その他
事務事業番号	00476				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

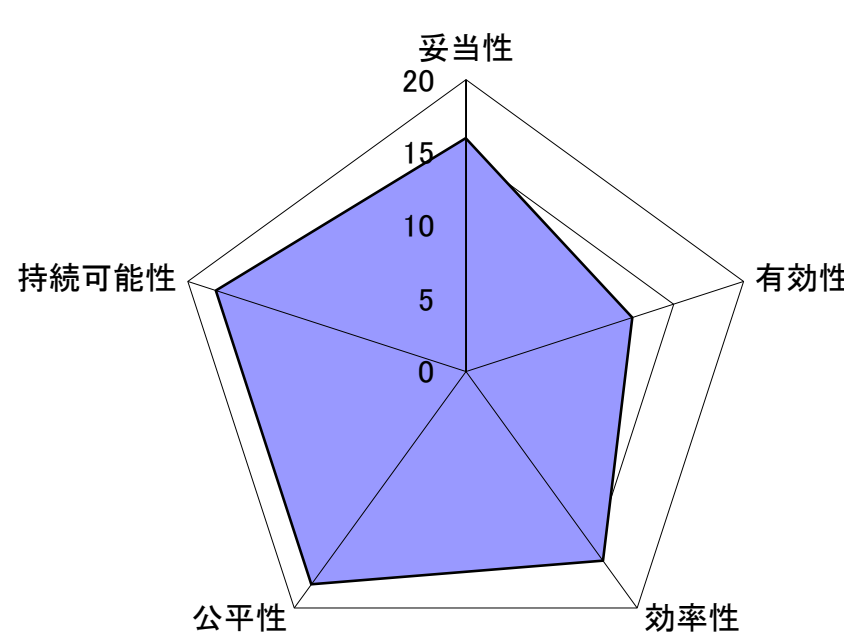
評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点			
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点	
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点	
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点	
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点	
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点	
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点	
(2) 有効性 (20点)	12	③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点	
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 c. 具体的な成果があまりない状況である。(1点)	1	点	
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点	
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点	
(3) 効率性 (20点)	16	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点	
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点	
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点	
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点	
(4) 公平性 (20点)	18	③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点	
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点	
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点	
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点	
(5) 持続可能性 (20点)	18	③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点	
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点	
		評価点合計 (100点満点)	80	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00476
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

平成24年度以降は実績なし

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>公的年金を受給できない在日外国人に対する個人給付金として実施しています。対象となる障がい者の自立生活の支援のために、今後も必要な事業と考えます。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	特定疾患等給付金支給事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	昭和50年度	改正 内容	要綱の名称変更及び対象者の拡充											
(2) 直近の改正	平成27年度													
(3) 根拠法令等	吹田市難病患者等給付金支給要綱													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	3	細節	33							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	特定疾患に罹患している市民											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	福祉の増進												
(7) 事業概要	大阪府特定疾患医療費公費負担制度の対象疾患に罹患している市民に対し、給付金(年額32,400円)を支給し、難病患者の生活の安定を図ります。													
(8) H27事業別 予算コード	会計	1	款	3	項	1	目	14	大事業	4	中事業	3	小事業	1
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		29,160	27,281	29,160	25,499	39,269							
	人件費	職員数	人	0.44	0.56	0.44	0.44	0.56						
		総額(B)	千円	3,652	4,451	3,675	3,675	4,576						
	総事業費(A+B)		32,812	31,732	32,835	29,174	43,845							
	(内訳)	特定財源(C)		0	0	0	0	0						
		国		0	0	0	0	0						
		府		0	0	0	0	0						
	その他		0	0	0	0	0							
	(内訳)	市負担(D)		32,812	31,732	32,835	29,174	43,845						
		地方債		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
一般財源		32,812	31,732	32,835	29,174	43,845								
財源計(C+D)		32,812	31,732	32,835	29,174	43,845								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容 申請件数	目標値	(単位:件)	950.00	950.00	1,515.00	
			実績値	(単位:件)	842.00	787.00		
			達成度(%)		88.6	82.8		
	目標値の積算方法	申請見込件数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		37.69	37.07	
				一般財源(単位:千円)		37.69	37.07	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
	一般財源(単位:千円)				0.00	0.00		
(2) 成果指標	①	指標内容 支給件数	目標値	(単位:件)	950.00	950.00	950.00	
			実績値	(単位:件)	841.00	787.00		
			達成度(%)		88.5	82.8		
	目標値の積算方法	支給見込件数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		37.73	37.07	
				一般財源(単位:千円)		37.73	37.07	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
	一般財源(単位:千円)				0.00	0.00		
(3) が困難な場合	①	活動内容				目標		
	②	成果内容				達成状況		
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		平成27年度において、国及び府の難病患者に対する医療費助成の対象者拡大に合わせ、給付対象者拡大を実施しましたが、今後も難病患者の生活の安定を図るため、事業の継続が必要です。平成28年度から事業名を「難病患者等給付金支給事業」に変更します。					

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	特定疾患患者給付金支給事業	事業区分	その他
事務事業番号	00477				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	80	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00477
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他												
(2)各視点からの評価結果	<table border="1"> <caption>各視点からの評価結果 (Radar Chart Data)</caption> <thead> <tr> <th>視点</th> <th>評価結果 (点数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妥当性</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>持続可能性</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>			視点	評価結果 (点数)	妥当性	15	有効性	10	効率性	10	公平性	10	持続可能性	10
視点	評価結果 (点数)														
妥当性	15														
有効性	10														
効率性	10														
公平性	10														
持続可能性	10														
(3)現状分析	<p>大阪府特定疾患医療費公費負担制度等を補う社会保障機能として、市の役割は大きく、利用可能な福祉サービスが限定されている特定患者にとって、この給付金支給事業の必要性は高く、事業継続が望ましいと考えます。</p>														

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

平成27年度から、給付金支給対象となる難病法に基づく対象疾病数が110から306へ拡大しました。

事務事業評価調書

事務事業名	障害者施策推進事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成9年度	改正内容	「障害」を「障がい」へと表記を変更											
(2) 直近の改正	平成20年度													
(3) 根拠法令等	吹田市障がい者施策推進委員会設置要領													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	3	細節	10							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input type="checkbox"/> その他									
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	障がい者、関係者											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	障がい者施策推進委員会の設置、開催												
(7) 事業概要	障がい者施策推進委員会を設置し、障がい者、関係者等の意見を聴き、吹田市障がい者計画・障がい福祉計画等に反映させます。													
(8) H27事業別 予算コード	会計	1	款	3	項	1	目	14	大事業	4	中事業	4	小事業	1
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		3,952	1,393	2,762	2,560	620							
	人件費	職員数	人	0.32	0.31	0.31	0.31	0.11						
		総額(B)	千円	2,656	2,464	2,590	2,590	899						
	総事業費(A+B)		6,608	3,857	5,352	5,150	1,519							
	特定財源(C)		0	0	0	0	0							
	(内訳)	国		0	0	0	0	0						
		府		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
	市負担(D)		6,608	3,857	5,352	5,150	1,519							
	(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
一般財源		6,608	3,857	5,352	5,150	1,519								
財源計(C+D)		6,608	3,857	5,352	5,150	1,519								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 障がい者施策推進委員会	目標値	(単位:回)	5.00	4.00	/
			実績値	(単位:回)	4.00	4.00	
		達成度(%)		80.0	100.0		
	目標値の積算方法 障がい者施策推進委員会の開催回数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	964.25	1,287.50		
			一般財源(単位:千円)	964.25	1,287.50		
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	
実績値				(単位:)	0.00	0.00	
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(3) が 困難な場合を示す		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	
	達成度(%)		0.0	0.0			
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)		0.0	0.0				
③	活動内容	目標					
		達成状況	第4期吹田市障がい福祉計画の策定				
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		障がい者、関係者の意見を聴き、必要な調査審議をし市長に答申する機関として障がい者施策推進委員会を設置し、法定計画である吹田市障がい者計画、吹田市障がい福祉計画を策定・推進するための経費であり、適切な効果が出ているものと考えます。				

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	障害者施策推進事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00478				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。 内部管理		点
		②サービスの水準は適正ですか。 内部管理		点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 内部管理		点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 内部管理		点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	87	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00478
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他												
(2)各視点からの評価結果	<table border="1"> <caption>各視点からの評価結果 (Radar Chart Data)</caption> <thead> <tr> <th>視点</th> <th>評価結果 (点数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妥当性</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>持続可能性</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>			視点	評価結果 (点数)	妥当性	15	有効性	10	効率性	5	公平性	5	持続可能性	10
視点	評価結果 (点数)														
妥当性	15														
有効性	10														
効率性	5														
公平性	5														
持続可能性	10														
(3)現状分析	<p>吹田市障がい者計画、吹田市障がい福祉計画の策定及び障がい者施策の推進にあたり、障がい者、関係者の意見を反映させるための事業であり、今後も継続していく必要があると考えます。</p>														

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

平成27年度において、平成28年度から39年度を計画期間とする吹田市障がい者計画を策定。

事務事業評価調書

事務事業名	障害者虐待防止事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成25年度	改正内容	なし					
(2)	直近の改正	なし							
(3)	根拠法令等	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律							
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)					
		一部にチェックした場合はその説明							
(5)	総合計画の体系	章 3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節 3	細節 10				
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
		範囲等	市民 障がい者虐待を受けた障がい者、虐待行為をした養護者、福祉施設従事者、使用者等						
		目標 (どういう状態にしたいのか)	障がい者虐待の早期発見・通報。障がい者虐待の防止。障がい者の権利利益の擁護。						
		結果 (どのような効果が得られるのか)	障がい者の尊厳を守り、障がい者の自立及び社会参加を促進する。						
(7)	事業概要	障がい者虐待防止についての普及啓発講演会の開催。 啓発リーフレットの作成及び配付。 障がい者虐待通報・相談に対し、関係機関との連携のもと、虐待を受けた障がい者の保護、虐待行為を行った養護者等に対する支援の実施。							
(8)	H27事業別 予算コード	会計 1	款 3	項 1	目 14	大事業 4	中事業 5	小事業 1	
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)	
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)	
		事業費(A)		272	159	272	144	0	
		人件費	職員数	人	0.47	0.57	0.57	0.57	0.00
			総額(B)	千円	3,901	4,530	4,761	4,761	0
		総事業費(A+B)		4,173	4,689	5,033	4,905	0	
		特定財源(C)		0	0	0	0	0	
		(内訳)	国	0	0	0	0	0	
			府	0	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	0	
		市負担(D)		4,173	4,689	5,033	4,905	0	
		(内訳)	地方債	0	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	0	
一般財源	4,173		4,689	5,033	4,905	0			
財源計(C+D)		4,173	4,689	5,033	4,905	0			
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施							
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①					
				②					
				③					
		主な委託内容							
		<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①					
②									
③									
<input type="checkbox"/> その他	内容								

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 障がい者虐待防止に関する研修会の開催回数	目標値	(単位:回)	1.00	1.00	/
			実績値	(単位:回)	1.00	1.00	
		達成度(%)		100.0	100.0		
	目標値の積算方法 障がい者虐待防止に関する研修会の開催予定回数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	4,690.00	4,905.00		
			一般財源(単位:千円)	4,690.00	4,905.00		
	②	指標内容 障がい者虐待防止啓発リーフレット、グッズの作成・配布数	目標値	(単位:個)	3,000.00	3,000.00	
実績値			(単位:個)	1,000.00	1,250.00		
達成度(%)			33.3	41.7			
目標値の積算方法 障がい者虐待防止啓発リーフレット、グッズの作成・配付見込み数		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	4.69	3.92		
			一般財源(単位:千円)	4.69	3.92		
(2) 成果指標		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	
	達成度(%)		0.0	0.0			
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)		0.0	0.0				
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(3) が 困難な場合を示す	①	活動内容			目標		
	②	成果内容	障がい者虐待通報・相談に対し、障がい者虐待防止センターとして関係機関と連絡・調整を行いながら対応します。		達成状況	平成27年度延べ78件の通報・相談を受け、事実確認調査及び養護者支援等の対応を行いました。	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		<p>平成24年10月に障害者虐待防止法が施行され、障がい者虐待に対する認識は高まりつつあるが、障がい者虐待防止に向けて一般市民への啓発や、障がい者福祉に関わる行政職員・関係機関職員を対象とした早期発見・通報についての研修会開催等、継続した取り組みが必要と考えます。</p> <p>障がい者虐待防止ネットワーク会議を開催し、虐待防止・見守り・早期発見、発生時の対応、専門機関による介入支援のための体制整備や、過去の事例評価を行っていく必要があります。</p> <p>なお、平成28年度からは、本事業に地域自立支援協議会事業及び地域精神保健福祉対策事業を統合し、障害者基幹相談支援センター事業として継続します。</p>				

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	障害者虐待防止事業	事業区分	その他
事務事業番号	00479				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点		
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。		
a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点		
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。		
a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。		
b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点		
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。		
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。		
b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点		
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。		
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点		
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。		
a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点		
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。		
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点		
評価点合計 (100点満点)	90	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00479
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

養護者による虐待、福祉施設従事者による虐待、使用者による虐待ともに市町村が通報窓口となっておりますが、通報がなければ虐待発見、対応につながらず、市民や関係機関からの迅速な通報のために障がい者虐待に対する理解を深めるための啓発が必要となります。また緊急度が高く、被虐待者と虐待者を分離する必要がある際のシェルターの設置、及び関係機関で構成されるネットワークの構築が今後の課題となります。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>平成27年度の通報件数は延べ78件でした。</p> <p>昨年度と同様、平成24年度以降の通報状況を分析した上で、普及啓発をどのように行うのか検討し、事業展開を行いました。平成27年度は障がい福祉関係機関従事者の早期発見・通報についての意識向上のための取り組みを重点的に行い、研修会の実施にあわせて障がい者虐待防止に関するアンケート調査を実施しました。また、虐待対応を円滑に進めていくために、ネットワーク会議設置のための準備を行い、実施要領を作成した他、進捗管理を行うレビュー会議をモデル的に実施し、平成28年度から継続的に実施していくことが決定しています。</p> <p>これまでやむを得ない措置による分離が必要な重篤な障がい者虐待事例はありませんが、重篤事例を発見した場合、迅速かつ適切に対応できるよう、体制整備を行うことが継続して必要です。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

平成24年10月に施行された障害者虐待防止法(障害者虐待の防止、障害者の擁護者に対する支援等に関する法律)では、「何人も、障害者に対し、虐待をしてはならない」と障がい者に対する虐待が禁止されており、国、及び地方公共団体には障がい者虐待の予防、早期発見その他の障害者虐待の防止、障がい者虐待を受けた障がい者の迅速かつ適切な保護及び自立の支援並びに養護者に対する支援を行うために必要な体制整備の努力義務が課せられています。

事務事業評価調書

事務事業名	障害者家具転倒防止器具設置助成事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成19年度	改正 内容	帳簿等の保管年限の改正											
(2)	直近の改正	平成26年度													
(3)	根拠法令等	吹田市高齢者・重度障害者世帯家具等転倒防止器具設置助成金交付要綱													
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	3	細節	31							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	在宅の重度障がい者のみの世帯及び重度障がい者と65歳以上の高齢者からなる世帯												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	地震時の家具転倒による人的被害の軽減												
		結果 (どのような効果が得られるのか)	重度障がい者が住み慣れた地域で安心して生活できる環境の整備												
(7)	事業概要	重度障がい者のみの世帯及び重度障がい者と65歳以上の高齢者からなる世帯に対し、地震時の家具転倒による人的被害を軽減するための、住居内家具への転倒防止器具設置に必要な費用の助成													
(8)	H27事業別 予算コード	会計	1	款	3	項	1	目	14	大事業	4	中事業	7	小事業	1
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		50	0	50	0	50							
		人件費	職員数	人	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01						
			総額(B)	千円	83	0	84	0	82						
		総事業費(A+B)		133	0	134	0	132							
		特定財源(C)		0	0	0	0	0							
		(内訳)	国	0	0	0	0	0							
			府	0	0	0	0	0							
			その他	0	0	0	0	0							
		市負担(D)		133	0	134	0	132							
		(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
			その他	0	0	0	0	0							
一般財源	133		0	134	0	132									
財源計(C+D)		133	0	134	0	132									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	申請件数	目標値	(単位:件)	7.00	7.00	7.00
			実績値	(単位:件)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
		目標値の積算方法	申請見込件数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	
	一般財源(単位:千円)				0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
目標値の積算方法		申請見込件数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
	一般財源(単位:千円)			0.00	0.00			
(2) 成果指標	①	指標内容	支給件数	目標値	(単位:件)	7.00	7.00	7.00
			実績値	(単位:件)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
		目標値の積算方法	支給見込件数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	
	一般財源(単位:千円)				0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
目標値の積算方法		支給見込件数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
	一般財源(単位:千円)			0.00	0.00			
(3) が困難な場合	①	活動内容				目標		
	②	成果内容				達成状況		
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		地震発生時に重度障がい者が受ける被害軽減のための取組みは、行政が担うべき事業であり、安心してくらするまちづくりの一環として必要であると考えます。					

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	障害者家具転倒防止器具設置助成事業	事業区分	その他
事務事業番号	00481				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	12	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	10	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。		
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	12	④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。		
		c. 具体的な成果があまりない状況である。(1点)	1	点
		①単位当たりコストは適正ですか。		
		b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
		b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。		
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	②サービスの水準は適正ですか。		
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。		
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	70	④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。		
		b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00481
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

平成24年度以降は実績なし

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他												
(2)各視点からの評価結果	<table border="1"> <caption>各視点からの評価結果 (Radar Chart Data)</caption> <thead> <tr> <th>視点</th> <th>評価結果 (0-20)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妥当性</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>持続可能性</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>			視点	評価結果 (0-20)	妥当性	12	有効性	10	効率性	8	公平性	5	持続可能性	10
視点	評価結果 (0-20)														
妥当性	12														
有効性	10														
効率性	8														
公平性	5														
持続可能性	10														
(3)現状分析	<p>東日本大震災を機に市民ニーズは一時的に増加しましたが、その後、ニーズは少ない状態です。しかし、震災時には障がい者の生命にかかわる事象となることから継続が必要な事業と考えます。また過去4年に渡って助成実績がないことから、対象者の範囲等、見直しの余地があると考えます。</p>														

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	重度障害者訪問診査事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	昭和47年度	改正 内容												
(2)	直近の改正	なし													
(3)	根拠法令等	身体障がい者福祉法													
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	3	細節	33							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	在宅の重度障がい者												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	障がい者の生活の支援、福祉の充実												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	手帳を取得することによる福祉の充実													
(7)	事業概要	身体障がい者手帳の取得希望者が寝たきり等で、医療機関に行くことのできない場合に、指定医を派遣し円滑な手帳取得を図る事業													
(8)	H27事業別 予算コード	会計	1	款	3	項	1	目	14	大事業	4	中事業	8	小事業	1
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		240	31	240	0	210							
		人件費	職員数	人	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02						
			総額(B)	千円	166	159	168	168	164						
		総事業費(A+B)		406	190	408	168	374							
		特定財源(C)		0	0	0	0	0							
		(内訳)	国	0	0	0	0	0							
			府	0	0	0	0	0							
			その他	0	0	0	0	0							
		市負担(D)		406	190	408	168	374							
		(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
その他	0		0	0	0	0									
一般財源	406		190	408	168	374									
財源計(C+D)		406	190	408	168	374									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 派遣回数	目標値	(単位:回)	8.00	8.00	0.00
			実績値	(単位:回)	1.00	0.00	
			達成度(%)		12.5	0.0	
	②	目標値の積算方法 派遣見込回数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	190.00	0.00	0.00
				一般財源(単位:千円)	190.00	0.00	
			目標値	(単位:)	0.00	0.00	
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	②	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	0.00
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00	
			目標値	(単位:)	0.00	0.00	
(3) が困難な場合	①	活動内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	②	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	0.00
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00	
			目標値	(単位:)	0.00	0.00	
(4) 総合評価	①	活動内容				目標	
	②	成果内容	身体障がい者手帳の取得希望者が寝たきり等で、医療機関に行くことのできない場合に、指定医を派遣することにより、円滑な手帳取得が図られます。			達成状況	障がい者の生活の支援、福祉の向上
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		寝たきり等で自ら医療機関に出向けない者が手帳を取得することで、必要なサービスを受け、自立した生活を送ることができるため、今後も必要な事業です。				

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	重度障害者訪問審査事業	事業区分	その他
事務事業番号	00482				

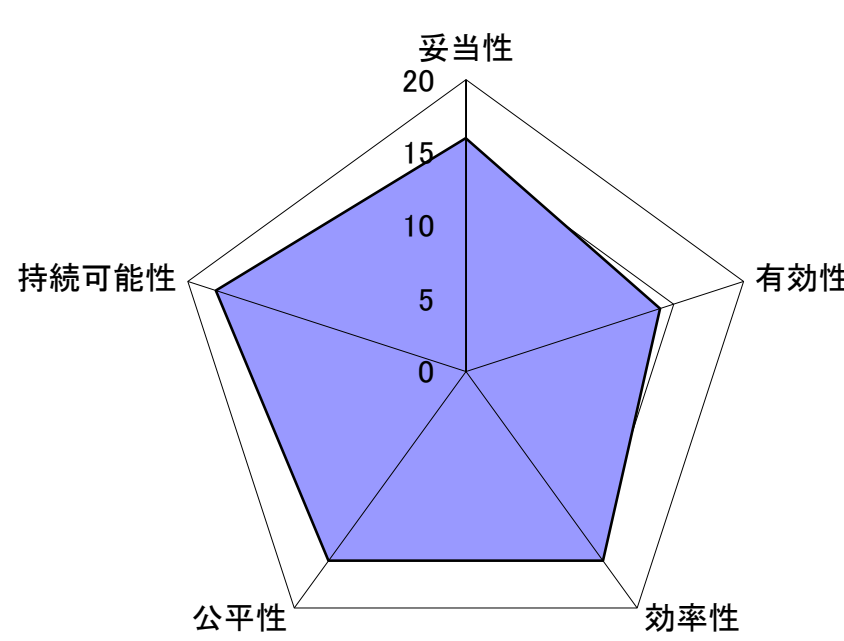
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 c. 市民ニーズは低下している。又は市民ニーズを把握できていない(1点)	1	点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	16	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 b. 受益者負担を求めているが、見直しを検討する余地がある。(3点)	3	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	80	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00482
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析			

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	身体障害者手帳診断料助成事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成元年度	改正内容	生活保護及び課税世帯を対象外とする。											
(2) 直近の改正	平成22年度													
(3) 根拠法令等	吹田市身体障害者手帳診断料助成金支給要綱、大阪府身体障害者手帳無料診断事業補助金交付要綱													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	3	細節	33							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	範囲等	身体障がい者手帳の交付申請者であって、市民税非課税世帯に属する者(生活保護を受けている者を除く)												
	目標 (どういう状態にしたいのか)	身体障がい者の生活の支援及び福祉の増進												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	身体障がい者の経済的負担の軽減を図る												
(7) 事業概要	身体障がい者手帳の交付申請を行った市民税非課税世帯に属する者に対する、申請に際して受けた指定医師の診断に係る自己負担額に相当する額の助成													
(8) H27事業別 予算コード	会計	1	款	3	項	1	目	14	大事業	4	中事業	9	小事業	1
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		2,207	1,321	2,207	1,355	2,081							
	人件費	職員数	0.02	0.25	0.25	0.25	0.30							
		総額(B)	166	1,987	2,088	2,088	2,451							
	総事業費(A+B)		2,373	3,308	4,295	3,443	4,532							
	特定財源(C)		2,207	1,321	2,207	1,355	2,081							
	(内訳)	国	0	0	0	0	0							
		府	2,207	1,321	2,207	1,355	2,081							
		その他	0	0	0	0	0							
	市負担(D)		166	1,987	2,088	2,088	2,451							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
		一般財源	166	1,987	2,088	2,088	2,451							
財源計(C+D)		2,373	3,308	4,295	3,443	4,532								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①											
②														
③														
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容 申請件数	目標値	(単位:件)	300.00	300.00	300.00	
			実績値	(単位:件)	261.00	245.00		
			達成度(%)		87.0	81.7		
	目標値の積算方法	申請見込件数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		12.67	14.05	
				一般財源(単位:千円)		7.61	8.52	
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法		助成見込件数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が困難な場合		①	指標内容 助成件数	目標値	(単位:件)	300.00	300.00	300.00
	実績値			(単位:件)	261.00	245.00		
	達成度(%)			87.0	81.7			
	目標値の積算方法	助成見込件数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		12.67	14.05	
				一般財源(単位:千円)		7.61	8.52	
	(4) 総合評価	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法		助成見込件数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
①		活動内容				目標		
	成果内容				達成状況			
今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定		
評価の説明		<p>身体障がい者手帳の取得にあたっては、必ず指定医師による診断書が必要です。 手帳を取得することにより、税の控除や交通運賃の助成等、様々な障がい福祉サービスを受けることが可能になるため、経済的基盤が不安定である障がい者にとって、その交付にかかる診断料等を助成する本事業は、大きな役割を担っていると考えます。</p>						

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	身体障害者手帳診断料助成事業	事業区分	その他
事務事業番号	00483				

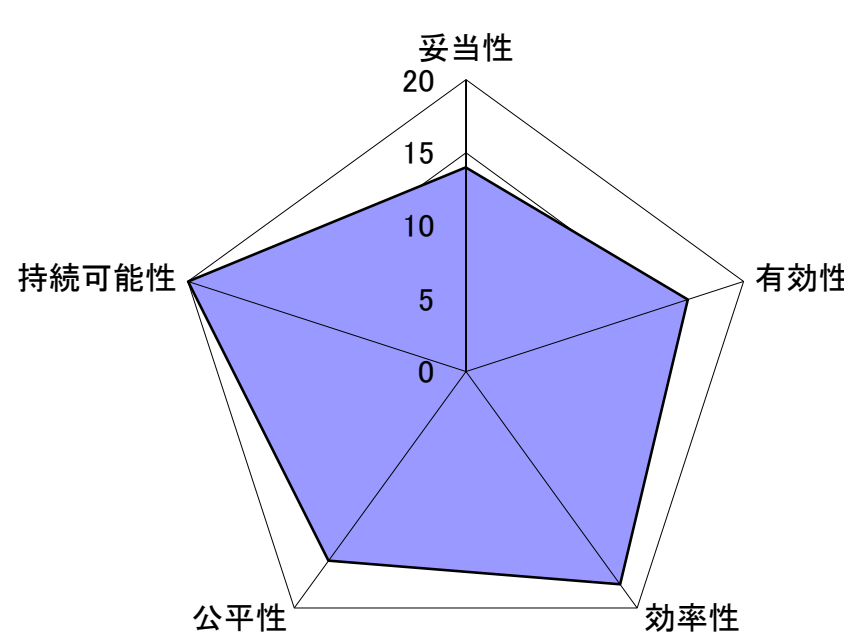
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	16	②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	18	②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	16	②サービスの水準は適正ですか。 b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	20	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
		評価点合計 (100点満点)	84	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00483
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>身体障がい者手帳を取得することにより、税の控除や交通運賃の助成等、様々な障がい福祉サービスを受けることが可能になるため、経済的基盤が不安定である障がい者にとって、その交付にかかる診断料等を助成する本事業は、大きな役割を担っています。また、本事業は、府の要綱に基づき実施しています。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	福祉事業にかかる診断料助成事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	昭和60年度	改正内容	規定の低所得者及び施設入所及び短期入所をする者を対象とする。											
(2)	直近の改正	平成24年度													
(3)	根拠法令等	吹田市福祉サービスに係る診断料助成金交付要綱													
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	3	細節	33							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	福祉サービスの利用申請のために健康診断又は意見書の交付を受けた者(生活保護を受けている者を除く)												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	障がい者の生活の支援、福祉の増進												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	障がい者の経済的負担の軽減を図る。													
(7)	事業概要	以下の福祉サービスの申請のために医師の診断書等の交付を受けた者に対する、診断料等の助成 特別児童扶養手当、障がい児福祉手当、特別障がい者手当、補装具費の支給 ……非課税世帯に属する者に、自己負担相当額を助成 短期入所、施設入所 ……非課税世帯に属する者に、自己負担相当額を助成 課税世帯に属する者に、短期入所2,700円まで、施設入所2,000円までを助成 (吹田市医師会加入医療機関の場合は、本人への直接の助成なし)													
(8)	H27事業別 予算コード	会計	1	款	3	項	1	目	14	大事業	4	中事業	10	小事業	1
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		301	136	284	96	284							
		人件費	職員数	人	0.02	0.25	0.25	0.25	0.30						
			総額(B)	千円	166	1,987	2,088	2,088	2,451						
		総事業費(A+B)		467	2,123	2,372	2,184	2,735							
		特定財源(C)		0	0	0	0	0							
		(内訳)	国	0	0	0	0	0							
			府	0	0	0	0	0							
			その他	0	0	0	0	0							
		市負担(D)		467	2,123	2,372	2,184	2,735							
		(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
その他	0		0	0	0	0									
一般財源	467		2,123	2,372	2,184	2,735									
財源計(C+D)		467	2,123	2,372	2,184	2,735									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容 申請件数	目標値	(単位:件)	35.00	35.00	35.00	
			実績値	(単位:件)	30.00	18.00		
			達成度(%)		85.7	51.4		
	目標値の積算方法	申請見込件数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		70.77	121.33	
				一般財源(単位:千円)		70.77	121.33	
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法		助成見込件数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が困難な場合		①	指標内容 助成件数	目標値	(単位:件)	35.00	35.00	35.00
	実績値			(単位:件)	30.00	18.00		
	達成度(%)			85.7	51.4			
	目標値の積算方法	助成見込件数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		70.77	121.33	
				一般財源(単位:千円)		70.77	121.33	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
①	活動内容				目標			
	②	成果内容				達成状況		
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		各種手当や施設入所、補装具費支給申請等の障がい福祉サービスを受けるにあたっては、申請時に医師の診断書や意見書の提出を求める場合が多いですが、経済的基盤が不安定である障がい者にとって、申請にかかる自己負担額を助成する本事業は、申請への負担を軽減し、福祉サービスの円滑な利用の促進のために大きな役割を担っていることから、障がい福祉サービス推進のため、事業の継続が必要です。					

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	福祉事業にかかる診断料助成事業	事業区分	その他
事務事業番号	00484				

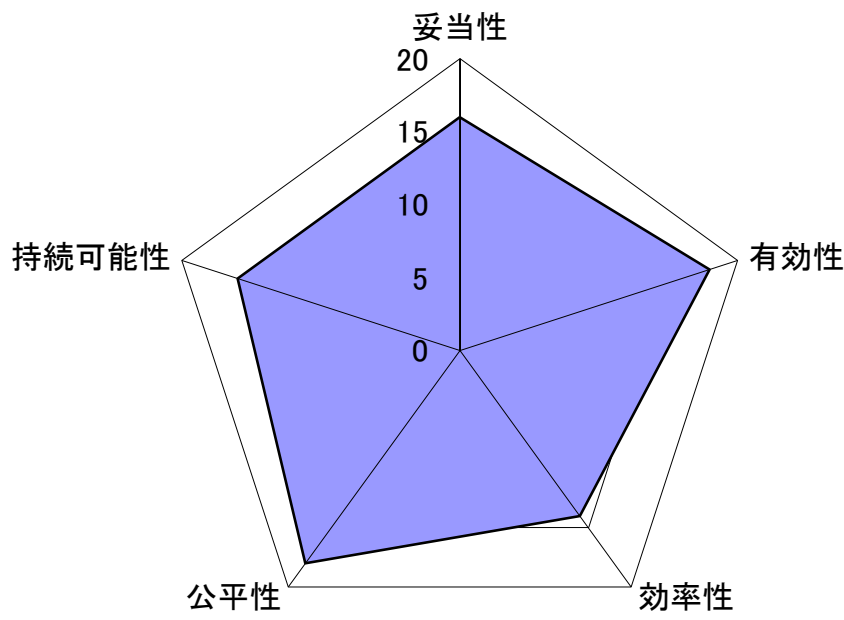
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	82	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00484
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他												
(2)各視点からの評価結果	 <table border="1"> <caption>各視点からの評価結果 (Radar Chart Data)</caption> <thead> <tr> <th>視点</th> <th>評価結果 (0-20)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妥当性</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>持続可能性</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>			視点	評価結果 (0-20)	妥当性	15	有効性	10	効率性	10	公平性	5	持続可能性	10
視点	評価結果 (0-20)														
妥当性	15														
有効性	10														
効率性	10														
公平性	5														
持続可能性	10														
(3)現状分析	<p>施設入所、補装具費支給申請等障がい福祉サービスを受けるにあたっては、その申請時やサービス利用時に診断書の提出が必要な場合が多々あります。障がい福祉サービスは、社会的弱者である障がい者が最低限の生活を営むために必要なもので、本事業は社会保障機能の一端を担う事業で、今後も継続して実施すべきと考えます。</p>														

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	障害者手帳交付事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成24年度	改正内容	平成24年10月より大阪府から手帳交付事務の権限移譲を受ける。											
(2)	直近の改正	平成24年													
(3)	根拠法令等	吹田市身体障害者福祉法施行細則、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律ほか													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり) <input checked="" type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)		一部にチェックした場合はその説明											
(5)	総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	3	細節	33							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	身体障がい者、精神障がい者												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	身体障がい者手帳及び精神障がい者保健福祉手帳の交付												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	府から市への権限移譲により、申請から交付までの期間を短縮 住民に身近な市が一元的に福祉サービスを提供することが可能に													
(7)	事業概要	身体障がい者手帳及び精神障がい者保健福祉手帳の交付事務の実施													
(8)	H27事業別 予算コード	会計	1	款	3	項	1	目	14	大事業	4	中事業	11	小事業	1
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		6,225	5,612	6,043	5,894	6,126							
		人件費	職員数	3.00	1.60	1.60	1.60	1.92							
			総額(B)	24,900	12,716	13,364	13,364	15,687							
		総事業費(A+B)		31,125	18,328	19,407	19,258	21,813							
		特定財源(C)		6,225	17,173	6,043	0	21,752							
		(内訳)	国	0	0	0	0	0							
			府	6,202	17,151	6,020	0	21,729							
			その他	23	22	23	0	23							
		市負担(D)		24,900	1,154	13,364	19,258	61							
		(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
その他	0		0	0	0	0									
一般財源	24,900		1,154	13,364	19,258	61									
財源計(C+D)		31,125	18,327	19,407	19,258	21,813									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	身体障がい者手帳の交付等の件数	目標値	(単位:件)	3,300.00	3,300.00	3,300.00
			実績値	(単位:件)	2,611.00	3,000.00		
		達成度(%)				79.1	90.9	
	目標値の積算方法	身体障がい者手帳の交付等の見込件数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		7.02	6.42	
				一般財源(単位:千円)		4.87	6.42	
	(2) 成果指標	②	指標内容	精神障がい者保健福祉手帳の交付事務等の件数	目標値	(単位:件)	1,350.00	1,350.00
実績値				(単位:件)	1,312.00	1,533.00		
達成度(%)					97.2	113.6		
目標値の積算方法		精神障がい者保健福祉手帳の交付事務等の見込件数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		13.97	12.56	
				一般財源(単位:千円)		9.69	12.56	
(3) 困難な場合		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00		
	達成度(%)				0.0	0.0		
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)				0.0	0.0			
①	活動内容					目標		
	②	成果内容	障がい者手帳の交付により、福祉サービス等を必要とする方への円滑な利用の促進が可能になりました。				達成状況	障がい者の生活の安定、福祉の向上
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		平成24年10月に大阪府からの権限移譲を受け、申請から交付までの期間の短縮及び住民に身近な市において一元的にサービスを提供することが可能になりました。日常生活用具の給付や医療費の助成等、障がい者手帳を必須の要件とする福祉サービスに関しては、交付までの期間の短縮は大きなメリットであり、引き続き市で交付事務を行う意義は大きいと考えます。障害者総合支援法では制度の谷間のない支援の提供を目指しています。今後、特に、現在利用できるサービスが少ない精神障がい者に対する支援が充実してくることが期待されるため、精神障がい者保健福祉手帳に関して、交付件数の大幅な増加が見込まれます。					

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	障害者手帳交付事業	事業区分	その他
事務事業番号	00485				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点		
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。		
a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点		
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。		
a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。		
a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点		
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。		
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。		
a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点		
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。		
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点		
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。		
a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点		
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。		
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点		
評価点合計 (100点満点)	96	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00485
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>平成24年10月に大阪府からの権限移譲を受け、申請から交付までの期間の短縮及び住民に身近な市で一元的にサービスを提供することが可能になりました。日常生活用具の給付や医療費の助成等、障がい者手帳を必須の要件とする福祉サービスに関しては、交付までの期間の短縮は大きなメリットであり、今後も市で交付事務を行う意義は大きいと考えます。</p> <p>現在、正職1名と非常勤2名で事務を行っており、進捗状況の問合せ等に常に回答できる体制を整えておりますが、今後、交付件数が増加した場合であっても、安定した体制の維持は必須です。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

府において、福祉医療制度の再構築を予定しており、精神障がい保健福祉手帳の所持者を対象に加えるよう検討されていることから、今後、手帳の交付申請の増加が見込まれます。

事務事業評価調書

事務事業名	障害者施設歯科健診事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成17年	改正 内容												
(2)	直近の改正	なし													
(3)	根拠法令等	吹田市障害者施設通所者に対する歯科健康診査及び口腔衛生指導事業実施要領													
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	3	細節	34							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	施設に通所する障がい者												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	施設に通所する障がい者の歯科衛生の向上												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	障がい者の生活支援、福祉の向上													
(7)	事業概要	市内の障がい者施設において、歯科健診を実施し、通所する障がい者の歯科衛生の向上を図る事業													
(8)	H27事業別 予算コード	会計	1	款	3	項	1	目	14	大事業	4	中事業	12	小事業	1
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		4,984	5,004	5,117	4,885	5,450							
		人件費	職員数	人	0.65	0.35	0.65	0.65	0.65						
			総額(B)	千円	5,395	2,782	5,429	5,429	5,311						
		総事業費(A+B)		10,379	7,786	10,546	10,314	10,761							
		特定財源(C)		0	0	0	0	0							
		(内訳)	国		0	0	0	0	0						
			府		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
		市負担(D)		10,379	7,785	10,546	10,314	10,761							
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
一般財源			10,379	7,785	10,546	10,314	10,761								
財源計(C+D)		10,379	7,785	10,546	10,314	10,761									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
		<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	一般社団法人 吹田市歯科医師会										
				②											
				③											
		<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①											
②															
③															
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	健診受診障がい者数	目標値	(単位:人)	750.00	770.00	820.00
			実績値	(単位:人)	753.00	735.00	/	
		達成度(%)			100.4	95.5		
	目標値の積算方法	健診受診見込障がい者数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		10.34		14.03
				一般財源(単位:千円)		10.34	14.03	
	(2) 成果指標	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	/	
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が困難な場合を示す		①	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	/	
	達成度(%)			0.0	0.0			
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値			(単位:)	0.00	0.00	/		
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
①	活動内容					目標		
	②	成果内容	市内の障がい者施設において歯科健診を実施し、通所する障がい者の歯科衛生の向上が図られます。				達成状況	障がい者の生活支援、福祉の向上
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		障がい者施設において、通所する障がい者に対し健診を実施している現在の事業は、効率的であり、今後も継続して実施する必要があります。					

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	障害者施設歯科健診事業	事業区分	その他
事務事業番号	00486				

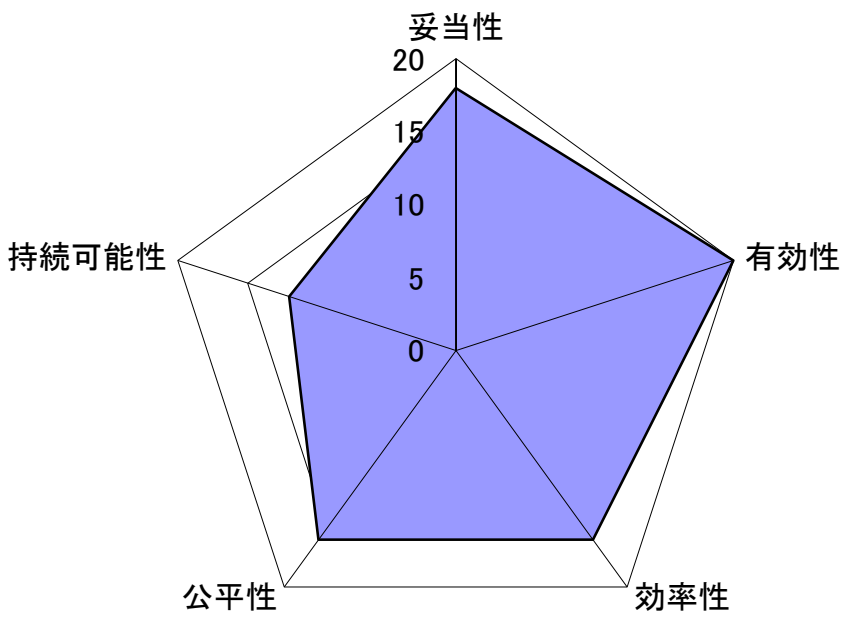
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	20	②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	16	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	16	④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 c. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)	1	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 c. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	12			
評価点合計 (100点満点)	82	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00486
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>障がい者に対する歯科健診及び口腔衛生指導は、障がい福祉の向上に必要不可欠なことであり、今後も継続して実施する必要があります。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	障害者授産工賃向上支援事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成24年度	改正 内容	交付金額を減額											
(2) 直近の改正	平成26年度													
(3) 根拠法令等	吹田市工賃向上支援事業補助金交付要領													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	3	細節	20							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	範囲等	市内障がいサービス事業所に通所し、授産作業に携わっている障がい者												
	目標 (どういう状態にしたいのか)	授産工賃を向上させ、就労意欲を高めます。												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	障がい者の就労支援となり、経済的自立を進めます。												
(7) 事業概要	授産製品常設展示販売店「ハッピーアンドスマイル」の運営													
(8) H27事業別 予算コード	会計	1	款	3	項	1	目	14	大事業	4	中事業	13	小事業	1
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		9,600	9,600	9,300	9,300	8,000							
	人件費	職員数	人	0.02	0.12	0.12	0.12	0.12						
		総額(B)	千円	166	954	1,003	1,003	981						
	総事業費(A+B)		9,766	10,554	10,303	10,303	8,981							
	特定財源(C)		0	0	0	0	0							
	(内訳)	国		0	0	0	0	0						
		府		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
	市負担(D)		9,766	10,554	10,303	10,303	8,981							
	(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
		一般財源		9,766	10,554	10,303	10,303	8,981						
財源計(C+D)		9,766	10,554	10,303	10,303	8,981								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①	特定非営利活動法人すいたの輪										
②														
③														
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容 本事業による市内障がい者授産製品の売上額	目標値	(単位:円)	10,400,000.00	12,000,000.00	12,000,000.00	
			実績値	(単位:円)	11,384,045.00	11,570,199.00		
		達成度(%)		109.5	96.4			
	目標値の積算方法	実績に基づく売上額	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が困難な場合		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00		
	達成度(%)		0.0	0.0				
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)		0.0	0.0					
③	活動内容				目標			
		成果内容	障がい者の就労意欲の向上及び自立への支援			達成状況	障がい者福祉の向上	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		本事業については、平成28年度末で一旦廃止とし、障がい者の働く場創出事業と合せた新たな事業を立ち上げる予定です。					

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	障害者授産工賃向上支援事業	事業区分	その他
事務事業番号	00487				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。 b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	88	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00487
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析			

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	ファックス設置事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	昭和59年度	改正内容	一部改正											
(2) 直近の改正	平成11年度													
(3) 根拠法令等	吹田市聴覚障害者等団体代表者用ミニファックス設置事業実施要綱													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)		<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)										
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	3	細節	10							
(6) 目的	対象(誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標(どういう状態にしたいのか)	範囲等	聴覚障がい者団体及びボランティア団体											
	結果(どのような効果が得られるのか)	ファックスの設置及び基本料、使用料の負担 コミュニケーションの円滑化												
(7) 事業概要	聴覚障がい者の意思疎通と緊急連絡用に、聴覚障がい者協会、手話ボランティアグループへの貸与のほか、本市障がい福祉室にファックスの設置を実施													
(8) H27事業別予算コード	会計	1	款	3	項	1	目	14	大事業	4	中事業	14	小事業	1
(9) 事業費と財源の内訳	項目		平成26年度(2014年度)		平成27年度(2015年度)		平成28年度(2016年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		111	110	105	89	114							
	人件費	職員数	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01						
		総額(B)	千円	83	80	84	84	82						
	総事業費(A+B)		194	190	189	173	196							
	特定財源(C)		0	0	0	0	0							
	(内訳)	国		0	0	0	0	0						
		府		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
	市負担(D)		194	189	189	173	196							
	(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
一般財源		194	189	189	173	196								
財源計(C+D)		194	189	189	173	196								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 設置件数	目標値	(単位:件)	3.00	3.00	/
			実績値	(単位:件)	3.00	3.00	
			達成度(%)		100.0	100.0	
	目標値の積算方法	設置見込件数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	63.33	57.67	
				一般財源(単位:千円)	63.33	57.67	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(3) が困難な場合	①	活動内容				目標	
	②	成果内容	ファックスを設置することによる、障がい者のコミュニケーションの円滑化			達成状況	障がい者の福祉の向上
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		ファックスを貸与することにより、聴覚障がい者団体と市との通信手段を確保し、聴覚障がい者が安定して生活できる環境の整備に寄与しているこの事業の役割は大きく、また事業費も毎年ほぼ変わらないため、事業を維持できると判断でき現行どおり継続すべきと考えます。				

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	ファックス設置事業	事業区分	その他
事務事業番号	00488				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点		
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。		
b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点		
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。		
a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。		
a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点		
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。		
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。		
b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点		
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。		
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点		
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。		
a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点		
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。		
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点		
評価点合計 (100点満点)	88	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00488
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

インターネット等が浸透している昨今、メール等他の通信媒体も考えられるが、高齢の聴覚障がい者も多く、使い慣れたファックスは今なお有効な連絡手段となっている。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>聴覚障がい者団体等との連絡にファックスの設置は不可欠であり、迅速な対応につながっています。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	配食サービス事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成9年度	改正内容	単価の見直し											
(2) 直近の改正	平成24年度													
(3) 根拠法令等	吹田市配食サービス事業実施要綱													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	3	細節	33							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	範囲等	市内在住の、重度障がい者のみの世帯に属する者、重度の障がい者及びおおむね65歳以上の高齢者のみの世帯に属する者												
	目標 (どういう状態にしたいのか)	対象者への食事提供により、健康維持を図るとともに、安否確認を行うことで、在宅生活を支援します。												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	対象者の在宅生活支援による、福祉の向上												
(7) 事業概要	食事作りが困難な重度障がい者に、食事を提供し、併せて安否確認を行うことにより、福祉の増進を図る事業													
(8) H27事業別 予算コード	会計	1	款	3	項	1	目	14	大事業	4	中事業	15	小事業	1
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		853	602	860	860	659							
	人件費	職員数	人	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04						
		総額(B)	千円	332	318	335	335	327						
	総事業費(A+B)		1,185	920	1,195	1,195	986							
	特定財源(C)		0	0	0	0	0							
	(内訳)	国	0	0	0	0	0							
		府	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
	市負担(D)		1,185	920	1,195	1,195	986							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
		一般財源	1,185	920	1,195	1,195	986							
財源計(C+D)		1,185	920	1,195	1,195	986								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	市内8事業所										
			②											
			③											
	主な委託内容		対象者への食事製造・配達、安否確認											
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	配食数	目標値	(単位:食)	1,604.00	1,604.00	1,365.00
			実績値	(単位:食)	1,003.00	666.00	/	
		達成度(%)			62.5	41.5		
	目標値の積算方法	現利用者の配食実績と、新規利用者の増加見込み数をもとに算出しました。	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.92		1.79
				一般財源(単位:千円)		0.92	1.79	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/	
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00		0.00
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	/	
		達成度(%)			0.0	0.0		
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/	
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00		0.00
(3) が困難な場合を示す	①	活動内容				目標		
	②	成果内容	安否確認の結果、対象者に配った数と、不在のため配れなかった数を報告します。			達成状況	食事の提供及び安否確認による福祉の向上	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		食事作りが困難な重度障がい者に対して、食事を提供することにより、食生活の向上を合わせて安否確認と健康状態を把握し、自立生活を支援するために有効な事業であり、適切な効果が出ています。					

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	配食サービス事業	事業区分	その他
事務事業番号	00489				

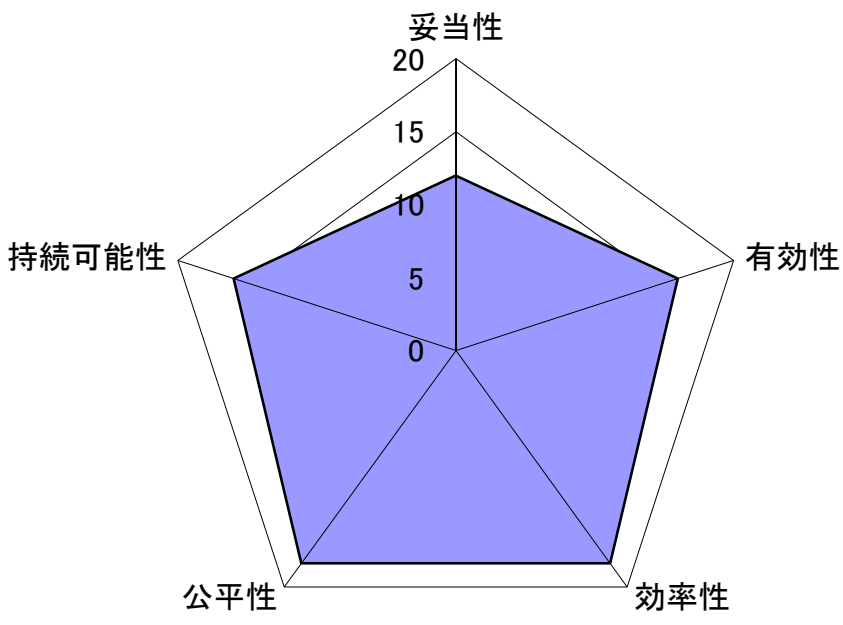
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	12	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。		
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。		
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。		
		b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。		
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。		
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。		
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。		
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
		b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。		
		b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	80	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00489
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>現状の委託料については、市内業者保護の観点に配慮し、引き続き検討を加える必要があります。また、担当地区の再編、事業者選定の基準作成なども検討すべき段階にあります。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	身体障害者福祉電話設置事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	昭和57年度	改正内容	一部改正											
(2) 直近の改正	平成11年度													
(3) 根拠法令等	吹田市身体障害者福祉電話設置実施要綱													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	3	細節	33							
(6) 目的	対象(誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標(どういう状態にしたいのか)	範囲等	重度身体障がい者											
	結果(どのような効果が得られるのか)	重度身体障がい者の生活の支援、福祉の向上												
(7) 事業概要	障がい者のみの世帯又はこれに準ずる世帯に属する65歳未満の低所得者で電話を所有しない重度身体障がい者に対する、コミュニケーション、緊急連絡手段としての福祉電話の貸与													
(8) H27事業別予算コード	会計	1	款	3	項	1	目	14	大事業	4	中事業	16	小事業	1
(9) 事業費と財源の内訳	項目		平成26年度(2014年度)		平成27年度(2015年度)		平成28年度(2016年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		382	287	359	239	359							
	人件費	職員数	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01						
		総額(B)	千円	83	80	84	84	82						
	総事業費(A+B)		465	367	443	323	441							
	特定財源(C)		0	0	0	0	0							
	(内訳)	国		0	0	0	0	0						
		府		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
	市負担(D)		465	366	443	323	441							
	(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
一般財源		465	366	443	323	441								
財源計(C+D)		465	366	443	323	441								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	貸与件数	目標値	(単位:件)	12.00	11.00	14.00
			実績値	(単位:件)	10.00	10.00	/	
		達成度(%)		83.3	90.9			
	目標値の積算方法	貸与見込件数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	36.70	32.30		
				一般財源(単位:千円)	36.70	32.30		
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	/	
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(3) が 困難な場合を示す		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	/	
	達成度(%)		0.0	0.0				
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00	/		
達成度(%)		0.0	0.0					
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
①	活動内容			目標				
	②	成果内容	コミュニケーション及び緊急連絡手段としての福祉電話を貸与することによる、日常生活の支援	達成状況	重度身体障がい者の生活の支援、福祉の向上			
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定						
	評価の説明	福祉電話を貸与することにより通信手段を確保し、安心できる生活環境を整備するこの事業の役割は大きく、現行どおり継続すべきと考えます。						

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	身体障害者福祉電話設置事業	事業区分	その他
事務事業番号	00490				

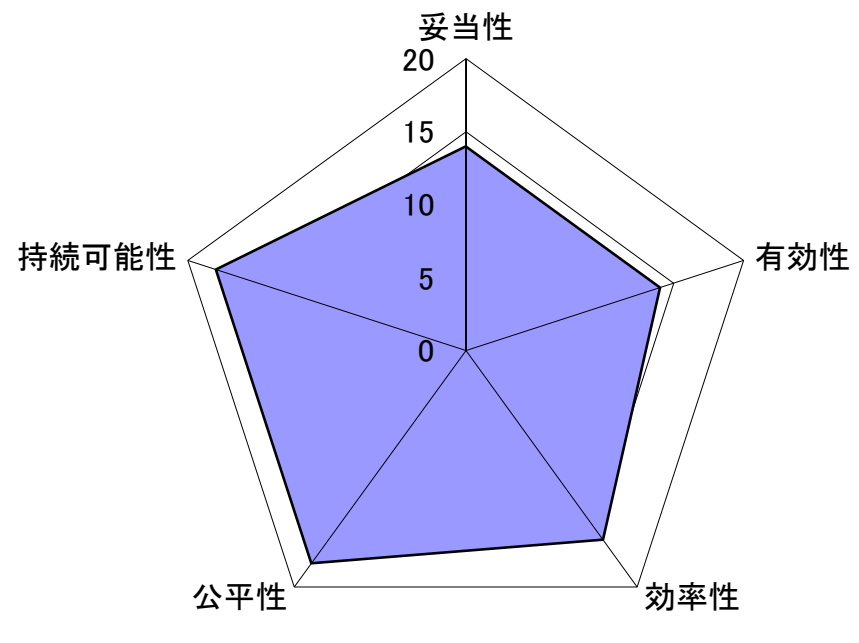
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点		
④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。				
c. 市民ニーズは低下している。又は市民ニーズを把握できていない(1点)	1	点		
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。		
b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点		
④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。				
b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点		
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。		
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点		
④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。				
b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点		
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。		
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点		
④公平性を確保するための取組みをしていますか。				
a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点		
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点		
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。				
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点		
評価点合計 (100点満点)	80	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00490
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>電話を有していない市民税均等割課税までの世帯に属する重度の身体障がい者への福祉電話の貸与であり、連絡手段の確保として必要な事業です。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	重度障害者福祉タクシー料金助成事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成3年度	改正内容	当該年度のタクシー利用券の申請を前年度に受け付け、交付の可否の審査及びその結果を通知するとともに、対象者へ交付する。											
(2)	直近の改正	平成27年度													
(3)	根拠法令等	吹田市重度障害者福祉タクシー利用券交付要綱													
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部		<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)		<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)									
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	3	細節	33							
(6)	目的	対象(誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	在宅重度障がい者(児)												
		目標(どういう状態にしたいのか)	在宅重度障がい者(児)の日常生活における交通の利便性の向上等及び介護者の介護負担軽減												
	結果(どのような効果が得られるのか)	在宅重度障がい者(児)の日常生活における交通の利便性の向上等及び介護者の介護負担軽減													
(7)	事業概要	在宅重度障がい者(児)の日常生活における交通の利便性と介護者の介護負担軽減を図るため、タクシーの初乗り運賃について500円を限度に助成する重度障がい者福祉タクシー利用券の交付。また、当該年度分の前年度からの申請受け付け及び対象者への利用券交付													
(8)	H27事業別予算コード	会計	1	款	3	項	1	目	14	大事業	4	中事業	17	小事業	1
(9)	事業費と財源の内訳	項目		平成26年度(2014年度)		平成27年度(2015年度)		平成28年度(2016年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		37,186	33,073	38,037	29,384	36,405							
		人件費	職員数	人	0.50	0.75	0.75	0.75	0.85						
			総額(B)	千円	4,150	5,961	6,264	6,264	6,945						
		総事業費(A+B)		41,336	39,034	44,301	35,648	43,350							
		特定財源(C)		0	0	0	0	0							
		(内訳)	国		0	0	0	0	0						
			府		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
		市負担(D)		41,336	39,034	44,301	35,648	43,350							
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
その他			0	0	0	0	0								
一般財源			41,336	39,034	44,301	35,648	43,350								
財源計(C+D)		41,336	39,034	44,301	35,648	43,350									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	利用券使用数	目標値	(単位:枚)	73,211.00	74,916.00	71,138.00
			実績値	(単位:枚)	64,997.00	59,644.00	/	
		達成度(%)			88.8	79.6		
	目標値の積算方法	利用券使用見込数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.60		0.60
				一般財源(単位:千円)		0.60	0.60	
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	/	
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法		助成見込件数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が困難な場合		①	指標内容	助成件数	目標値	(単位:件)	3,750.00	3,750.00
	実績値			(単位:件)	3,313.00	3,203.00	/	
	達成度(%)			88.3	85.4			
	目標値の積算方法	助成見込件数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		11.78		11.13
				一般財源(単位:千円)		11.78	11.13	
	(4) 総合評価	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	/	
達成度(%)			0.0	0.0				
①		活動内容	成果内容	目標				
	達成状況							
今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定		
評価の説明		<p>公共交通手段の利用が困難な在宅重度の障がい者にとっての移動手段として、タクシー利用は、日常生活上における利便性の向上等や介護者の介護負担軽減につながり、欠かせないものです。 なお、対象者は重度の障がい者であることから申請のため窓口へ来ることが困難な人が多く、郵送による交付や4月1日に利用することができるよう早期の利用券の交付の要望が多くあり、平成28年度分から、在宅重度障がい者のタクシー利用券申請に係る負担を軽減するため、当該年度の前年度から郵送による申請受付及び交付を実施しています。 今後も、在宅重度障がい者のタクシー利用券交付にかかる負担軽減とサービス提供の容易さを確保しながら、事業を継続する必要があります。</p>						

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	重度障害者福祉タクシー料金助成事業	事業区分	その他
事務事業番号	00491				

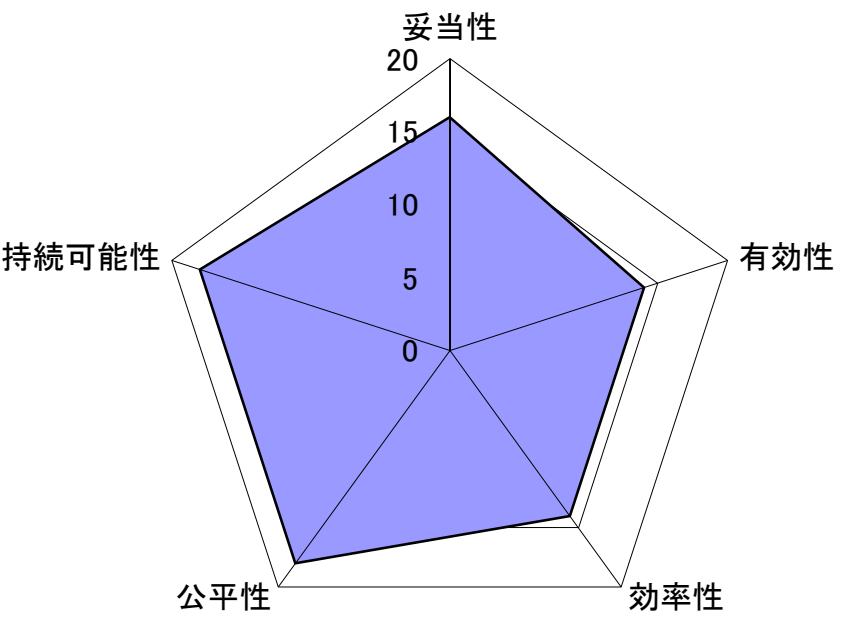
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。		
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	14	④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。		
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。		
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
		b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。		
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	②サービスの水準は適正ですか。		
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。		
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
		b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	80	④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。		
		a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00491
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>公共交通手段の利用が困難な在宅重度の心身障がい者にとって、タクシー利用による移動は生活上欠かせないもので、社会参加の増進に必要な事業であると考えます。 毎年4月の始めに多くの申請がありますが、対象者が重度の障がい者であることから窓口で申請に来ることが困難な人が多く、郵送による交付や、4月1日に利用するため早期の利用券の交付の要望が多くあり、平成28年度から、重度障がい者のタクシー利用券申請に係る負担を軽減し、継続したサービスの提供を確保するため、当該年度の前年度から郵送等による申請受付及び交付を実施しています。 今後についても、重度障がい者の交付にかかる負担軽減とサービス提供の容易さを確保する必要があります。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	重度障害者住宅改造助成事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成5年度	改正 内容	高齢者施策により助成してきた65歳以上の重度障がい者について、障がい者施策に一本化するため、本要綱の対象者に65歳以上の重度障がい者を追加											
(2)	直近の改正	平成24年度													
(3)	根拠法令等	吹田市重度障害者住宅改造助成金交付要綱													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input checked="" type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明		所得区分による補助率を軽減。但し補助対象額は府100万円のところを50万円に縮小。											
(5)	総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	4	細節	32							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	在宅の重度障がい者(身体障害者手帳1・2級及び体幹下肢機能障害3級、重度知的障がい者)												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	障がい者の生活の支援、福祉の向上												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	障がい者の生活の支援、福祉の向上													
(7)	事業概要	<p>重度障がい者等の日常生活の利便を図るため、住宅改造費を助成(最高50万円) 対象者: 在宅の1・2級の重度身体障がい者、下肢・体幹機能障がい3級の身体障がい者及び重度の知的障がい者</p>													
(8)	H27事業別 予算コード	会計	1	款	3	項	1	目	14	大事業	4	中事業	18	小事業	1
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		12,000	10,372	9,200	4,904	9,200							
		人件費	職員数	人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15						
			総額(B)	千円	1,245	1,193	1,253	1,253	1,226						
		総事業費(A+B)		13,245	11,565	10,453	6,157	10,426							
		特定財源(C)		6,000	4,613	4,600	2,025	4,600							
		(内訳)	国	0	0	0	0	0							
			府	6,000	4,613	4,600	2,025	4,600							
			その他	0	0	0	0	0							
		市負担(D)		7,245	6,951	5,853	4,132	5,826							
(内訳)	地方債	0	0	0	0	0									
	その他	0	0	0	0	0									
	一般財源	7,245	6,951	5,853	4,132	5,826									
財源計(C+D)		13,245	11,564	10,453	6,157	10,426									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	助成件数	目標値	(単位:件)	24.00	20.00	20.00
			実績値	(単位:件)	21.00	12.00		
		達成度(%)		87.5	60.0			
	目標値の積算方法	実績に基づく予算数値	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	550.71	513.08		
				一般財源(単位:千円)	331.05	344.33		
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(3) が 困難な場合を示す		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00		
	達成度(%)		0.0	0.0				
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)		0.0	0.0					
③	活動内容		目標					
			達成状況	障がい者の生活の支援、福祉の向上				
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定						
	評価の説明	住宅は生活・福祉・医療の基礎として重要な役割を担っており、この事業により住宅の安全性や機能性、介護等のしやすさが向上し自立生活への可能性を高めるという目標に、大きな効果が出ていると考えます。						

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	重度障害者住宅改造助成事業	事業区分	その他
事務事業番号	00492				

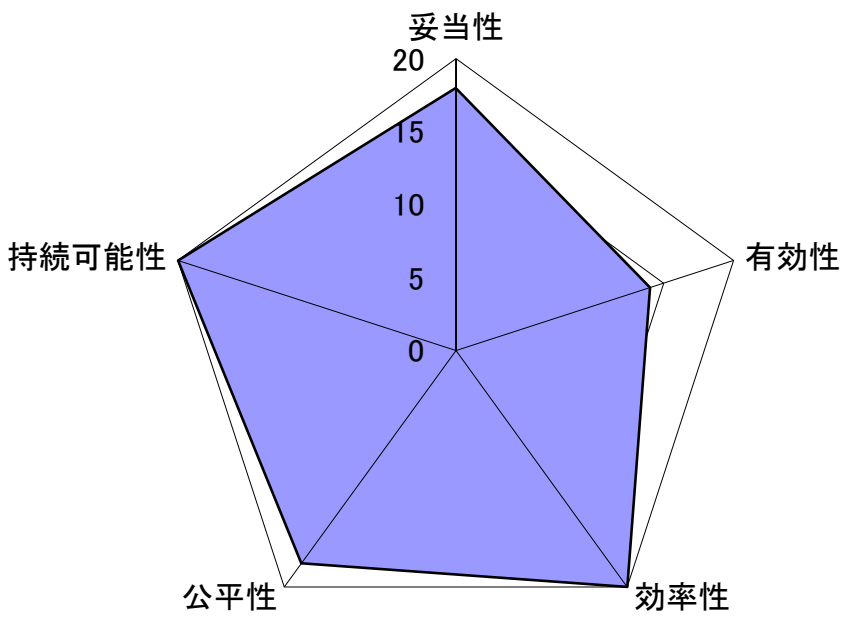
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	90	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00492
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>住宅は生活・福祉・医療の基礎として重要な役割を担っており、この事業により住宅の安全性や機能性、介護等のしやすさが向上し自立生活への可能性を高めるという目標に、大きな効果が出ていると考えます。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	障がい者の働く場創出事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成26年度	改正 内容												
(2)	直近の改正	なし													
(3)	根拠法令等	吹田市障がい者の働く場創出事業実施要領													
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	3	細節	20							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	障がい者												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	障がい者の多様な働く場の創出												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	障がい者の働く場の充実													
(7)	事業概要	市内の障がい者団体が一体となり設立された「一般社団法人障がい者の働く場事業団」がそのスケールメリットを活かして一般企業等に働きかけ、障がい者の多様な働く場の充実に図ります。													
(8)	H27事業別 予算コード	会計	1	款	3	項	1	目	14	大事業	4	中事業	19	小事業	1
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		8,690	8,690	8,690	8,690	8,690							
		人件費	職員数	人	0.20	0.24	0.24	0.24	0.20						
			総額(B)	千円	1,660	1,908	2,005	2,005	1,634						
		総事業費(A+B)		10,350	10,598	10,695	10,695	10,324							
		特定財源(C)		0	0	0	0	0							
		(内訳)	国		0	0	0	0	0						
			府		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
		市負担(D)		10,350	10,597	10,695	10,695	10,324							
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
その他			0	0	0	0	0								
一般財源			10,350	10,597	10,695	10,695	10,324								
財源計(C+D)		10,350	10,597	10,695	10,695	10,324									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
		<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	一般社団法人 障がい者の働く場事業団										
				②											
				③											
		<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	主な委託内容				障がい者雇用の啓発、下請け等の仕事創出等							
①															
②															
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00		/
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00				
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00				
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00		/
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00				
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00				
(3) の3が困難な場合	①	活動内容	一般企業等に広く働きかけ、就労、実習の場の確保、授産製品の販路拡大等を図ります。			目標	障がい者の就労支援	
	②	成果内容	障がい者の働く場(機会)の創出			達成状況	障がい者の就労及び授産工賃向上	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		本事業については、平成28年度末で一旦廃止とし、障害者工賃向上支援事業と合せた新たな事業を立ち上げる予定です。					

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	障がい者の働く場創出事業	事業区分	その他
事務事業番号	00495				

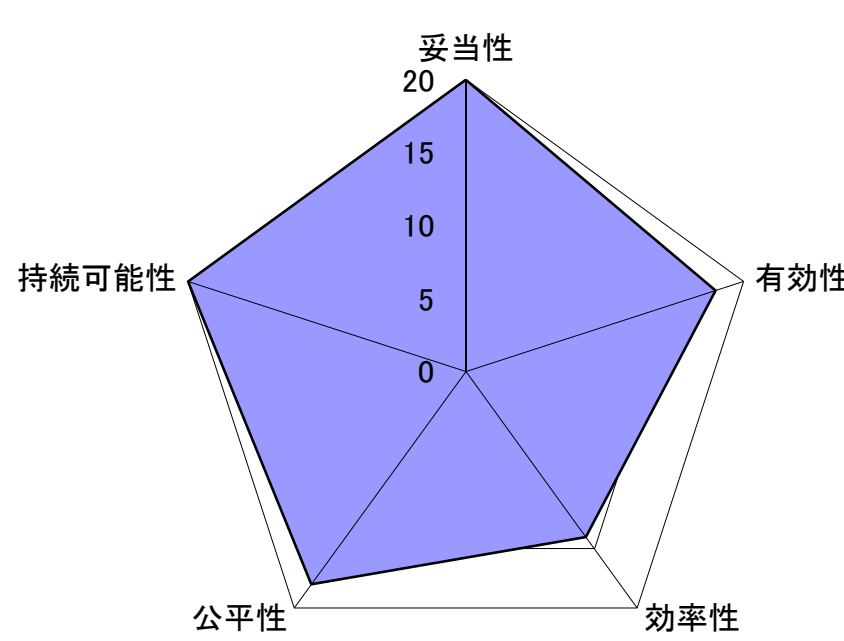
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	90	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00495
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>障がい者の働く場の開拓においては、一般企業との協議等、個々の小さな事業所が個別にすることは困難であり、市内の事業所が集まって、そのスケールメリットを活かしながら、障がい者の働く場を充実させようという本事業は妥当なものであり、継続が必要と考えます。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	障害者グループホーム助成事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成元年度	改正内容	対象経費計算方法の見直し											
(2) 直近の改正	平成23年度													
(3) 根拠法令等	吹田市障害者グループホーム運営事業補助金交付要綱													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	3	細節	31							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	障がい者グループホームの運営事業を実施する社会福祉法人及び特定非営利活動法人											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	事業運営の安定化を図ることにより、障がい者の自立生活の場を確保												
(7) 事業概要	障がい者が世話人の支援を受け、住み慣れた地域の中で共同生活をするグループホームの運営を支援することで、自立生活の場の確保を図るため、家賃等を法人に補助する事業。平成19年10月からは精神障がい者のグループホーム、平成23年4月からは身体障がい者のグループホームを助成の対象に追加しました。													
(8) H27事業別予算コード	会計	1	款	3	項	1	目	14	大事業	5	中事業	1	小事業	1
(9) 事業費と財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		36,657	33,061	37,592	36,970	48,535							
	人件費	職員数	人	0.28	0.28	0.28	0.28	0.28						
		総額(B)	千円	2,324	2,226	2,339	2,339	2,288						
	総事業費(A+B)		38,981	35,287	39,931	39,309	50,823							
	(内訳)	特定財源(C)		0	0	0	0	0						
		国		0	0	0	0	0						
		府		0	0	0	0	0						
	その他		0	0	0	0	0							
	(内訳)	市負担(D)		38,981	35,287	39,931	39,309	50,823						
		地方債		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
一般財源		38,981	35,287	39,931	39,309	50,823								
財源計(C+D)		38,981	35,287	39,931	39,309	50,823								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①	グループホーム運営の社会福祉法人										
			②	グループホーム運営の特定非営利活動法人										
③														
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	市内グループホーム数	目標値	(単位:件)	54.00	57.00	57.00
			実績値	(単位:件)	46.00	48.00		
		達成度(%)		85.2	84.2			
	目標値の積算方法	補助見込件数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		767.11	818.94	818.94
				一般財源(単位:千円)		767.11	818.94	
	(2) 成果指標	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が 困難な場合を示す		①	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00		
	達成度(%)		0.0	0.0				
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)		0.0	0.0					
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	0.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
①	活動内容			目標				
	②	成果内容	障がい者が地域生活を継続するためのサービスとして、グループホームは有効な選択肢の一つであり、事業運営を安定させることはサービスの質の担保として、大きく貢献しています。	達成状況		障がい者の地域生活支援、福祉の向上		
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定						
	評価の説明	本市障がい者計画の中で謳われている「住み慣れた地域で安心して暮らせる社会をめざして」の理念のもと、自立生活の場の確保を目的として、住み慣れた地域の中で共同生活をするグループホームの事業運営を支援することで、障がい者の自立及び地域生活の推進に大きく寄与していると考えます。 平成28年度より、補助項目に看護師配置補助が追加されます。						

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	障害者グループホーム助成事業	事業区分	その他
事務事業番号	00496				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。 b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	14	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	82	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00496
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>グループホームは、障がい者が地域で自立生活を送るための、最も有効なサービスの一つといえます。しかし、本市のように家賃が高い地域では、その運営が困難なため、本事業の存在意義は大きく、障がい者の自立生活に大いに貢献していると考えます。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	障害者短期入所事業助成事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	昭和59年度	改正 内容	補助単価の見直し											
(2) 直近の改正	平成22年度													
(3) 根拠法令等	社会福祉法人に対する助成に関する条例、社会福祉法人に対する助成に関する条例施行規則													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	3	細節	31							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	心身障がい児短期入所事業を実施する社会福祉法人											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	障がい児の短期入所サービス提供の場を確保												
(7) 事業概要	在宅で障がい児の介護を行なう者が、家庭での介護ができない場合、障がい児を一時的に施設等で保護し、介護者負担を軽減し、在宅での生活や介護を可能とする、短期入所事業を実施する社会福祉法人に対し助成を行う事業													
(8) H27事業別 予算コード	会計	1	款	3	項	1	目	14	大事業	5	中事業	2	小事業	1
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		10,500	10,500	10,500	10,500	10,500							
	人件費	職員数	人	0.15	0.16	0.16	0.16							
		総額(B)	千円	1,245	1,272	1,337	1,337							
	総事業費(A+B)		11,745	11,772	11,837	11,837	11,808							
	特定財源(C)		0	0	0	0	0							
	(内訳)	国		0	0	0	0							
		府		0	0	0	0							
		その他		0	0	0	0							
	市負担(D)		11,745	11,772	11,837	11,837	11,808							
	(内訳)	地方債		0	0	0	0							
		その他		0	0	0	0							
一般財源		11,745	11,772	11,837	11,837	11,808								
財源計(C+D)		11,745	11,772	11,837	11,837	11,808								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①	(福)大阪西本願寺常照園											
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容 短期入所事業利用日数	目標値	(単位:日)	1,050.00	1,050.00	1,050.00	
			実績値	(単位:日)	1,477.00	1,174.00		
			達成度(%)		140.7	111.8		
	目標値の積算方法	年間利用見込件数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		7.92	10.08	
				一般財源(単位:千円)		7.92	10.08	
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) 困難な場合		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00		
	達成度(%)			0.0	0.0			
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00		
の3が困難な場合を示す	①	活動内容				目標		
	②	成果内容	年中休みのない介護において、急用時に一時的な入所可能施設の存在は、介護者に安心感をもたらすので、地域生活の継続への精神的な貢献は大きいと考えます。			達成状況	障がい児及びその家族の地域生活支援、福祉の向上。	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		市内や近隣市に短期入所施設の施設数が少ないことから、当施設での障がい児の短期入所施設の利用ニーズは高い。 そうした中で、障がい児の短期入所施設利用の一定枠を確保することにより、障がい児の地域福祉の充実を図るといふ本事業が目標とする効果が、利用実績から見て現れているものと考えます。					

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	障害者短期入所事業助成事業	事業区分	
事務事業番号	00497				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	16	②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	14	②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
		評価点合計 (100点満点)	80	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00497
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>介護者はサービス利用の有無に関わらず、短期入所施設を利用できる場の確保で安心感、ひいては緊急時等の介護負担の軽減となるため、事業運営の安定化を主眼とする本事業の存在意義も、また大きいものと考えます。 実際、利用件数も高い数字を維持しています。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	日中活動重度障害者支援事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成20年度	改正 内容	補助単価の見直し											
(2)	直近の改正	平成24年度													
(3)	根拠法令等	吹田市重度障害者通所型障害福祉サービス事業補助金交付要綱													
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	3	細節	32							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	重度障がい者に対し通所型の障がい福祉サービスを実施する指定障がい福祉サービス事業者												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	事業運営の安定化を図り、もって重度障がい者の日中活動の場を確保												
		結果 (どのような効果が得られるのか)	重度障がい者の地域生活支援、福祉の向上												
(7)	事業概要	重度障がい者の受け入れ推進及び処遇の充実を図るため、障害者総合支援法に規定する通所型障がい福祉サービス(生活介護、自立訓練、就労継続支援B型)を実施する事業者に対し、それぞれのサービスを利用する重度障がい者(障がい支援区分4以上)の延べ通所日数に応じた補助金を交付													
(8)	H27事業別 予算コード	会計	1	款	3	項	1	目	14	大事業	5	中事業	3	小事業	1
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		224,440	227,951	232,565	244,204	245,588							
		人件費	職員数	人	0.44	0.38	0.39	0.39	0.39						
			総額(B)	千円	3,652	3,020	3,258	3,258	3,187						
		総事業費(A+B)		228,092	230,971	235,823	247,462	248,775							
		(内訳)	特定財源(C)		0	15	0	0	0						
			国		0	0	0	0	0						
			府		0	0	0	0	0						
			その他		0	15	0	0	0						
		(内訳)	市負担(D)		228,092	230,956	235,823	247,462	248,775						
			地方債		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
			一般財源		228,092	230,956	235,823	247,462	248,775						
財源計(C+D)		228,092	230,971	235,823	247,462	248,775									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①	市内の指定障がい福祉サービス事業者										
				②											
③															
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 生活介護、自立訓練、就労継続支援B型に通所する重度障がい者の延べ通所日数	目標値	(単位:日)	106,488.00	110,376.00	/
			実績値	(単位:日)	105,920.00	113,790.00	
			達成度(%)		99.5	103.1	
	目標値の積算方法 実績に基づく予算数値	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	2.18	2.17		
			一般財源(単位:千円)	2.18	2.17		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(3) が 困 難 な 場 合 示 合 す	①	活動内容				目標	
	②	成果内容	重度障がい者が安定した地域生活を送るためには、バランスのとれた生活リズムの確立が重要であることから、日中活動の場を確保することは重要な支援の一つとなっています。			達成状況	重度障がい者の地域生活支援、福祉の向上
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		本市障がい者計画に謳われている「住み慣れた地域で安心して暮らせる社会をめざして」の理念のもと、地域で暮らす重度障がい者の日中活動を充実させる目的から、障害者総合支援法に規定する障がい福祉サービス(生活介護、自立訓練、就労継続支援B型)に通所する場合、通所日数に応じた助成金を交付することで、重度障がい者の自立と地域生活支援に大きく寄与していると考えます。				

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	日中活動重度障害者支援事業	事業区分	その他
事務事業番号	00498				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点		
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。		
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。		
a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。		
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。		
		b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。		
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。		
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点		
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。		
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	12	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		c. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)	1	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。		
		c. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。		
		a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	82	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00498
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他												
(2)各視点からの評価結果	<table border="1"> <caption>各視点からの評価結果 (Radar Chart Data)</caption> <thead> <tr> <th>視点</th> <th>評価結果 (点数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妥当性</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>持続可能性</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>			視点	評価結果 (点数)	妥当性	18	有効性	15	効率性	8	公平性	12	持続可能性	10
視点	評価結果 (点数)														
妥当性	18														
有効性	15														
効率性	8														
公平性	12														
持続可能性	10														
(3)現状分析	<p>事業見直し会議の対象事業であり、平成24年度から、補助金の単価を引き下げている(生活介護@2,556円から@2,352円、自立支援・就労継続B@1,273円から@1,171円)。なお、事業費については、毎年新たに支援学校高等部卒業生が事業所に通所することなどにより、対象者が増大しました。</p> <p>介護度の高い重度障がい者が安心して通所できるよう、日中活動系事業所のサービス支援体制整備を図る本事業は、実績からもその効果は大きいと言えます、重度障がい者の自立と社会参加促進に寄与していると考えます。</p>														

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	手話通訳事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	昭和55年度	改正内容	特定団体への交付を明記するため、根拠規定を要綱から要領に変更											
(2) 直近の改正	平成22年度													
(3) 根拠法令等	吹田市障害者ボランティア団体奉仕活動補助金交付要領													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	3	細節	10							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	ボランティア活動団体											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	聴覚障がい者に対するボランティア活動の支援												
(7) 事業概要	ボランティアで聴覚障がい者に手話通訳活動を行なう団体に対し、活動経費の一部を助成													
(8) H27事業別 予算コード	会計	1	款	3	項	1	目	15	大事業	2	中事業	2	小事業	2
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		162	153	162	160	162							
	人件費	職員数	人	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07						
		総額(B)	千円	581	557	585	585	572						
	総事業費(A+B)		743	710	747	745	734							
	特定財源(C)		84	69	84	69	84							
	(内訳)	国		56	46	56	46	56						
		府		28	23	28	23	28						
		その他		0	0	0	0	0						
	市負担(D)		659	641	663	676	650							
	(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
一般財源		659	641	663	676	650								
財源計(C+D)		743	710	747	745	734								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①	吹田手話サークル「風」											
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 ボランティア延べ人数	目標値	(単位:人)	225.00	225.00	/
			実績値	(単位:人)	216.00	225.00	
		達成度(%)		96.0	100.0		
	目標値の積算方法 過去5年間の実績の平均	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	3.29	3.31		
			一般財源(単位:千円)	2.97	3.00		
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	
実績値				(単位:)	0.00	0.00	
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(3) が困難な場合を示す		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	
	達成度(%)		0.0	0.0			
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)		0.0	0.0				
①	活動内容				目標		
	②	成果内容	発声・発語でのコミュニケーションが困難な聴覚障がい者が、手話通訳ボランティアによって、安心して外出することができます。			達成状況	聴覚障がい者の地域生活支援、福祉の向上
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		聴覚障がい者が円滑な社会生活を送るためには手話の普及が不可欠です。当ボランティア団体は、手話講習会に参加して自己研鑽に努めるだけでなく、手話の必要な講習会や行事においてボランティアとして手話通訳を行い、聴覚障がい者の社会参加に多大な貢献をしています。また、手話通訳者の育成には多くの経費と年月を要するため、確かな実績と歴史を有する同団体が自主的に手話通訳者の育成を行っていることに市が助成することは、手話の普及を推進する有効な事業であるといえます。				

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	手話通訳事業	事業区分	その他
事務事業番号	00501				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	76	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00501
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>聴覚障がい者の行動範囲を広げる一助となっており、手話通訳を行うボランティアグループへの活動助成として一定の効果を得ていると考えます。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	地域活動支援センター機能強化事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋秀明

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成18年	改正 内容												
(2)	直近の改正	なし													
(3)	根拠法令等	障害者総合支援法、吹田市地域生活支援事業実施規則、障害者地域活動支援センター機能強化事業実施要領													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	3	細節	31							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	障がい者												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	障がい者に対する支援を通じて、社会復帰、自立の促進												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	障がい者の福祉の向上													
(7)	事業概要	地域活動支援センターにおいて、障がい者に対する日常生活支援、相談などの地域生活に必要な援助、ならびに地域の社会基盤との連携強化のための調整、障がいに対する理解促進を図るための普及啓発等の事業や、機能訓練、社会適応訓練等自立と生きがいを高める事業													
(8)	H27事業別 予算コード	会計	1	款	3	項	1	目	15	大事業	2	中事業	8	小事業	1
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		22,994	22,986	23,273	23,273	24,295							
		人件費	職員数	人	0.31	0.31	0.31	0.31	0.31						
			総額(B)	千円	2,573	2,464	2,590	2,590	2,533						
		総事業費(A+B)		25,567	25,450	25,863	25,863	26,828							
		特定財源(C)		6,300	6,228	6,300	6,300	6,300							
		(内訳)	国		4,200	4,152	4,200	4,200	4,200						
			府		2,100	2,076	2,100	2,100	2,100						
			その他		0	0	0	0	0						
		市負担(D)		19,267	19,222	19,563	19,563	20,528							
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
一般財源			19,267	19,222	19,563	19,563	20,528								
財源計(C+D)		25,567	25,450	25,863	25,863	26,828									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
		<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	(I型)のぞみ福祉会他										
				②	(II型)NPOコミュニケーションアシスト										
				③											
		主な委託内容		地域活動支援センター機能強化業務											
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	延べ利用人数	目標値	(単位:人)	12,000.00	12,000.00	12,000.00
			実績値	(単位:人)	6,024.00	6,172.00	/	
		達成度(%)			50.2	51.4		
	目標値の積算方法	延べ利用見込人数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		3.82		4.19
				一般財源(単位:千円)		2.78	3.17	
	(2) 成果指標	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	/	
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が困難な場合		①	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	/	
	達成度(%)			0.0	0.0			
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値			(単位:)	0.00	0.00	/		
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
①	活動内容					目標		
	②	成果内容	障がい者が利用することで、社会復帰・社会参加・自立への足掛かりとします。				達成状況	障がい者の地域生活の充実
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		社会復帰・自立・社会参加促進のための施策では、地域活動支援センターが中核的役割を担っており、果たす役割は大きいです。					

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	地域活動支援センター機能強化事業	事業区分	その他
事務事業番号	00502				

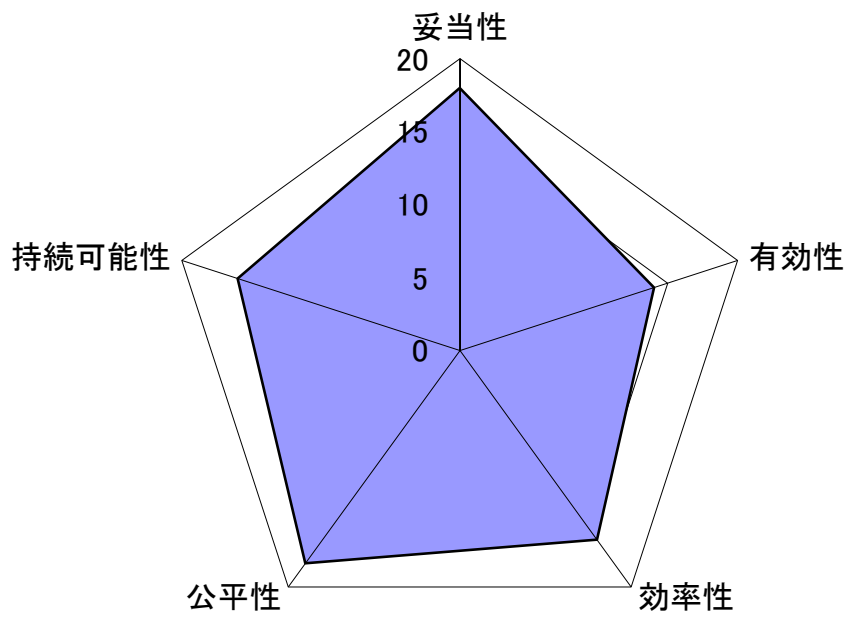
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	82	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00502
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>I型事業所は相談支援事業所と併設されており、相談支援事業と本事業での実施内容を精査する必要があります。II型事業所は利用人数、利用回数ともに増加しており、今後、財政的な検討が必要です。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	日中一時支援事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成18年度	改正内容	単価の改正											
(2) 直近の改正	平成25年度													
(3) 根拠法令等	障害者総合支援法、吹田市地域生活支援事業実施規則、吹田市障害者等日中一時支援事業実施要綱													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input checked="" type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明		障害者総合支援法における地域生活支援事の任意事業											
(5) 総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	3	細節	33							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	障がい者(児)											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	障がい者(児)の福祉の向上												
(7) 事業概要	障がい者(児)が利用する日中一時支援施設に対して、事業費を支給													
(8) H27事業別 予算コード	会計	1	款	3	項	1	目	15	大事業	2	中事業	9	小事業	1
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		103,994	87,268	115,802	81,428	96,317							
	人件費	職員数	人	0.23	0.23	0.23	0.23							
		総額(B)	千円	1,909	1,828	1,921	1,921							
	総事業費(A+B)		105,903	89,096	117,723	83,349	98,197							
	特定財源(C)		54,595	44,538	60,795	42,750	50,565							
	(内訳)	国		36,397	29,692	40,530	28,500	33,710						
		府		18,198	14,846	20,265	14,250	16,855						
		その他		0	0	0	0	0						
	市負担(D)		51,308	44,558	56,928	40,599	47,632							
	(内訳)	地方債		0	0	0	0							
		その他		0	0	0	0							
一般財源		51,308	44,558	56,928	40,599	47,632								
財源計(C+D)		105,903	89,096	117,723	83,349	98,197								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①											
②														
③														
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	利用回数	目標値	(単位:回)	13,316.00	21,500.00	22,000.00
			実績値	(単位:回)	17,960.00	17,997.00		
		達成度(%)				134.9	83.7	
	目標値の積算方法	利用見込み回数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		4.96	4.63	
				一般財源(単位:千円)		2.48	2.26	
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)					0.0	0.0		
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が困難な場合		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00		
	達成度(%)				0.0	0.0		
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
①	活動内容				目標			
	②	成果内容	障がい者(児)が利用する日中一時支援(日帰り短期入所)施設に対して、事業費を支給することにより、日常生活の支援につながります。			達成状況	障がい者(児)の福祉の向上	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		障がい者(児)の介護にあたる家族の介護負担を軽減し、地域生活ができるようにするために生活支援として日中一時支援(日帰り短期入所)事業は、重要であり継続が求められるとともに、事業の目的とする効果は出ています。					

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	日中一時支援事業	事業区分	その他
事務事業番号	00503				

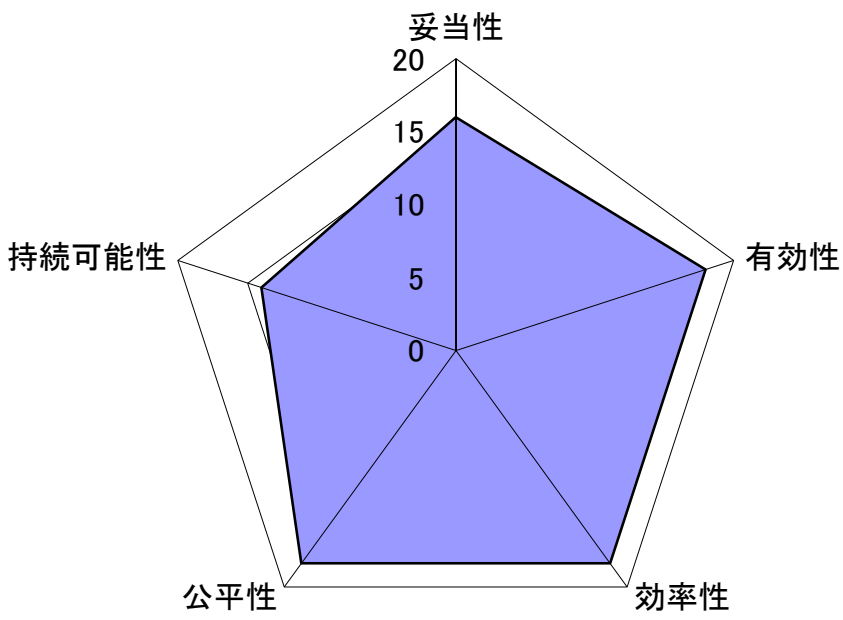
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。 b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	14	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	84	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00503
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>障害者総合支援法の規定に基づく地域生活支援事業のメニューで、市が任意で行うことができる事業ですが、障がい者の日中における活動を確保し、障がい者(児)の家族の就労支援及び障がい者(児)を日常的に介護している家族の一時的な休息を目的として実施しており、日中において監護する者がいないため、一時的に見守り等の支援が必要な障がい者(児)にとっては必要不可欠な事業です。 ただし、請求内容が適正であるか常にチェックする必要があります。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	訪問入浴サービス事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成3年度	改正 内容	施設入浴サービスの廃止及び利用者からの費用負担徴収(委託料の1割)											
(2) 直近の改正	平成20年度													
(3) 根拠法令等	吹田市地域生活支援事業実施規則、吹田市身体障害者訪問入浴サービス事業実施要綱													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input checked="" type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明		障害者総合支援法における地域生活支援事業の任意事業											
(5) 総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	3	細節	31							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	市内在住で、居宅にて常時床に伏している状態またはこれに準ずる状態にあり、入浴が困難な身体障がい者											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	対象者の居宅を訪問し、入浴サービスを行います。												
(7) 事業概要	対象者の健康維持・管理を支援することで、福祉の向上が図られます。													
(7) 事業概要	居宅にて常時床に伏している状態またはこれに準ずる状態にあり、施設入浴が困難な身体障がい者の居宅に移動入浴車を派遣する事業													
(8) H27事業別 予算コード	会計	1	款	3	項	1	目	15	大事業	2	中事業	9	小事業	2
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		8,945	6,943	8,897	8,897	8,464							
	人件費	職員数	人	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13						
		総額(B)	千円	1,079	1,034	1,086	1,086	1,063						
	総事業費(A+B)		10,024	7,977	9,983	9,983	9,527							
	特定財源(C)		4,666	3,376	4,641	4,641	4,414							
	(内訳)	国		3,111	2,251	3,094	3,094	2,943						
		府		1,555	1,125	1,547	1,547	1,471						
		その他		0	0	0	0	0						
	市負担(D)		5,358	4,600	5,342	5,342	5,113							
	(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
一般財源		5,358	4,600	5,342	5,342	5,113								
財源計(C+D)		10,024	7,976	9,983	9,983	9,527								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	アースサポート(株)										
			②											
			③											
	主な委託内容		移動入浴車を派遣し、入浴サービスを実施											
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	派遣回数	目標値	(単位:回)	1,248.00	1,248.00	1,248.00
			実績値	(単位:回)	975.00	1,039.00	/	
		達成度(%)		78.1	83.3			
	目標値の積算方法	平成27年度の派遣回数と、過去の新規利用者数平均をもとに算出しました。	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	8.18	9.61		
				一般財源(単位:千円)	4.72	5.14		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00	/		
達成度(%)		0.0	0.0					
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	/	
		達成度(%)		0.0	0.0			
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00	/		
達成度(%)		0.0	0.0					
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(3) が困難な場合を示す	①	活動内容				目標		
	②	成果内容	施設の入所が困難な障がい者に必要な入浴サービスを提供しています。			達成状況	利用者の健康維持・管理	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		<p>利用者数及び回数的大幅な増大は見込めませんが、対象者の健康管理・維持、介護に携わる家族の介護負担軽減に大きく寄与しており、今後も必要性が十分見込める事業です。</p> <p>ただし、指名競争入札の新規参加を希望していた事業者が業所登録しなかったケースがあり、そのことは委託金について他市の同様の事業における単価及び、介護保険における訪問入浴サービスの介護報酬に比べ、安価であることが要因と考えられます。現在の委託業者からも今の単価では人件費の確保も難しいとの意見もでており、指名競争入札の公平性確保、利用者への安定したサービスの提供、介護保険事業で訪問入浴サービス利用している方との公平性を保つという点で、現在の委託金見直しは必要かと思われる。</p>					

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	訪問入浴サービス事業	事業区分	その他
事務事業番号	00504				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。 b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	82	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00504
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

指名競争入札において業務委託を行っていますが、近年2回目の入札でも落札業者がなく随意交渉を行い事業委託を行っている状況であります。このことは、近隣他市と比べ単位コストが低いことが原因として挙げられます。
 また、その入札においても登録業者3社のうち2社の参加しかなく、入札参加の意思を示した業者も最終的には業者登録を行わず、入札に参加しなかった点からも現在の単位コストが適正な水準より低い可能性があると思われれます。
 単位コストを引き上げることで、新規業者の参入を促し寡占状態である状態から競争が生まれることにより、サービスの質が向上する見込みがあり、介護保険で同様のサービスを受けている方との公平性を保つ観点からも単位コストを引き上げることを検討する必要があると考えます。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>新規利用者は毎年複数いますが、それと同数の介護保険対象者になったため本事業の対象外となる人がいるため、全体の利用者数は横ばい状態です。また、体調の不安定な利用者が多いため、入院等で一時的に利用を停止する場合も見受けられます。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	国保連合会委託事務事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成19年度	改正内容	なし											
(2) 直近の改正	なし													
(3) 根拠法令等	障害者総合支援法													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	3	細節	31							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input type="checkbox"/> その他									
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	支払事務手数料											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	大阪府国民健康保険団体連合会への適正な支出 適正な支払事務をすることによる各事業所の運営の安定												
(7) 事業概要	大阪府国民健康保険団体連合会へ、委託している介護給付費等の審査及び支払事務についての経費を支出する事業													
(8) H27事業別 予算コード	会計	1	款	3	項	1	目	15	大事業	3	中事業	1	小事業	1
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		5,713	3,447	5,961	5,614	6,424							
	人件費	職員数	0.02	0.02	0.02	0.02	0.30							
		総額(B)	166	159	168	168	2,451							
	総事業費(A+B)		5,879	3,606	6,129	5,782	8,875							
	(内訳)	特定財源(C)		0	0	0	0	0						
		国		0	0	0	0	0						
		府		0	0	0	0	0						
	その他		0	0	0	0	0							
	(内訳)	市負担(D)		5,879	3,606	6,129	5,782	8,875						
		地方債		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
一般財源		5,879	3,606	6,129	5,782	8,875								
財源計(C+D)		5,879	3,606	6,129	5,782	8,875								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	支払請求明細件数	目標値	(単位:件)	38,640.00	42,396.00	/
			実績値	(単位:件)	39,117.00	41,279.00		
		達成度(%)		101.2	97.4			
	目標値の積算方法	見込み支払請求明細件数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.09	0.14		
				一般財源(単位:千円)	0.09	0.14		
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値				(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(3) が困難な場合		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
	実績値			(単位:)	0.00	0.00		
	達成度(%)		0.0	0.0				
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00		
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)		0.0	0.0					
①	活動内容			目標				
	②	成果内容	介護給付費等の審査及び支払い業務についての経費を適正に支出します。	達成状況	適正な支出を行うことにより、障がい者(児)の福祉の向上が図られます。			
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定						
	評価の説明	国民健康保険団体連合会への委託は、省令において必須と位置づけられており、介護給付費等の請求内容の審査及び支払事務の実施に際して必要な経費のため、本事業の継続は必要です。						

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	国保連合会委託事務事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00505				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	16	②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。		点
(4) 公平性 (20点)	0	②サービスの水準は適正ですか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。		点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。		点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。		点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
		評価点合計 (100点満点)	87	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00505
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他												
(2)各視点からの評価結果	<table border="1"> <caption>各視点からの評価結果 (Radar Chart Data)</caption> <thead> <tr> <th>視点</th> <th>評価点数 (0-20)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妥当性</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>持続可能性</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>			視点	評価点数 (0-20)	妥当性	18	有効性	15	効率性	2	公平性	5	持続可能性	10
視点	評価点数 (0-20)														
妥当性	18														
有効性	15														
効率性	2														
公平性	5														
持続可能性	10														
(3)現状分析															

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	訪問系サービス事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成18年度	改正 内容	障がい者の定義に、特定の難病患者を追加											
(2)	直近の改正	平成25年度													
(3)	根拠法令等	障害者総合支援法													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	3	細節	31							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	障がい者(児)												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	事業所への適正な支出												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	障がい者(児)の福祉の向上													
(7)	事業概要	障がい者(児)が利用する入浴、排せつ、食事といった居宅での介護や、短期入所サービスを提供する事業所に対して、介護給付費を支給													
(8)	H27事業別 予算コード	会計	1	款	3	項	1	目	15	大事業	4	中事業	1	小事業	1
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		1,185,817	1,100,603	1,233,622	1,220,426	1,360,973							
		人件費	職員数	人	3.17	3.27	3.27	3.27	3.24						
			総額(B)	千円	26,311	25,987	27,312	27,312	26,471						
		総事業費(A+B)		1,212,128	1,126,590	1,260,934	1,247,738	1,387,444							
		特定財源(C)		889,362	834,718	925,216	915,320	1,020,729							
		(内訳)	国		592,908	559,822	616,810	610,213	680,486						
			府		296,454	274,896	308,406	305,107	340,243						
			その他		0	0	0	0	0						
		市負担(D)		322,766	291,872	335,718	332,418	366,715							
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
一般財源			322,766	291,872	335,718	332,418	366,715								
財源計(C+D)		1,212,128	1,126,590	1,260,934	1,247,738	1,387,444									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
		<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	大阪府国民健康保険団体連合会										
				②											
				③											
		主な委託内容		介護給付費等の審査及び支払に関する業務											
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	利用時間数	目標値	(単位:時間)	21,841.00	21,925.00	22,755.00
			実績値	(単位:時間)	19,331.00	20,363.00	/	
		達成度(%)		88.5	92.9			
	目標値の積算方法	見込み利用時間数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	58.24	61.27		
				一般財源(単位:千円)	15.06	16.32		
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	/	
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(3) が 困難な場合		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	/	
	達成度(%)		0.0	0.0				
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00	/		
達成度(%)		0.0	0.0					
③	活動内容				目標			
		成果内容	事業所に対し、介護給付費を給付することにより、障がい者(児)の居宅環境の整備や緊急宿泊受け入れなどの支援が継続できます。			達成状況	障がい者(児)の福祉の向上	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		障害者総合支援法の規定に基づき、居宅介護等のサービスを提供する事業所に対して、介護給付費等を支給する事業のため、事業の継続が必要です。					

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	訪問系サービス事業	事業区分	その他
事務事業番号	00506				

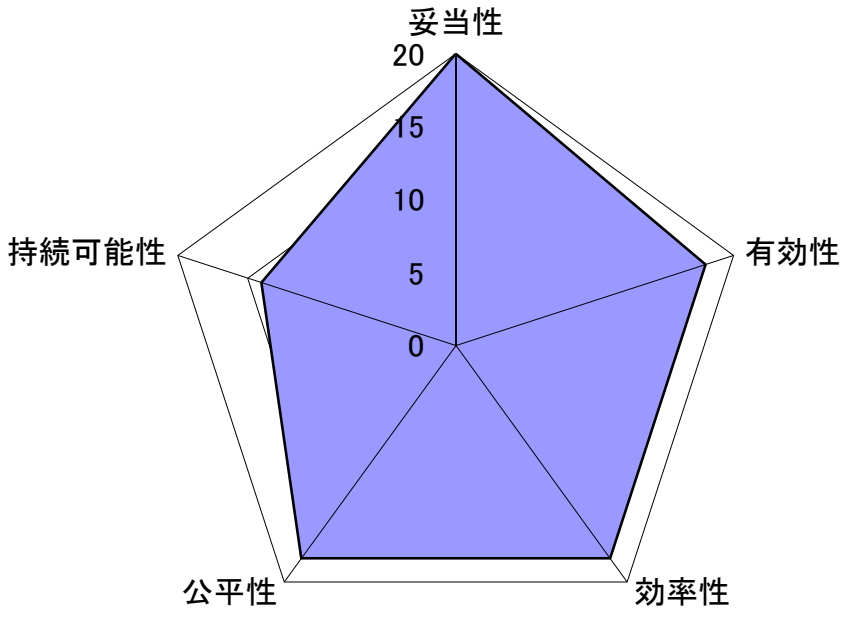
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	18	②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	18	②サービスの水準は適正ですか。 b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 c. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)	1	点
(5) 持続可能性 (20点)	14	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
		評価点合計 (100点満点)	88	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00506
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>主に、居宅において入浴介助・家事等の援助を行うサービスです。 サービス利用者の増加、報酬単価の見直しなどから、事業費は年々増加しており、他のサービスに比べ、利用者数が特に多いサービスです。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

平成25年度まで居宅介護等給付費支給事業と短期入所給付費支給事業だったサービスを再編成したものです。

事務事業評価調書

事務事業名	日中活動系サービス事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成18年度	改正 内容	障がいの定義に、特定の難病患者を追加											
(2)	直近の改正	平成25年度													
(3)	根拠法令等	障害者総合支援法													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	3	細節	32							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	障がい者												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	事業所への適正な支出												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	障がい者の福祉の向上													
(7)	事業概要	障がい者の介護を行う日中活動施設に対して、介護給付費を支給													
(8)	H27事業別 予算コード	会計	1	款	3	項	1	目	15	大事業	4	中事業	1	小事業	2
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		2,187,178	2,140,479	2,237,829	2,208,489	2,323,177							
		人件費	職員数	人	2.78	2.89	2.89	2.89	3.11						
			総額(B)	千円	23,074	22,967	24,138	24,138	25,409						
		総事業費(A+B)		2,210,252	2,163,446	2,261,967	2,232,627	2,348,586							
		特定財源(C)		1,640,382	1,614,231	1,678,372	1,656,367	1,742,382							
		(内訳)	国	1,093,588	1,079,111	1,118,915	1,104,245	1,161,588							
			府	546,794	535,120	559,457	552,122	580,794							
			その他	0	0	0	0	0							
		市負担(D)		569,870	549,215	583,595	576,260	606,204							
		(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
その他	0		0	0	0	0									
一般財源	569,870		549,215	583,595	576,260	606,204									
財源計(C+D)		2,210,252	2,163,446	2,261,967	2,232,627	2,348,586									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
		<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	大阪府国民健康保険団体連合会										
				②											
				③											
		主な委託内容		介護給付費等の審査及び支払に関する業務											
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	利用日数	目標値	(単位:日)	222,444.00	19,000.00	20,000.00
			実績値	(単位:日)	196,560.00	16,766.00	/	
		達成度(%)			88.4	88.2		
	目標値の積算方法	利用日数見込み数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		11.00		133.16
				一般財源(単位:千円)		2.79	34.37	
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	/	
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が 困難な場合		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	/	
	達成度(%)			0.0	0.0			
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00	/		
達成度(%)			0.0	0.0				
③	成果内容	活動内容			目標			
		事業所に対し、介護給付費を給付することにより、介護の必要な障がい者の社会参加機会の向上などの支援が継続できます。			達成状況	障がい者の福祉の向上		
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		障害者総合支援法の規定に基づき、生活介護サービス等を提供する事業所に対して、介護給付費を支給する事業のため、事業の継続が必要です。					

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	日中活動系サービス事業	事業区分	その他
事務事業番号	00507				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	14	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 c. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)	1	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	90	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00507
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析			

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	居住系サービス事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成18年度	改正内容	障がい者の定義に、特定の難病患者を追加											
(2) 直近の改正	平成25年度													
(3) 根拠法令等	障害者総合支援法													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	3	細節	31							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	障がい者											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	事業所への適正な支出												
(7) 事業概要	障がい者の住まいの場(グループホームなど)と、居住時の支援を行う事業所に対して、介護給付費を支給													
(8) H27事業別 予算コード	会計	1	款	3	項	1	目	15	大事業	4	中事業	1	小事業	3
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		866,138	921,952	991,200	1,130,610	1,360,114							
	人件費	職員数	人	1.41	1.50	1.72	1.50							
		総額(B)	千円	11,703	11,921	14,366	12,528							
	総事業費(A+B)		877,841	933,873	1,005,566	1,143,138	1,374,330							
	特定財源(C)		649,603	697,590	743,400	847,958	1,020,085							
	(内訳)	国		433,069	467,102	495,600	565,305							
		府		216,534	230,488	247,800	282,653							
		その他		0	0	0	0							
	市負担(D)		228,238	236,283	262,166	295,180	354,245							
	(内訳)	地方債		0	0	0	0							
		その他		0	0	0	0							
一般財源		228,238	236,283	262,166	295,180	354,245								
財源計(C+D)		877,841	933,873	1,005,566	1,143,138	1,374,330								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	大阪府国民健康保険団体連合会										
			②											
			③											
	主な委託内容		介護給付費等の審査及び支払に関する業務											
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	実利用者数	目標値	(単位:人)	605.00	637.00	674.00
			実績値	(単位:人)	448.00	463.00		
		達成度(%)		74.0	72.7			
	目標値の積算方法	見込み利用者数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		2,082.94	2,468.98	
				一般財源(単位:千円)		525.82	637.54	
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が困難な場合		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00		
	達成度(%)		0.0	0.0				
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)		0.0	0.0					
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
①	活動内容		目標					
	②	成果内容	事業所に対し、介護給付費を給付することにより、近隣地域にて障がい者が居住する支援が継続できます。	達成状況	障がい者の福祉の向上			
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定						
	評価の説明	障害者総合支援法の規定に基づき、共同生活介護等のサービスを提供する事業所に対して、介護給付費を支給する事業のため、事業の継続が必要です。						

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	居住系サービス事業	事業区分	その他
事務事業番号	00508				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	18	②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 c. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)	1	点
(5) 持続可能性 (20点)	14	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
		評価点合計 (100点満点)	88	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00508
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果	<p>The radar chart displays scores for five evaluation categories. The vertical axis is labeled '妥当性' (Appropriateness) with a scale from 0 to 20. The other four axes are labeled '有効性' (Effectiveness), '効率性' (Efficiency), '公平性' (Fairness), and '持続可能性' (Sustainability). The scores are: 妥当性: 20, 有効性: 15, 効率性: 10, 公平性: 5, 持続可能性: 5.</p>		
(3)現状分析	<p>本人、もしくは家族等が高齢化することにより、自宅での支援が難しくなった障がい者に対して、居住場所を含めたサービスを提供しています。利用者の増加、報酬単価の見直しなどから、事業費は年々増加しています。特に、グループホームの市内の事業所数も継続的に増加しています。予算規模が大きいため、請求事務における適正な審査が求められます。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

平成25年度までの共同生活介護等給付費支給事業、施設支援等給付費支給事業のサービスを再編成したものです。

事務事業評価調書

事務事業名	訓練等給付事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成18年度	改正内容	障がい者の定義に、特定の難病患者を追加											
(2) 直近の改正	平成25年度													
(3) 根拠法令等	障害者総合支援法													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	3	細節	33							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	障がい者											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	事業所への適正な支出												
(7) 事業概要	自立訓練事業や就労移行支援事業等を実施する事業所に対して、訓練等給付費を支給													
(8) H27事業別 予算コード	会計	1	款	3	項	1	目	15	大事業	4	中事業	2	小事業	1
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		761,161	798,277	1,060,049	897,787	989,808							
	人件費	職員数	人	0.43	0.43	0.43	0.43	0.67						
		総額(B)	千円	3,569	3,418	3,592	3,592	5,474						
	総事業費(A+B)		764,730	801,695	1,063,641	901,379	995,282							
	特定財源(C)		570,871	604,105	795,037	673,341	742,356							
	(内訳)	国		380,581	404,536	530,025	448,894	494,904						
		府		190,290	199,569	265,012	224,447	247,452						
		その他		0	0	0	0	0						
	市負担(D)		193,859	197,589	268,604	228,038	252,926							
	(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
一般財源		193,859	197,589	268,604	228,038	252,926								
財源計(C+D)		764,730	801,694	1,063,641	901,379	995,282								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	大阪府国民健康保険団体連合会										
			②											
			③											
	主な委託内容		介護給付費等の審査及び支払に関する業務											
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	利用日数	目標値	(単位:日)	107,244.00	9,828.00	10,273.00
			実績値	(単位:日)	108,336.00	9,690.00	/	
		達成度(%)			101.0	98.6		
	目標値の積算方法	見込み利用日数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		7.40		93.02
				一般財源(単位:千円)		1.82	23.53	
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	/	
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が 困難な場合		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	/	
	達成度(%)			0.0	0.0			
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00	/		
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
①	活動内容				目標			
	②	成果内容	事業所に対し、介護給付費を給付することにより、障がい者が専門性の高い訓練活動を継続できます。			達成状況	障がい者の福祉の向上	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		障害者総合支援法の規定に基づき、自立訓練事業や就労移行支援事業等のサービスを提供する事業所に対して、訓練等給付費を支給する事業のため、事業の継続が必要です。					

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	訓練等給付事業	事業区分	その他
事務事業番号	00509				

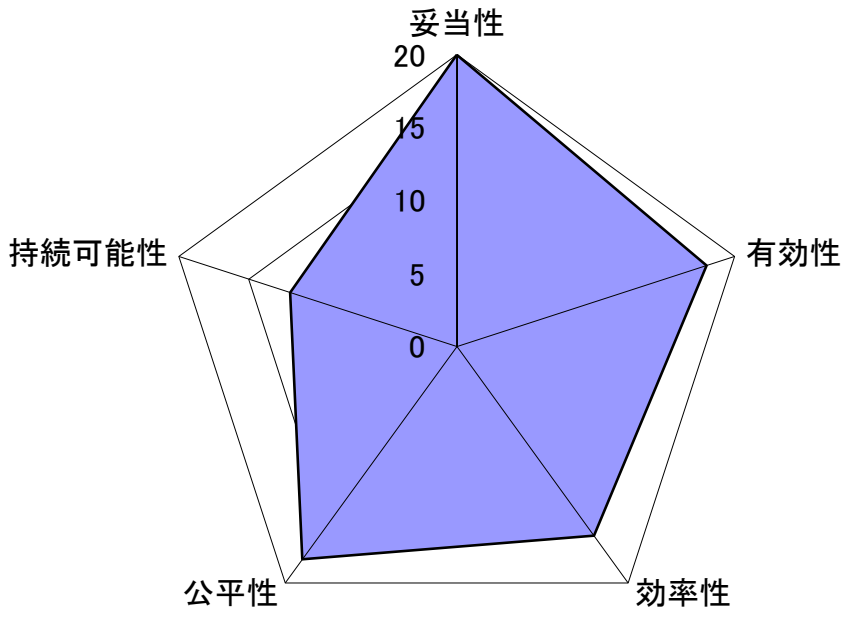
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	12	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 c. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)	1	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	84	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00509
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>就労や、訓練を希望する障がい者に対して、専門性の高いサービスを提供しています。特に、就労に関連するサービスの受給者は年々増えており、事業費も増大しています。予算規模が大きいため、請求事務における適正な審査が求められます。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

平成25年度までの施設支援等給付費支給事業のサービスを再編成したものです。

事務事業評価調書

事務事業名	地域相談支援給付事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成18年度	改正内容	障がい者の定義に、特定の難病患者を追加											
(2)	直近の改正	平成25年度													
(3)	根拠法令等	障害者総合支援法													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	3	細節	31							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	障がい者(児)											
		結果 (どのような効果が得られるのか)	事業所への適正な支出												
(7)	事業概要	サービス等利用計画を作成する事業所に対して、地域相談支援給付費を支給													
(8)	H27事業別 予算コード	会計	1	款	3	項	1	目	15	大事業	4	中事業	3	小事業	1
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		16,116	20,773	37,661	40,090	48,014							
		人件費	職員数	人	1.39	1.39	1.39	1.39	1.39						
			総額(B)	千円	11,537	11,047	11,610	11,610	11,357						
		総事業費(A+B)		27,653	31,820	49,271	51,700	59,371							
		特定財源(C)		12,085	20,773	28,246	30,068	36,010							
		(内訳)	国	8,057	15,580	18,831	20,045	24,007							
			府	4,028	5,193	9,415	10,023	12,003							
			その他	0	0	0	0	0							
		市負担(D)		15,568	11,046	21,025	21,632	23,361							
		(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
その他	0		0	0	0	0									
一般財源	15,568		11,046	21,025	21,632	23,361									
財源計(C+D)		27,653	31,819	49,271	51,700	59,371									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
		<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	大阪府国民健康保険団体連合会										
				②											
				③											
		主な委託内容		介護給付費等の審査及び支払に関する業務											
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	計画件数	目標値	(単位:人)	3,648.00	240.00	289.00
			実績値	(単位:人)	1,176.00	190.00	/	
		達成度(%)			32.2	79.2		
	目標値の積算方法	見込み利用者数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		27.06		272.11
				一般財源(単位:千円)		9.39	113.85	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00	/		
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	/	
		達成度(%)			0.0	0.0		
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00	/		
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
(3) が 困難な場合を示す	①	活動内容				目標		
	②	成果内容	事業所に対し、地域生活支援給付事業を給付することにより、障がい者(児)のサービス利用計画等の支援が継続できます。			達成状況	障がい者(児)の福祉の向上	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		障害者総合支援法の規定に基づき、計画相談支援等を提供する事業所に対して、地域相談支援給付費を支給する事業のため、事業の継続が必要です。					

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	地域相談支援給付事業	事業区分	その他
事務事業番号	00510				

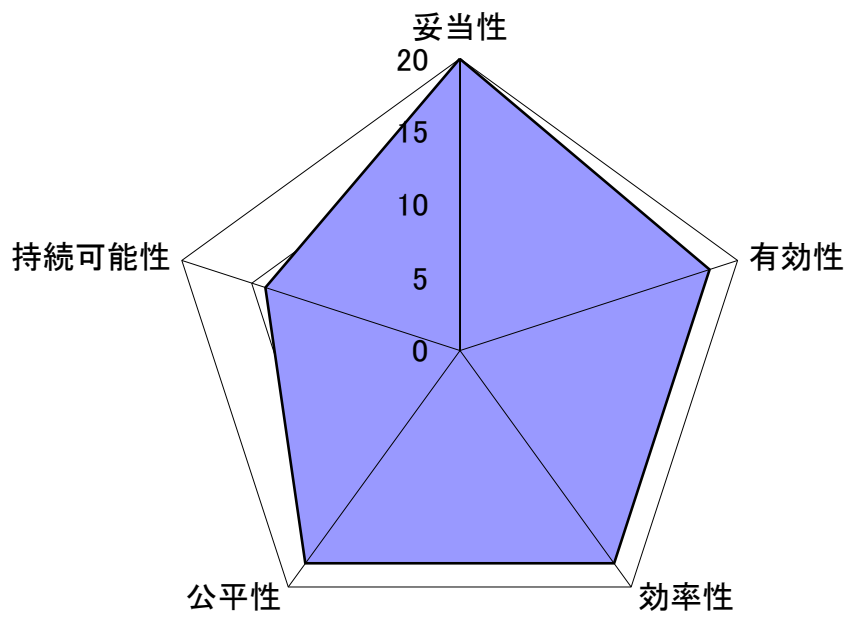
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。 b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	14	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 c. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)	1	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	88	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00510
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>サービスの利用に関する相談等を受け、計画を作成するサービスです。障害福祉サービスを受給する全利用者に対して、サービスの決定を求められているところですが、未だ事業者の数が十分ではなく、サービス提供は行き届いていません。今後大幅に事業費がかかる可能性もあり、サービス提供基盤・給付体制・請求審査のそれぞれにおいて、整備が必要な事業です。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

平成25年度まで居宅介護等給付費支給事業だったサービスの一部を再編成したものです。

事務事業評価調書

事務事業名	補装具給付事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	昭和24年度	改正 内容	障害者総合支援法の改正											
(2)	直近の改正	平成25年度													
(3)	根拠法令等	障害者総合支援法													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	3	細節	33							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	身体障がい者等(身体障がい者(児)及び難病患者)												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	身体障がい者等の日常生活や社会生活上の効率の向上等												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	身体障がい者等の日常生活や社会生活上の効率の向上等													
(7)	事業概要	身体障がい者(児)の障がい部位を補い、日常生活や社会生活上の効率の向上等を図るための補装具の購入・修理経費の支給													
(8)	H27事業別 予算コード	会計	1	款	3	項	1	目	15	大事業	4	中事業	4	小事業	1
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		85,504	75,099	85,504	64,837	84,100							
		人件費	職員数	人	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98						
			総額(B)	千円	8,134	7,789	8,185	8,185	8,007						
		総事業費(A+B)		93,638	82,888	93,689	73,022	92,107							
		特定財源(C)		64,126	62,638	64,126	48,627	63,075							
		(内訳)	国		42,751	43,863	42,751	32,418	42,050						
			府		21,375	18,775	21,375	16,209	21,025						
			その他		0	0	0	0	0						
		市負担(D)		29,512	20,249	29,563	24,395	29,032							
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
一般財源			29,512	20,249	29,563	24,395	29,032								
財源計(C+D)		93,638	82,887	93,689	73,022	92,107									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	申請件数	目標値	(単位:件)	1,040.00	1,040.00	1,040.00
			実績値	(単位:件)	963.00	826.00	/	
		達成度(%)		92.6	79.4			
	目標値の積算方法	申請見込件数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	86.07	88.40		
				一般財源(単位:千円)	21.03	29.53		
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	/	
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(3) が 困難な場合		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	/	
	達成度(%)		0.0	0.0				
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00	/		
達成度(%)		0.0	0.0					
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
①	活動内容				目標			
	②	成果内容	身体障がい者等の障がい部位を補う補装具の購入・修理に係る費用を支給することで、日常生活や社会生活上の効率の向上等を図ります。			達成状況	身体障がい者等の日常生活や社会生活上の効率の向上等を図っています	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		障害者総合支援法に基づき、身体障がい者等の障がい部位を補完する補装具の購入、修理にかかる費用を支給するものですが、身体障がい者等の日常生活や社会生活上の効率の向上や自立の素地の醸成を図るため、今後も事業の継続が必要です。					

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	補装具給付事業	事業区分	その他
事務事業番号	00511				

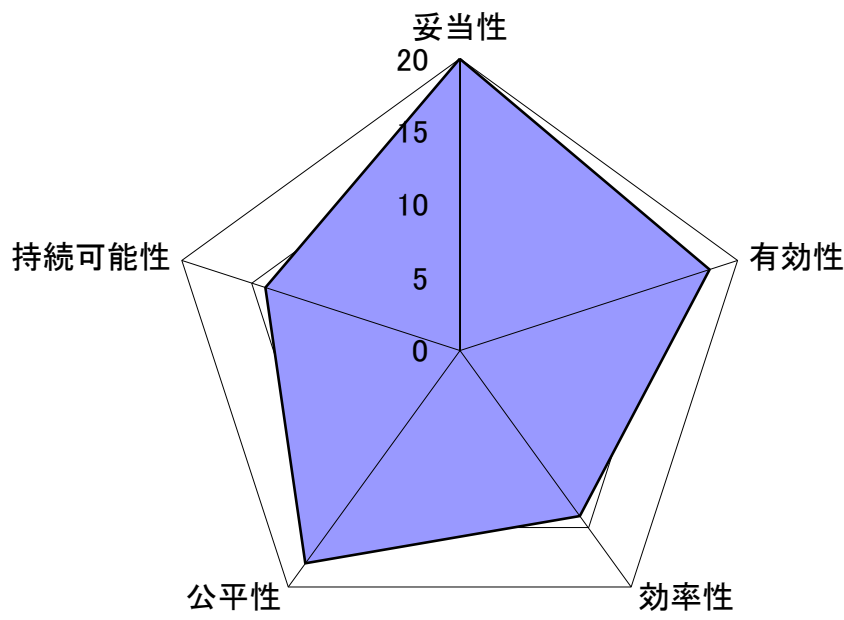
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	14	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	84	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00511
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果	 <p>The radar chart displays five dimensions: 妥当性 (Justification) at 20, 有効性 (Effectiveness) at 15, 効率性 (Efficiency) at 10, 公平性 (Fairness) at 10, and 持続可能性 (Sustainability) at 10. The scale ranges from 0 to 20.</p>		
(3)現状分析	<p>身体障がい者(児)の自立と社会参加を促進し、介護者の介護労力を軽減する上で重要な施策であり、法律に基づくものであるため、現行どおり継続します。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

平成27年度から障害者総合支援法の対象となる難病等の疾病が151から332へ拡大されるに伴い、補装具給付対象者も拡大している。

事務事業評価調書

事務事業名	自立支援医療等給付事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	昭和24年度	改正内容	障害者総合支援法の制定											
(2)	直近の改正	平成25年度													
(3)	根拠法令等	障害者総合支援法													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	3	細節	34							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	身体障がい、精神障がいその他の心身の機能の障害がある者												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	自立支援医療制度において、更生医療・育成医療として医療費支給を行い、身体上の障がいの軽減や除去、進行の防止を図り、精神通院医療として精神疾患の在宅治療の容易性を支援します。												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	更生医療・育成医療として、身体上の障がいの軽減や除去、進行防止を図ることができ、また、精神通院医療として精神疾患に係る在宅治療の継続治療の容易性を確保することができます。													
(7)	事業概要	障害者総合支援法に基づく自立支援医療費の支給として更生医療、育成医療、精神通院医療があり、更生医療・育成医療においては身体障がい者等に対し身体上の障がいの軽減や除去、進行防止を図る治療について医療費の一部を支給し、精神通院医療においては、府が精神疾患にかかる通院医療費の一部を支給しますが、その支給認定に係る申請受付と進達、医療機関等の管理を行います。													
(8)	H27事業別 予算コード	会計	1	款	3	項	1	目	15	大事業	4	中事業	5	小事業	1
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		343,091	328,831	372,981	317,311	368,706							
		人件費	職員数	人	1.55	1.33	1.33	1.33	1.33						
			総額(B)	千円	12,865	10,570	11,109	11,109	10,867						
		総事業費(A+B)		355,956	339,401	384,090	328,420	379,573							
		特定財源(C)		257,127	255,562	279,543	274,935	276,323							
		(内訳)	国		171,418	172,313	186,362	187,516	184,216						
			府		85,709	83,249	93,181	87,419	92,107						
			その他		0	0	0	0	0						
		市負担(D)		98,829	83,839	104,547	53,485	103,250							
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
一般財源			98,829	83,839	104,547	53,485	103,250								
財源計(C+D)		355,956	339,401	384,090	328,420	379,573									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
		<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	大阪府国民健康保険団体連合会										
				②	大阪府社会保険診療報酬支払基金										
				③											
		主な委託内容		医療機関等から請求された助成費の支払等											
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	更生医療・育成医療の助成件数	目標値	(単位:件)	3,280.00	3,470.00	3,649.00
			実績値	(単位:件)	3,237.00	3,175.00	/	
		達成度(%)			98.7	91.5		
	目標値の積算方法	更生医療・育成医療の助成見込件数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		104.85		103.44
				一般財源(単位:千円)		25.90	16.85	
	(2) 成果指標	②	指標内容	精神通院医療の申請件数	目標値	(単位:件)	6,053.00	6,012.00
実績値				(単位:件)	6,012.00	6,630.00	/	
達成度(%)				99.3	110.3			
目標値の積算方法		前年度精神通院医療申請件数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		56.45		49.54
				一般財源(単位:千円)		13.95	8.07	
(3) 困難な場合		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	/	
	達成度(%)			0.0	0.0			
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00	/		
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
①	活動内容					目標		
	②	成果内容	身体上の障がいの軽減等に要する医療費の支給による身体障がい者等の生活の質の向上と、市が申請窓口であることによる精神通院医療の手続きの容易性と継続的治療の確保を図ることができます。				達成状況	身体上の障がいの軽減等による身体障がい者等の生活の質の向上、在宅での精神疾患治療の容易性と継続性の確保
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定		
	評価の説明	障害者総合支援法に基づき医療費の一部を支給する事業で、身体障がい者等においては身体上の障がいの軽減や除去、進行の防止のために適正な治療を受けることができることから、生活の質の向上を図ることができ、また、精神疾患について治療を要する者においては、窓口が市であることにより制度の手続きを行いやすく、継続的で安定的な治療による精神疾患の改善や増悪予防に寄与することができます。精神通院医療の利用者数においては特に増加が顕著な状況にあり、更生医療・育成医療も含め自立支援医療制度の継続が必要です。						

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	自立支援医療給付事業	事業区分	その他
事務事業番号	00512				

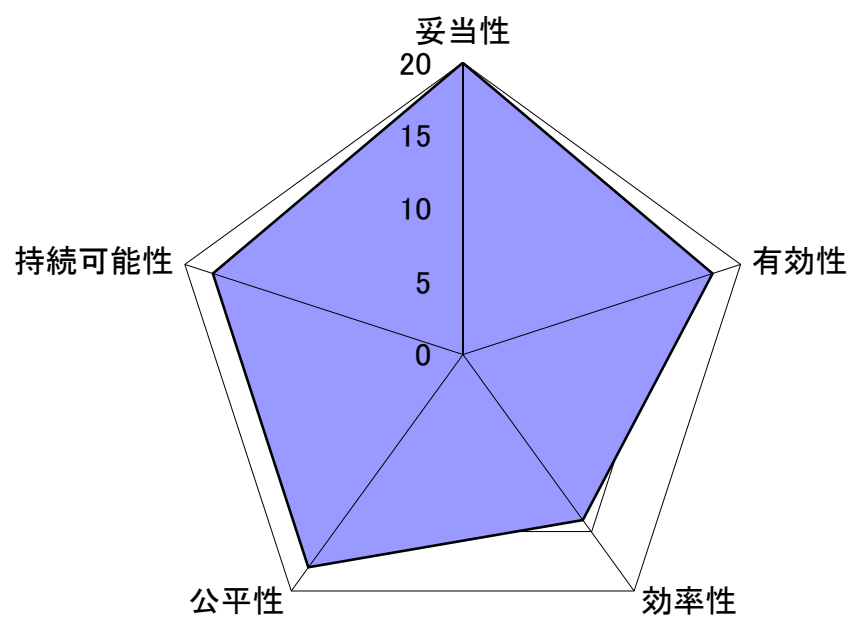
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	88	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00512
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>障がいの程度の軽減や残存機能の回復に必要な医療費の助成を行う重要な施策であり、法律に基づくものであるため、必要な事業です。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	障害支援区分等認定審査会運営事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成18年度	改正 内容												
(2)	直近の改正	なし													
(3)	根拠法令等	吹田市障害支援区分等認定審査会の委員の定数等を定める条例、吹田市障害支援区分等認定審査会規則													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	3	細節	31							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input type="checkbox"/> その他									
		範囲等	障がい者												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	障がい福祉サービスが適正な支給量となるための障がい支援区分の公正な判定												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	障がい者の生活支援、福祉の向上													
(7)	事業概要	障がい福祉サービスの利用に必要な障がい支援区分に関して、審査及び判定を行う事業													
(8)	H27事業別 予算コード	会計	1	款	3	項	1	目	15	大事業	2	中事業	10	小事業	1
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		11,455	10,371	14,690	14,690	12,529							
		人件費	職員数	人	1.00	0.60	0.60	0.60	0.60						
			総額(B)	千円	8,300	4,769	5,012	5,012	4,902						
		総事業費(A+B)		19,755	15,140	19,702	19,702	17,431							
		特定財源(C)		3,466	3,920	5,131	5,131	3,845							
		(内訳)	国		2,297	2,599	3,407	3,407	2,549						
			府		1,148	1,300	1,703	1,703	1,274						
			その他		21	21	21	21	22						
		市負担(D)		16,289	11,220	14,571	14,571	13,586							
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
一般財源			16,289	11,220	14,571	14,571	13,586								
財源計(C+D)		19,755	15,140	19,702	19,702	17,431									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	審査件数	目標値	(単位:件)	786.00	1,052.00	804.00
			実績値	(単位:件)	590.00	959.00	/	
		達成度(%)		75.1	91.2			
	目標値の積算方法	平成27年度中に認定期間末日を迎える者と、過去5年間の新規認定件数の平均値の合計	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	25.66	20.54		
				一般財源(単位:千円)	19.02	15.19		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00	/		
達成度(%)		0.0	0.0					
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	/	
		達成度(%)		0.0	0.0			
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00	/		
達成度(%)		0.0	0.0					
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
	一般財源(単位:千円)		0.00	0.00				
(3) が困難な場合	①	活動内容				目標		
	②	成果内容	障がい者の心身の状態を総合的に示す「障害支援区分」の公正な判定結果を得ます。			達成状況	障がい者・児の福祉の向上	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		障害支援区分等認定審査会の設置は法定義務であり、障がい者の自立支援及び障がい福祉サービス提供に不可欠なため適切な効果が出ていると考えます。					

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	障害支援区分等認定審査会運営事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00513				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。		点
		②サービスの水準は適正ですか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。		点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。		点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。		点
(5) 持続可能性 (20点)	12	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 c. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)	1	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	75	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00513
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>障がい支援区分には有効期限が設定されており、一度認定されても更新が必要となります。そのため、対象者が増加することはあっても、大幅な減少は見込めません。また、対象者の増加に伴い、開催回数、事業費、事務量、委員数などの関連事項も増加傾向が続きます。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	電算保守事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成26年度	改正 内容												
(2)	直近の改正	なし													
(3)	根拠法令等	障害者総合支援法													
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	3	細節	34							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input type="checkbox"/> その他									
		範囲等	障がい者福祉システム及び関連機器												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	障がい者福祉システム及び関連機器の保守管理												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	障がい者福祉システム及び関連機器の適正稼働													
(7)	事業概要	障がい者福祉システム及び関連機器の適正稼働のための保守管理													
(8)	H27事業別 予算コード	会計	1	款	3	項	1	目	14	大事業	6	中事業	1	小事業	1
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		2,724	2,663	2,599	2,719	4,952							
		人件費	職員数	人	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03						
			総額(B)	千円	249	239	251	251	246						
		総事業費(A+B)		2,973	2,902	2,850	2,970	5,198							
		(内訳)	特定財源(C)		0	0	0	0	0						
			国		0	0	0	0	0						
			府		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0							
		(内訳)	市負担(D)		2,973	2,901	2,850	2,970	5,198						
			地方債		0	0	0	0	0						
その他			0	0	0	0	0								
一般財源			2,973	2,901	2,850	2,970	5,198								
財源計(C+D)		2,973	2,901	2,850	2,970	5,198									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(3) が困難な場合を示す	①	活動内容	障がい者福祉システム及び関連機器の保守管理			目標	障がい者福祉システム及び関連機器の適正な稼働
	②	成果内容	障がい者福祉システム及び関連機器が適正に稼働することによる、障がい福祉サービスの円滑な提供			達成状況	障がい者福祉システム及び関連機器の適正な稼働及び障がい福祉サービスの円滑な提供
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		障がい者福祉システムは、障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービスの支給及び管理並びにその他障がい福祉制度におけるサービスの円滑な提供を行うに当たり必須のシステムですが、これらサービス提供に当たっては、法令改正に対応した改修とシステム障害に対し適切かつ迅速な対応を行う必要があることから、事業の継続が必要です。				

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	電算保守事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00514				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 c. 定量的な指標設定ができておらず、目標や達成状況の分析も十分できていない。(1点)	1	点
(2) 有効性 (20点)	16	②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	12	②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 c. 他の事業・取組との連携は検討していない。(1点)	1	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 内部管理		点
(4) 公平性 (20点)	0	②サービスの水準は適正ですか。 内部管理		点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 内部管理		点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 内部管理		点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
		評価点合計 (100点満点)	80	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00514
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>障がい者福祉システムは、障がい者総合支援法に基づく障がい福祉サービスの支給及び管理並びに障がい者手帳管理等の福祉サービスの円滑な提供を行うに当たり必須のシステムですが、これらサービス提供に当たっては、法令改正に対応した改修及びシステム障害に対し適切かつ迅速な対応を行う必要があることから、事業の継続が必要です。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	障がい者福祉システム再構築事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成26年度	改正 内容												
(2) 直近の改正														
(3) 根拠法令等														
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり											
	節	3												
	細節	34												
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 建設事業 <input type="checkbox"/> その他											
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	障がい者福祉システム											
	結果 (どのような効果が得られるのか)		社会保障・税番号制度の情報連携その他制度改正等に対応する障がい者福祉システムの整備 社会保障・税番号制度の情報連携その他制度改正等に対応する障がい者福祉システムの適正稼働											
(7) 事業概要	平成29年7月から予定されている社会保障・税番号制度の情報連携その他制度改正に対応するための障がい福祉システムのテストや整備													
(8) H27事業別 予算コード	会計	1	款	3	項	1	目	14	大事業	6	中事業	1	小事業	2
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		24,855	5,276	85,195	8,850	13,831							
	人件費	職員数	人	0.03	0.03	0.03	0.03	0.04						
		総額(B)	千円	249	239	251	251	327						
	総事業費(A+B)		25,104	5,515	85,446	9,101	14,158							
	特定財源(C)		0	0	7,200	6,784	4,873							
	(内訳)	国	0	0	7,200	6,784	4,873							
		府	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
	市負担(D)		25,104	5,515	78,246	2,317	9,285							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
一般財源		25,104	5,515	78,246	2,317	9,285								
財源計(C+D)		25,104	5,515	85,446	9,101	14,158								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他		内容												

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(3) が困難な場合を示す	①	活動内容	社会保障・税番号制度の情報連携に対応する障がい者福祉システムの整備		目標	社会保障・税番号制度の情報連携に対応した障がい者福祉システムの適正稼働	
	②	成果内容	社会保障・税番号制度の情報連携に向けた障がい者福祉システムのテストの実施や整備		達成状況	社会保障・税番号制度の情報連携に向けた障がい者福祉システムのテスト及び整備実施	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		平成29年7月に社会保障・税番号制度における情報連携が開始される予定で、それに対応した障がい福祉システムの適正な稼働の実現に当たり、障がい福祉システムの整備が必要であり、またその他制度改正等に係るシステム整備のため、事業の拡充が必要です。				

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	障がい者福祉システム再建構築事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00515				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。		
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。		
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。		
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。		
		b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。		
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		内部管理		点
		②サービスの水準は適正ですか。		
		内部管理		点
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
		内部管理		点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。		
		内部管理		点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。		
		b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。		
		a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	80	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00515
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他												
(2)各視点からの評価結果	<table border="1" style="display: none;"> <caption>各視点からの評価結果 (Radar Chart Data)</caption> <thead> <tr> <th>視点</th> <th>評価結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妥当性</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>持続可能性</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>			視点	評価結果	妥当性	15	有効性	10	効率性	5	公平性	5	持続可能性	10
視点	評価結果														
妥当性	15														
有効性	10														
効率性	5														
公平性	5														
持続可能性	10														
(3)現状分析	<p>平成29年度に社会保障・税番号制度における情報連携が開始されるが、それに合わせた障がい福祉システムの適正な稼働の実現に当たり、障がい福祉システムのテスト及びシステム整備が必要です。</p>														

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

平成28年度及び平成29年度に団体内連携テスト及び他の情報保有機関との連携テストを実施し、平成29年7月を目途に、他の情報保有機関との連携がスタートします。

事務事業評価調書

事務事業名	手話・点訳・要約筆記講習会事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	昭和48年	改正 内容	手話講習会を初級・中級・上級コース(各半年)から入門コース(1年)・会話コース(半年)に変更 要約筆記講習会の基礎課程・応用課程を一本化											
(2) 直近の改正	平成26年													
(3) 根拠法令等	吹田市地域生活支援事業実施規則、障害者総合支援法													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input checked="" type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明		障害者総合支援法における地域生活支援事業の任意事業											
(5) 総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	3	細節	35							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	市民											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	障がい者の社会参加の支援と市民の障がい者認識の向上												
(7) 事業概要	手話通訳ボランティア及び要約筆記者、点訳ボランティアを養成するため講習会を開催。													
(8) H27事業別 予算コード	会計	1	款	3	項	1	目	15	大事業	2	中事業	7	小事業	1
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		1,664	1,607	1,739	1,712	1,823							
	人件費	職員数	人	0.40	0.80	0.80	0.80	0.80						
		総額(B)	千円	3,320	6,358	6,682	6,682	6,536						
	総事業費(A+B)		4,984	7,965	8,421	8,394	8,359							
	特定財源(C)		871	483	912	912	957							
	(内訳)	国	581	322	608	608	638							
		府	290	161	304	304	319							
		その他	0	0	0	0	0							
	市負担(D)		4,113	7,482	7,509	7,482	7,402							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
一般財源		4,113	7,482	7,509	7,482	7,402								
財源計(C+D)		4,984	7,965	8,421	8,394	8,359								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	吹田要約筆記サークル まりも										
			②											
			③											
	主な委託内容		要約筆記者養成講座の実施											
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	受講修了者数	目標値	(単位:人)	97.00	102.00	102.00
			実績値	(単位:人)	84.00	91.00		
		達成度(%)				86.6	89.2	
	目標値の積算方法	実績に基づく受講修了者数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		94.82	92.24	0.00
				一般財源(単位:千円)		86.15	82.22	
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)					0.0	0.0		
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が困難な場合		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00		
	達成度(%)				0.0	0.0		
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	0.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
①	活動内容					目標		
	②	成果内容	手話通訳ボランティア及び要約筆記者を養成することにより、障がい者の日常生活支援が図られます。				達成状況	障がい者の社会参加の支援と市民の障がい者認識の向上
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		手話通訳者や要約筆記者など障がい者の意思疎通を支援する社会資源が不足している中で、この事業の役割は大きく、継続して実施することが必要と考えます。					

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	手話・点訳・要約筆記講習会事業	事業区分	その他
事務事業番号	01085				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。		
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。		
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
		b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。		
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
		b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	88	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	01085
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	障がい者の意思疎通を支援する社会資源の拡大を図るため必要な事業であると考えます。		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	地域精神保健福祉対策事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成9年度	改正内容	なし				
(2) 直近の改正	なし						
(3) 根拠法令等	精神保健福祉法 障がい福祉計画						
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)				
	一部にチェックした場合はその説明						
(5) 総合計画の体系	章 3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節 3	細節 10			
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他		
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	市民				
	結果 (どのような効果が得られるのか)	精神保健福祉の向上。精神障がい者の社会参加の促進。精神障がい者及びその家族の地域生活の安定。					
(7) 事業概要	精神保健福祉関係機関と協働し、精神障がい者についてのイベント、講演会等を広く市民を対象に実施し、精神障がいについて正しい知識の普及啓発を図ります。 また、精神保健福祉の手引きを作成することにより、精神障がい者の利用可能な相談・制度等、福祉等サービスの周知を行い、精神障がい者及びその家族が安心して暮らせるまちづくりを目指す。						
(8) H27事業別予算コード	会計 1	款 3	項 1	目 14	大事業 4	中事業 6	小事業 1
(9) 事業費と財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)
	事業費(A)		85	78	85	69	0
	人件費	職員数 人	0.30	0.50	0.50	0.50	0.00
		総額(B) 千円	2,490	3,974	4,176	4,020	0
	総事業費(A+B)		2,575	4,052	4,261	4,089	0
	特定財源(C)		0	0	0	0	0
	(内訳)	国	0	0	0	0	0
		府	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	市負担(D)		85	4,052	85	69	0
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源		85	4,052	85	69	0	
財源計(C+D)		85	4,052	85	69	0	
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①				
			②				
			③				
	主な委託内容						
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①					
		②					
		③					
<input type="checkbox"/> その他	内容						

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 講演会、イベント、ボランティア養成講座の延べ実施回数	目標値	(単位:回)	9.00	9.00	/
			実績値	(単位:回)	9.00	8.00	
		達成度(%)		100.0	88.9		
	目標値の積算方法 講演会、イベント、ボランティア養成講座の延べ実施回数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	273.67	8.63		
			一般財源(単位:千円)	273.67	8.63		
	②	指標内容 参加実人数	目標値	(単位:人)	1,600.00	1,600.00	
実績値			(単位:人)	1,793.00	1,996.00		
達成度(%)		112.1	124.8				
目標値の積算方法 定員及び参加目標人数の合計	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	1.37	0.03			
		一般財源(単位:千円)	1.37	0.03			
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
		達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)		0.0	0.0				
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(3) が 困難な場合を示す	①	活動内容				目標	
	②	成果内容	様々な関係機関や市民団体と協働してイベント等を実施し、精神保健福祉関係者以外に参加者を広げることにより、精神疾患や精神障がいについて正しい理解を得る。			達成状況	イベント等の参加を通して市民が精神障がい者の地域での活動を知り、精神疾患や保健福祉施策について学びきっかけとなっている。
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		<p>精神障害者保健福祉手帳所持者、自立支援医療(精神通院)利用者は年々増加しています。精神障がい者を理由として就労困難や日常生活に支障が生じる上に、幻覚・妄想等の陽性症状が家族や近隣等に与える影響から、精神障がい者に対する偏見がまだまだ根強くあります。精神保健福祉関係機関、市民団体と協働して精神障がい者の理解促進のための事業を行うことは市の責務と考えます。</p> <p>なお、平成28年度からは、障害者基幹相談支援センター事業に統合して実施します。</p>				

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	地域精神保健福祉対策事業	事業区分	その他
事務事業番号	01437				

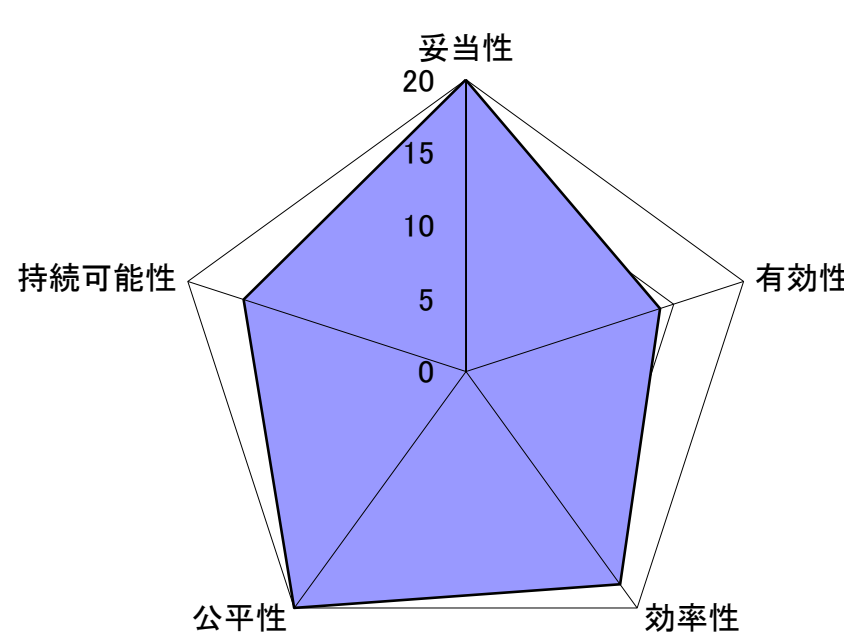
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	88	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	01437
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>ハートふれあい祭り、精神保健福祉パネル展(本庁ロビー)等、多くの市民を対象にしたイベントや、精神障がい者理解促進講座、ボランティア養成講座等精神疾患及び精神障がいについて、理解を深めるための取組みを行っています。さらに、制度に関するリーフレットを作成し、前述の行事で配布するほか、精神保健福祉相談で使用することにより、各種福祉制度の認知度を高め、精神障がい者とその家族、地域住民が安心して暮らせるまちづくりを目指して取り組んでいます。</p> <p>イベント、講演会の実施にあたっては、関係機関及び市民を含めた実行委員会を開催し、多くの市民・学生ボランティアの協力を得て実施しました。関係機関支援者のネットワーク作りのみでなく、ボランティアとして参加した市民等が、精神障がい者についてさらに理解を深める機会となっています。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	地域自立支援協議会事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成21年度	改正内容	なし				
(2)	直近の改正	なし						
(3)	根拠法令等	吹田市地域生活支援事業実施規則						
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)				
		一部にチェックした場合はその説明						
(5)	総合計画の体系	章 3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節 3	細節 33			
(6)	目的	対象(誰を、何を)	区分 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 建設事業 <input type="checkbox"/> その他	範囲等 障がい者(児)				
		目標(どういう状態にしたいのか)	障がい者(児)の福祉の向上					
		結果(どのような効果が得られるのか)	障がい者(児)の福祉の向上					
(7)	事業概要	中立・公平な相談支援事業の推進及び地域の障がい者(児)への支援体制の整備、充実のための関係機関、団体による協議会の運営						
(8)	H27事業別予算コード	会計 1	款 3	項 1	目 15	大事業 2	中事業 1	小事業 2
(9)	事業費と財源の内訳	項目		平成26年度(2014年度)		平成27年度(2015年度)		平成28年度(2016年度)
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)
		事業費(A)		110	53	110	56	0
		人件費	職員数 人	1.08	1.08	1.08	1.08	0.00
			総額(B) 千円	8,964	8,583	9,021	8,683	0
		総事業費(A+B)		9,074	8,636	9,131	8,739	0
		特定財源(C)		0	0	0	0	0
		(内訳)	国	0	0	0	0	0
			府	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0
		市負担(D)		110	8,636	110	56	0
		(内訳)	地方債	0	0	0	0	0
その他	0		0	0	0	0		
一般財源	110		8,636	110	56	0		
財源計(C+D)		110	8,636	110	56	0		
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①				
				②				
				③				
		主な委託内容						
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①						
		②						
		③						
<input type="checkbox"/> その他	内容							

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 全体会開催回数	目標値	(単位:回)	2.00	2.00	/
			実績値	(単位:回)	2.00	2.00	
			達成度(%)		100.0	100.0	
	目標値の積算方法	全体会開催見込み回数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	4,318.00	28.00	
				一般財源(単位:千円)	4,318.00	28.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(2) 成果指標	①	指標内容 全体会開催回数	目標値	(単位:回)	2.00	2.00	/
			実績値	(単位:回)	2.00	2.00	
			達成度(%)		100.0	100.0	
	目標値の積算方法	全体会開催見込み回数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	4,318.00	28.00	
				一般財源(単位:千円)	4,318.00	28.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(3) が困難な場合	①	活動内容				目標	
	②	成果内容				達成状況	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		<p>平成24年4月1日施行の障害者自立支援法の改正に伴い、自立支援協議会の設置が法定化されています。自立支援協議会は、地域の関係機関が集まり、個別の相談事例を通じて明らかになった課題を共有し、その課題を地域の課題として踏まえて、地域のサービス基盤の整備を進めていく役割を担っています。また、都道府県及び市町村が障がい福祉計画を定め、また変更しようとする場合、あらかじめ自立支援協議会の意見を聴くよう努めなければならないとされており、法の趣旨からも更なる自立支援協議会の活性化が求められています。</p> <p>平成28年度より障害者基幹相談支援センター事業に統合。</p>				

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	地域自立支援協議会事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	01438				

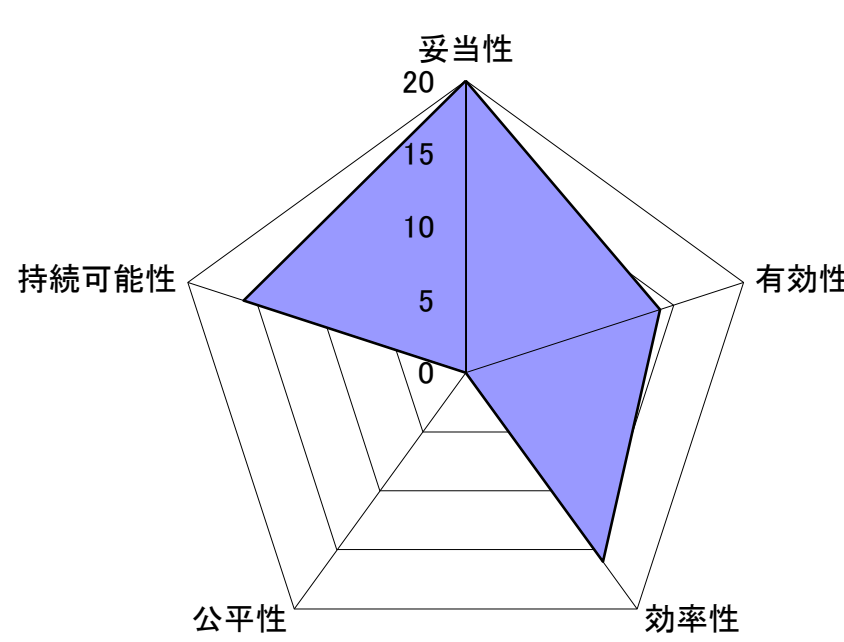
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。 内部管理		点
		②サービスの水準は適正ですか。 内部管理		点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 内部管理		点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 内部管理		点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	82	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	01438
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他												
(2)各視点からの評価結果	 <table border="1" style="display: none;"> <caption>各視点からの評価結果 (Radar Chart Data)</caption> <thead> <tr> <th>視点</th> <th>評価結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妥当性</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>持続可能性</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>			視点	評価結果	妥当性	20	有効性	15	効率性	10	公平性	5	持続可能性	10
視点	評価結果														
妥当性	20														
有効性	15														
効率性	10														
公平性	5														
持続可能性	10														
(3)現状分析	<p>地域自立支援協議会は本市においては、平成21年度末に地域のネットワーク作り及び地域課題の抽出のためのシステム構築等を目的に設置されています。全体会を年2回、運営委員会は年6回開催し、事務局会議は2か月に一回定例化され、自立支援協議会の核となるべき委託相談支援事業者との連携が進んでいます。平成27年度においては、障がい当事者の意見を反映した課題検討を推進する上で、障がいの種別を問わず、障がい当事者自らが抱える課題を語り合える場「当事者部会」の設置を進めています。また、精神障がい者の支援に関する普及啓発、障がい者の就労に関する課題、障がいのある子ども達の通学支援の検討など、新たな検討プロジェクトを発足し、課題分析が進められています。課題の解決に向けては、専門部会を設置しており、「グループホームの開設課題」や「医療と福祉の連携」、「作業所平均工賃の引き上げ」等、より具体的な研究・検討が行われております。</p>														

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)